官報
（号外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔法規的告示〕

○銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（金融庁五二）　三
○銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（同五三）　五
○信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（同五四）　七
○協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（同五五）　八
○最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件の一部を改正する件（同五六）　一〇
○銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項の一部を改正する件（同五七）　一二
○信用金庫法施行規則第百三十二条第一項第五号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項の一部を改正する件（同五八）　一七
○協同組合による金融事業に関する法律施行規則第六十九条第一項第五号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項の一部を改正する件（同五九）　二一
○金融庁長官が定める場合において、最終指定親会社が経営の健全性の状況を記載した書面に記載すべき事項を定める件の一部を改正する件（同六〇）　二三
○銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件の一部を改正する件（同六一）　二七
○銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（同六二）　二八
○信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（同六三）　二九
○協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（同六四）　三〇
○最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件の一部を改正する件（同六五）　三〇
○株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件
（金融庁・財務・経済産業四）　三二
○経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則第八十三条第一項第五号二、第八十四条第三号ハ及び第八十六条の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について経済産業大臣、財務大臣及び金融庁長官が別に定める事項の一部を改正する件（同五）　三三
○株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件の一部を改正する件（同六）　三六
○労働金庫法第九十四条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件
（金融庁・厚生労働四）　三七

（以下次のページへ続く）

（前のページより続き）

○労働金庫法施行規則第百十四条第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官及び厚生労働大臣が別に定める事項の一部を改正する件（同五）　三六
○労働金庫法第九十四条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件の一部を改正する件（同六）　四〇
○農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件（金融庁・農林水産七）　四二
○農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件（同八）　四三
○漁業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件（同九）　四四
○農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項の一部を改正する件（同一〇）　四五
○農業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項の一部を改正する件（同一一）　四九
○漁業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項の一部を改正する件（同一二）　五〇
○農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件の一部を改正する件（同一三）　五二
○農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件の一部を改正する件（同一四）　五三
○漁業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件の一部を改正する件（同一五）　五三
○商標法第四条第一項第二号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知されたカナダの紋章を指定した件（経済産業一〇五）　五四
○商標法第四条第一項第二号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知されたコロンビア共和国の紋章を指定した件（同一〇六）　五五
○商標法第四条第一項第二号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知されたデンマーク王国の紋章を指定した件（同一〇七）　五六
○商標法第四条第一項第二号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知されたキルギス共和国の紋章を指定した件（同一〇八）　五六
○商標法第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知された持続可能な発展のためのフランコフォニー機構の標章を指定した件（同一〇九）　五六
○商標法第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知された装備協力共同機関の標章を指定した件（同一一〇）　五六
○商標法第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知された国際オリーブ協会の標章を指定した件（同一一一）　五六

〔その他告示〕

○種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件（農林水産一二五〇）　五七
○利賀ダムの建設に関する基本計画の一部を変更した件（国土交通一〇八七）　六〇

〔官庁報告〕

基本測量関係事項公告（国土交通省）　六〇

〔公　告〕

諸事項

官庁
登録を受けたクレジットカード番号等取扱契約締結事業者の営業の廃止に関する公示関係　六五
裁判所
破産、免責、再生関係　六五
特殊法人等
原子力損害賠償・廃炉等支援機構令和七事業年度財務諸表、弁理士登録、日本弁護士連合会懲戒処分関係　八四
地方公共団体
教育職員免許状失効、行旅死亡人関係　九三
会社その他
会社決算公告　一〇一

法規的告示

○金融庁告示第五十二号

銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第十四条の二の規定に基づき、銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成十八年金融庁告示第十九号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日　金融庁長官　伊藤　豊

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した項を加える。

改正後	改正前
（連結の範囲） **第三条**　［略］ 2　特例企業会計基準等適用法人等（銀行法施行規則（昭和五十七年大蔵省令第十号。次条第一号、第十一条の三第二項及び第七十六条第四項第二号において「規則」という。）第十四条の七第三項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。第二十六条第二項において同じ。）については、前項の規定にかかわらず、採用する企業会計の基準による連結財務諸表に基づき連結自己資本比率を算出するものとする。ただし、金融子会社については、全て連結の範囲に含めるものとする。 3　［略］ （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー） **第七十六条**　［略］ ［2・3　略］ 4　第一項の規定にかかわらず、株式及び株式と同等の性質を有するもの（第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。）に対するエクスポージャー（第七十六条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）のうち、国際統一基準行については総自己資本の額（第二条に規定する連結自己資本比率を算出する場合にあっては同条第三号の算式における総自己資本の額をいい、第十四条に規定する単体自己資本比率を算出する場合にあっては同条第三号の算式における総自己資本の額をいう。）に、国内基準行については自己資本の額（第二十五条に規定する連結自己資本比率を算出する場合にあっては同条の算式における自己資本の額をいい、第三十七条に規定する単体自己資本比率を算出する場合にあっては同条の算式における自己資本の額をいう。）にそれぞれ十パーセントを乗じて得た額を上回らない部分について、次に掲げる要件の全てを満たすもののリスク・ウェイトは、百パーセントとすることができる。 一　我が国の政府関係機関又はその子法人等（以下この号において「政府関係機関等」という。）と共同で行う投資であって、政府出資その他の財政上の措置により、政府関係機関等が当該投資に係る信用リスクの相当部分を引き受けるものであること。 二　次に掲げるいずれかの会社に対する投資であること。 イ　規則第十七条の二第十二項に規定する新規事業分野開拓会社（同項本文の規定の適用を受けるものを除く。） ロ　規則第十七条の二第十二項本文に規定する事業再生会社（同項本文又は同条第十三項本文の規定の適用を受けるものを除く。） ハ　規則第十七条の二第十二項に規定する地域活性化事業会社（同項本文の規定の適用を受けるものを除く。）又は規則第十七条の七の三第一項に規定する特例事業再生会社（同条第三項本文の規定の適用を受けるものを除く。）若しくは同条第二項の規定の適用を受ける会社	（連結の範囲） **第三条**　［同上］ 2　特例企業会計基準等適用法人等（銀行法施行規則（昭和五十七年大蔵省令第十号。次条第一号及び第十一条の三第二項において「規則」という。）第十四条の七第三項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。第二十六条第二項において同じ。）については、前項の規定にかかわらず、採用する企業会計の基準による連結財務諸表に基づき連結自己資本比率を算出するものとする。ただし、金融子会社については、全て連結の範囲に含めるものとする。 3　［同上］ （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー） **第七十六条**　［同上］ ［2・3　同上］ ［項を加える。］

（他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）

第七十六条の二の三　標準的手法採用行が国内基準行である場合にあっては、第五十六条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等（連結自己資本比率を算出する場合にあっては第二十九条第四項に規定する他の金融機関等をいい、単体自己資本比率を算出する場合にあっては第四十一条第三項に規定する他の金融機関等（連結自己資本比率を算出する銀行にあっては、連結の範囲に含まれる者を除く。）をいう。第七十六条の四の二、第百七十八条の二の三及び第百七十八条の四の二において同じ。）の対象資本等調達手段（連結自己資本比率を算出する場合にあっては第八条第六項第一号に規定する対象資本等調達手段をいい、単体自己資本比率を算出する場合にあっては第二十条第三項第一号に規定する対象資本等調達手段をいう。第百七十八条の二の三において同じ。）のうち、対象普通株式等（連結自己資本比率を算出する場合にあっては第二十九条第五項に規定する対象普通株式等をいい、単体自己資本比率を算出する場合にあっては第四十一条第四項に規定する対象普通株式等をいう。第百七十八条の二の三において同じ。）及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーのリスク・ウェイトは、二百五十パーセント（第七十六条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては四百パーセントとし、同条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーにあっては百パーセントとする。）とする。

（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額）

第百六十六条　第七十六条第一項、第三項及び第四項の規定は、内部格付手法採用行が株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条第一項中「株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー（第七十六条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあり、及び同条第四項中「株式及び株式と同等の性質を有するもの（第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。）に対するエクスポージャー（第七十六条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあるのは、「株式等エクスポージャー（第百六十七条の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」と読み替えるものとする。

（他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）

第百七十八条の二の三　内部格付手法採用行が国内基準行である場合にあっては、第百五十三条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち、対象普通株式等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、当該エクスポージャーの額（EADをいう。）に二百五十パーセント（第七十六条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては四百パーセントとし、第百六十六条において準用する第七十六条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーにあっては百パーセントとする。）のリスク・ウェイトを乗じた額とする。

備考　表中の［　］の記載は注記である。

（他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）

第七十六条の二の三　標準的手法採用行が国内基準行である場合にあっては、第五十六条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等（連結自己資本比率を算出する場合にあっては第二十九条第四項に規定する他の金融機関等をいい、単体自己資本比率を算出する場合にあっては第四十一条第三項に規定する他の金融機関等（連結自己資本比率を算出する銀行にあっては、連結の範囲に含まれる者を除く。）をいう。第七十六条の四の二、第百七十八条の二の三及び第百七十八条の四の二において同じ。）の対象資本等調達手段（連結自己資本比率を算出する場合にあっては第八条第六項第一号に規定する対象資本等調達手段をいい、単体自己資本比率を算出する場合にあっては第二十条第三項第一号に規定する対象資本等調達手段をいう。第百七十八条の二の三において同じ。）のうち、対象普通株式等（連結自己資本比率を算出する場合にあっては第二十九条第五項に規定する対象普通株式等をいい、単体自己資本比率を算出する場合にあっては第四十一条第四項に規定する対象普通株式等をいう。第百七十八条の二の三において同じ。）及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーのリスク・ウェイトは、二百五十パーセント（第七十六条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては、四百パーセント）とする。

（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額）

第百六十六条　第七十六条第一項及び第三項の規定は、内部格付手法採用行が株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条第一項中「株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー（第七十六条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあるのは、「株式等エクスポージャー（第百六十七条の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」と読み替えるものとする。

（他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）

第百七十八条の二の三　内部格付手法採用行が国内基準行である場合にあっては、第百五十三条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち、対象普通株式等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、当該エクスポージャーの額（EADをいう。）に二百五十パーセント（第七十六条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては、四百パーセント）のリスク・ウェイトを乗じた額とする。

○金融庁告示第五十三号

銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成十八年金融庁告示第二十号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日　　金融庁長官　伊藤　豊

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した項を加える。

改正後	改正前
（連結の範囲） **第三条**　［略］ ２　特例企業会計基準等適用法人等（銀行法施行規則（昭和五十七年大蔵省令第十号。次条第一号及び第五十四条第四項第二号において「規則」という。）第十四条の七第三項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。第十五条第二項において同じ。）については、前項の規定にかかわらず、採用する企業会計の基準による連結財務諸表に基づき連結自己資本比率を算出するものとする。ただし、金融子会社については、全て連結の範囲に含めるものとする。 ３　［略］ （マーケット・リスク相当額不算入の特例） **第四条**　銀行持株会社は、次の各号に掲げる条件の全てを満たす場合には、第二条各号及び第二条の二第一項の算式にマーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額（以下「マーケット・リスク相当額に係る額」という。）を算入しないことができる。 一　当該銀行持株会社に係る直近の期末（中間期末を含む。以下同じ。）から連結自己資本比率の算出を行う日（以下「算出基準日」という。）までの間における銀行持株会社及びその子会社の特定取引等（規則第十三条の六の三第二項に規定する特定取引その他これに類似する取引をいう。以下同じ。）に係る資産（証券化取引を目的として保有している資産及び第二百四十八条の三の三第一項、第二百四十八条の三の四又は第二百四十八条の四の七第一項に規定するＣＶＡリスク相当額の算出に反映された取引を除く。以下同じ。）及び負債の合計額のうち最も大きい額が、千億円未満であり、かつ、直近の期末における連結貸借対照表に計上されている総資産の十パーセントに相当する額未満であること。 ［二～五　略］ （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー） **第五十四条**　［略］ ［２・３　略］ ４　第一項の規定にかかわらず、株式及び株式と同等の性質を有するもの（第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。）に対するエクスポージャー（第五十四条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）のうち、国際統一基準行については総自己資本の額（第二条第三号の算式における総自己資本の額をいう。）に、国内基準行については自己資本の額（第十四条の算式における自己資本の額をいう。）にそれぞれ十パーセントを乗じて得た額を上回らない部分について、次に掲げる要件の全てを満たすもののリスク・ウェイトは、百パーセントとすることができる。 一　我が国の政府関係機関又はその子法人等（以下この号において「政府関係機関等」という。）と共同で行う投資であって、政府出資その他の財政上の措置により、政府関係機関等が当該投資に係る信用リスクの相当部分を引き受けるものであること。 二　次に掲げるいずれかの会社に対する投資であること。 イ　規則第三十四条の十六第十項に規定する新規事業分野開拓会社（同項本文の規定の適用を受けるものを除く。）	（連結の範囲） **第三条**　［同上］ ２　特例企業会計基準等適用法人等（銀行法施行規則（昭和五十七年大蔵省令第十号）第十四条の七第三項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。第十五条第二項において同じ。）については、前項の規定にかかわらず、採用する企業会計の基準による連結財務諸表に基づき連結自己資本比率を算出するものとする。ただし、金融子会社については、全て連結の範囲に含めるものとする。 ３　［同上］ （マーケット・リスク相当額不算入の特例） **第四条**　［同上］ 一　当該銀行持株会社に係る直近の期末（中間期末を含む。以下同じ。）から連結自己資本比率の算出を行う日（以下「算出基準日」という。）までの間における銀行持株会社及びその子会社の特定取引等（銀行法施行規則第十三条の六の三第二項に規定する特定取引その他これに類似する取引をいう。以下同じ。）に係る資産（証券化取引を目的として保有している資産及び第二百四十八条の三の三第一項、第二百四十八条の三の四又は第二百四十八条の四の七第一項に規定するＣＶＡリスク相当額の算出に反映された取引を除く。以下同じ。）及び負債の合計額のうち最も大きい額が、千億円未満であり、かつ、直近の期末における連結貸借対照表に計上されている総資産の十パーセントに相当する額未満であること。 ［二～五　同上］ （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー） **第五十四条**　［同上］ ［２・３　同上］ ［項を加える。］

ロ　規則第三十四条の十六第十項本文に規定する事業再生会社（同項本文又は同条第十一項本文の規定の適用を受けるものを除く。）

ハ　規則第三十四条の十六第十項に規定する地域活性化事業会社（同項本文の規定の適用を受けるものを除く。）又は規則第三十四条の二十三の二第一項に規定する特例事業再生会社（同条第三項本文の規定の適用を受けるものを除く。）若しくは同条第二項の規定の適用を受ける会社

（他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）

第五十四条の二の三　標準的手法採用行が国内基準行である場合にあっては、第三十四条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等（第十八条第四項に規定する他の金融機関等をいう。第五十四条の四の二、第百五十六条の二の三及び第百五十六条の四の二において同じ。）の対象資本等調達手段のうち、対象普通株式等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーのリスク・ウェイトは、二百五十パーセント（第五十四条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては四百パーセントとし、同条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーにあっては百パーセントとする。）とする。

（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額）

第百四十四条　第五十四条第一項、第三項及び第四項の規定は、内部格付手法採用行が株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条第一項中「株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー（第五十四条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあり、及び同条第四項中「株式及び株式と同等の性質を有するもの（第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。）に対するエクスポージャー（第五十四条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあるのは、「株式等エクスポージャー（第百四十五条の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」と読み替えるものとする。

（他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）

第百五十六条の二の三　内部格付手法採用行が国内基準行である場合にあっては、第百三十一条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち、対象普通株式等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、当該エクスポージャーの額（EADをいう。）に二百五十パーセント（第五十四条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては四百パーセントとし、第百四十四条において準用する第五十四条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーにあっては百パーセントとする。）のリスク・ウェイトを乗じた額とする。

備考　表中の［　］の記載は注記である。

（他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）

第五十四条の二の三　標準的手法採用行が国内基準行である場合にあっては、第三十四条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等（第十八条第四項に規定する他の金融機関等をいう。第五十四条の四の二、第百五十六条の二の三及び第百五十六条の四の二において同じ。）の対象資本等調達手段のうち、対象普通株式等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーのリスク・ウェイトは、二百五十パーセント（第五十四条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては、四百パーセント）とする。

（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額）

第百四十四条　第五十四条第一項及び第三項の規定は、内部格付手法採用行が株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条第一項中「株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー（第五十四条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあるのは、「株式等エクスポージャー（第百四十五条の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」と読み替えるものとする。

（他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）

第百五十六条の二の三　内部格付手法採用行が国内基準行である場合にあっては、第百三十一条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち、対象普通株式等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、当該エクスポージャーの額（EADをいう。）に二百五十パーセント（第五十四条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては、四百パーセント）のリスク・ウェイトを乗じた額とする。

○金融庁告示第五十四号

信用金庫法（昭和二十六年法律第二百三十八号）第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成十八年金融庁告示第二十一号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日　金融庁長官　伊藤　豊

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した項を加える。

改正後	改正前
（株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー） **第七十条**　［略］ ［2・3　略］ 4　第一項の規定にかかわらず、株式及び株式と同等の性質を有するもの（第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。）に対するエクスポージャー（第七十条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）のうち、国際統一基準金庫については総自己資本の額（第十九条に規定する連結自己資本比率を算出する場合にあっては同条第三号の算式における総自己資本の額をいい、第三十一条に規定する単体自己資本比率を算出する場合にあっては同条第三号の算式における総自己資本の額をいう。）に、国内基準金庫については自己資本の額（第二条に規定する連結自己資本比率を算出する場合にあっては同条の算式における自己資本の額をいい、第十一条に規定する単体自己資本比率を算出する場合にあっては同条の算式における自己資本の額をいう。）にそれぞれ十パーセントを乗じて得た額を上回らない部分について、次に掲げる要件の全てを満たすもののリスク・ウェイトは、百パーセントとすることができる。 一　我が国の政府関係機関又はその子法人等（以下この号において「政府関係機関等」という。）と共同で行う投資であって、政府出資その他の財政上の措置により、政府関係機関等が当該投資に係る信用リスクの相当部分を引き受けるものであること。 二　次に掲げるいずれかの会社に対する投資であること。 イ　規則第七十条第十一項に規定する新規事業分野開拓会社（同項本文の規定の適用を受けるものを除く。） ロ　規則第七十条第十一項本文に規定する事業再生会社（同項本文又は同条第十二項本文の規定の適用を受けるものを除く。） ハ　規則第六十九条の二第一項に規定する特例事業再生会社（同条第三項本文の規定の適用を受けるものを除く。）若しくは同条第二項の規定の適用を受ける会社又は規則第七十条第十一項に規定する地域活性化事業会社（同項本文の規定の適用を受けるものを除く。）	（株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー） **第七十条**　［同上］ ［2・3　同上］ ［項を加える。］
（他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャー） **第七十条の三**　標準的手法採用金庫が国内基準金庫である場合にあっては、第五十条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等（連結自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第四項に規定する他の金融機関等をいい、単体自己資本比率を算出する場合にあっては第十四条第三項に規定する他の金融機関等（連結自己資本比率を算出する信用金庫又は信用金庫連合会にあっては、連結の範囲に含まれる者を除く。）をいう。以下この条、第七十条の四の三、第百七十八条の三及び第百七十八条の四の三において同じ。）の対象資本等調達手段（連結自己資本比率を算出する場合にあっては第二十五条第七項第一号に規定する対象資本等調達手段をいい、単体自己資本比率を算出する場合にあっては第三十七条第四項第一号に規定する対象資本	（他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャー） **第七十条の三**　標準的手法採用金庫が国内基準金庫である場合にあっては、第五十条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等（連結自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第四項に規定する他の金融機関等をいい、単体自己資本比率を算出する場合にあっては第十四条第三項に規定する他の金融機関等（連結自己資本比率を算出する信用金庫又は信用金庫連合会にあっては、連結の範囲に含まれる者を除く。）をいう。以下この条、第七十条の四の三、第百七十八条の三及び第百七十八条の四の三において同じ。）の対象資本等調達手段（連結自己資本比率を算出する場合にあっては第二十五条第七項第一号に規定する対象資本等調達手段をいい、単体自己資本比率を算出する場合にあっては第三十七条第四項第一号に規定する対象資本

等調達手段をいう。以下この条及び第百七十八条の三において同じ。）のうち、対象普通出資等（連結自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第五項に規定する対象普通出資等をいい、単体自己資本比率を算出する場合にあっては第十四条第四項に規定する対象普通出資等をいう。以下この条及び第百七十八条の三において同じ。）及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーのリスク・ウェイトは、二百五十パーセント（第七十条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては四百パーセントとし、同条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーにあっては百パーセントとする。）とする。

（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額）

第百六十五条　第七十条第一項、第三項及び第四項の規定は、内部格付手法採用金庫が株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条第一項中「株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー（第七十条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあり、及び同条第四項中「株式及び株式と同等の性質を有するもの（第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。）に対するエクスポージャー（第七十条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあるのは、「株式等エクスポージャー（第百六十六条の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」と読み替えるものとする。

（他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャー）

第百七十八条の三　内部格付手法採用金庫が国内基準金庫である場合にあっては、第百五十一条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち、対象普通出資等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、当該エクスポージャーの額（ＥＡＤをいう。）に二百五十パーセント（第七十条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては四百パーセントとし、第百六十五条において準用する第七十条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーにあっては百パーセントとする。）のリスク・ウェイトを乗じた額とする。

［２・３　略］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

○金融庁告示第五十五号

協同組合による金融事業に関する法律（昭和二十四年法律第百八十三号）第六条第一項において準用する銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第十四条の二の規定に基づき、協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成十八年金融庁告示第二十二号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日　　金融庁長官　伊藤　豊

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した項を加える。

改正後	改正前
（株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー） **第四十七条**　［略］ ［２・３　略］	（株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー） **第四十七条**　［同上］ ［２・３　同上］
（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額） **第百六十五条**　第七十条第一項及び第三項の規定は、内部格付手法採用金庫が株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条第一項中「株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー（第七十条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあるのは、「株式等エクスポージャー（第百六十六条の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」と読み替えるものとする。	（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額） **第百六十五条**　第七十条第一項及び第三項の規定は、内部格付手法採用金庫が株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条第一項中「株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー（第七十条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあるのは、「株式等エクスポージャー（第百六十六条の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」と読み替えるものとする。
（他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャー） **第百七十八条の三**　内部格付手法採用金庫が国内基準金庫である場合にあっては、第百五十一条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち、対象普通出資等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、当該エクスポージャーの額（ＥＡＤをいう。）に二百五十パーセント（第七十条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては四百パーセントとし、第百六十五条において準用する第七十条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーにあっては百パーセントとする。）のリスク・ウェイトを乗じた額とする。 ［２・３　略］	（他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャー） **第百七十八条の三**　内部格付手法採用金庫が国内基準金庫である場合にあっては、第百五十一条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち、対象普通出資等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、当該エクスポージャーの額（ＥＡＤをいう。）に二百五十パーセント（第七十条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては、四百パーセント）のリスク・ウェイトを乗じた額とする。 ［２・３　同上］

4‖　第一項の規定にかかわらず、株式及び株式と同等の性質を有するもの（第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。）に対するエクスポージャー（第四十七条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）のうち、自己資本の額（第二条に規定する連結自己資本比率を算出する場合にあっては同条の算式における自己資本の額をいい、第十一条に規定する単体自己資本比率を算出する場合にあっては同条の算式における自己資本の額をいう。）に十パーセントを乗じて得た額を上回らない部分について、次に掲げる要件の全てを満たすもののリスク・ウェイトは、百パーセントとすることができる。

一　我が国の政府関係機関又はその子法人等（以下この号において「政府関係機関等」という。）と共同で行う投資であって、政府出資その他の財政上の措置により、政府関係機関等が当該投資に係る信用リスクの相当部分を引き受けるものであること。

二　次に掲げるいずれかの会社に対する投資であること。

イ　協同組合による金融事業に関する法律施行規則（平成五年大蔵省令第十号。以下この号において「規則」という。）第十条第十一項に規定する新規事業分野開拓会社（同項本文の規定の適用を受けるものを除く。）

ロ　規則第十条第十一項本文に規定する事業再生会社（同項本文又は同条第十二項本文の規定の適用を受けるものを除く。）

ハ　規則第九条の二第一項に規定する特例事業再生会社（同条第三項本文の規定の適用を受けるものを除く。）若しくは同条第二項の規定の適用を受ける会社又は規則第十条第十一項に規定する地域活性化事業会社（同項本文の規定の適用を受けるものを除く。）

（他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャー）

第四十七条の三　第二十七条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等（連結自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第四項に規定する他の金融機関等をいい、単体自己資本比率を算出する場合にあっては第十四条第三項に規定する他の金融機関等（連結自己資本比率を算出する信用協同組合等にあっては、連結の範囲に含まれる者を除く。）をいう。以下この条、第四十七条の四の二、第百五十四条の三及び第百五十四条の四の二において同じ。）の対象資本等調達手段（連結自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第四項に規定する対象資本調達手段又はその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段をいい、単体自己資本比率を算出する場合にあっては第十四条第三項に規定する対象資本調達手段又はその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段をいう。以下この条及び第百五十四条の三において同じ。）のうち、対象普通出資等（連結自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第五項に規定する対象普通出資等をいい、単体自己資本比率を算出する場合にあっては第十四条第四項に規定する対象普通出資等をいう。以下この条及び第百五十四条の三において同じ。）及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーのリスク・ウェイトは、二百五十パーセント（第四十七条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては四百パーセントとし、同条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーにあっては百パーセントとする。）とする。

［２・３　略］

（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額）

第百四十一条　第四十七条第一項、第三項及び第四項の規定は、内部格付手法を採用する信用協同組合等が株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条第一項中「株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエ

［項を加える。］

（他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャー）

第四十七条の三　第二十七条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等（連結自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第四項に規定する他の金融機関等をいい、単体自己資本比率を算出する場合にあっては第十四条第三項に規定する他の金融機関等（連結自己資本比率を算出する信用協同組合等にあっては、連結の範囲に含まれる者を除く。）をいう。以下この条、第四十七条の四の二、第百五十四条の三及び第百五十四条の四の二において同じ。）の対象資本等調達手段（連結自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第四項に規定する対象資本調達手段又はその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段をいい、単体自己資本比率を算出する場合にあっては第十四条第三項に規定する対象資本調達手段又はその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段をいう。以下この条及び第百五十四条の三において同じ。）のうち、対象普通出資等（連結自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第五項に規定する対象普通出資等をいい、単体自己資本比率を算出する場合にあっては第十四条第四項に規定する対象普通出資等をいう。以下この条及び第百五十四条の三において同じ。）及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーのリスク・ウェイトは、二百五十パーセント（第四十七条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては、四百パーセント）とする。

［２・３　同上］

（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額）

第百四十一条　第四十七条第一項及び第三項の規定は、内部格付手法を採用する信用協同組合等が株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条第一項中「株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポー

クスポージャー（第四十七条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあり、及び同条第四項中「株式及び株式と同等の性質を有するもの（第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。）に対するエクスポージャー（第四十七条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあるのは、「株式等エクスポージャー（第百四十二条の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」と読み替えるものとする。

（他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャー）

第百五十四条の三　第百二十七条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち、対象普通出資等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、当該エクスポージャーの額（ＥＡＤをいう。）に二百五十パーセント（第四十七条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては四百パーセントとし、第百四十一条において準用する第四十七条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーにあっては百パーセントとする。）のリスク・ウェイトを乗じた額とする。

２　［略］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

ジャー（第四十七条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあるのは、「株式等エクスポージャー（第百四十二条の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」と読み替えるものとする。

（他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャー）

第百五十四条の三　第百二十七条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち、対象普通出資等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、当該エクスポージャーの額（ＥＡＤをいう。）に二百五十パーセント（第四十七条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては、四百パーセント）のリスク・ウェイトを乗じた額とする。

２　［同上］

○金融庁告示第五十六号

金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第五十七条の十七第一項の規定に基づき、最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件（平成二十二年金融庁告示第百三十号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日　金融庁長官　伊藤　豊

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した項を加える。

改正後	改正前
（株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー） **第四十三条**　［略］ ４　第一項の規定にかかわらず、株式及び株式と同等の性質を有するもの（第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。）に対するエクスポージャー（第四十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）のうち、総自己資本の額（第二条第三号の算式における総自己資本の額をいう。）に十パーセントを乗じて得た額を上回らない部分について、次に掲げる要件の全てを満たすもののリスク・ウェイトは、百パーセントとすることができる。 一　我が国の政府関係機関又はその子法人等（以下この号において「政府関係機関等」という。）と共同で行う投資であって、政府出資その他の財政上の措置により、政府関係機関等が当該投資に係る信用リスクの相当部分を引き受けるものであること。 二　次に掲げるいずれかの会社に対する投資であること。 イ　銀行法施行規則（昭和五十七年大蔵省令第十号。以下この号において「規則」という。）第十七条の二第十二項に規定する新規事業分野開拓会社（同項本文の規定の適用を受けるものを除く。） ロ　規則第十七条の二第十二項本文に規定する事業再生会社（同項本文又は同条第十三項本文の規定の適用を受けるものを除く。） ハ　規則第十七条の二第十二項に規定する地域活性化事業会社（同項本文の規定の適用を受けるものを除く。）又は規則第十七条の七の三第一項に規定する特例事業再生会社（同条第三項本文の規定の適用を受けるものを除く。）若しくは同条第二項の規定の適用を受ける会社	（株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー） **第四十三条**　［同上］ ［２・３　同上］ ［項を加える。］

（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額）

第百四十三条　第四十三条第一項、第三項及び第四項の規定は、内部格付手法採用最終指定親会社が株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条第一項中「株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー（第四十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあり、及び同条第四項中「株式及び株式と同等の性質を有するもの（第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。）に対するエクスポージャー（第四十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあるのは、「株式等エクスポージャー（第百四十四条の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」と読み替えるものとする。

備考　表中の［　］の記載は注記である。

（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額）

第百四十三条　第四十三条第一項及び第三項の規定は、内部格付手法採用最終指定親会社が株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条第一項中「株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー（第四十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあるのは、「株式等エクスポージャー（第百四十四条の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」と読み替えるものとする。

○金融庁告示第五十七号

銀行法施行規則（昭和五十七年大蔵省令第十号）第十九条の二第一項第五号ニ、第十九条の三第三号ハ、第十九条の五、第三十四条の二十六第一項第四号ハ及び第三十四条の二十七の二の規定に基づき、銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成二十六年金融庁告示第七号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日

金融庁長官　伊藤　豊

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（単体自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項） **第十条**　［略］ ［2・3　略］ 4　第一項の定量的な開示事項は、次に掲げる事項とする。 一　自己資本の充実度に関する次に掲げる事項 イ　［略］ ロ　内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げる区分ごとの額 (1)　［略］ (2)　自己資本比率告示第七十六条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー (3)　(1)及び(2)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー ［八～ト　略］ ［二～十二　略］ ［5・6　略］	（単体自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項） **第十条**　［同上］ ［2・3　同上］ 4　［同上］ 一　［同上］ イ　［同上］ ロ　［同上］ (1)　［同上］ ［加える。］ (2)　(1)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー ［八～ト　同上］ ［二～十二　同上］ ［5・6　同上］

（連結自己資本比率を算出する銀行における連結会計年度の開示事項）

第十二条　［略］

［２・３　略］

４　第一項の定量的な開示事項は、次に掲げる事項とする。

一　［略］

二　自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

イ　［略］

ロ　内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げる区分ごとの額

(1)　［略］

(2)　自己資本比率告示第七十六条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

(3)　(1)及び(2)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー

［ハ～ト　略］

［三～十三　略］

［５・６　略］

（銀行持株会社における連結会計年度の開示事項）

第十五条　［略］

［２・３　略］

４　第一項の定量的な開示事項は、次に掲げる事項とする。

一　［略］

二　自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

イ　［略］

ロ　内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げる区分ごとの額

(1)　［略］

(2)　持株自己資本比率告示第五十四条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

(3)　(1)及び(2)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー

［ハ～ト　略］

［三～十三　略］

［５・６　略］

（別紙様式第二号）

［（第一面）～（第六面）　略］

（第七面）

（単位：百万円、％）

ＣＲ４：標準的手法―信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果
［略］

（連結自己資本比率を算出する銀行における連結会計年度の開示事項）

第十二条　［同上］

［２・３　同上］

４　［同上］

一　［同上］

二　［同上］

イ　［同上］

ロ　［同上］

(1)　［同上］

［加える。］

(2)　(1)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー

［ハ～ト　同上］

［三～十三　同上］

［５・６　同上］

（銀行持株会社における連結会計年度の開示事項）

第十五条　［同上］

［２・３　同上］

４　［同上］

一　［同上］

二　［同上］

イ　［同上］

ロ　［同上］

(1)　［同上］

［加える。］

(2)　(1)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー

［ハ～ト　同上］

［三～十三　同上］

［５・６　同上］

（別紙様式第二号）

［（第一面）～（第六面）　同左］

（第七面）

（単位：百万円、％）

ＣＲ４：標準的手法―信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果
［同左］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示及び持株自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第七十六条の五の規定又は持株自己資本比率告示第五十四条の五の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｖ　略］

ｗ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第七十六条第一項若しくは第四項の規定又は持株自己資本比率告示第五十四条第一項若しくは第四項の規定により100パーセント、250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（自己資本比率告示第七十六条第二項各号又は持株自己資本比率告示第五十四条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。

［ｘ～pp　略］

（第八面）

（単位：百万円）

ＣＲ５ａ：標準的手法―資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
［略］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示及び持株自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第七十六条の五の規定又は持株自己資本比率告示第五十四条の五の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｑ　略］

ｒ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第七十六条第一項若しくは第四項の規定又は持株自己資本比率告示第五十四条第一項若しくは第四項の規定により100パーセント、250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（自己資本比率告示第七十六条第二項各号又は持株自己資本比率告示第五十四条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和四年自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項各号（同条第四項において準用する場合を含む。）又は令和四年持株自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項各号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、投機的な非上場株式に対する投資であれば400％の欄に、それ以外の投資であれば250％の欄に、それぞれに係る額を記載すること。この場合において、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｓ～jj　略］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示及び持株自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第七十六条の五の規定又は持株自己資本比率告示第五十四条の五の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｖ　同左］

ｗ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第七十六条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第五十四条第一項の規定により250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（自己資本比率告示第七十六条第二項各号又は持株自己資本比率告示第五十四条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。

［ｘ～pp　同左］

（第八面）

（単位：百万円）

ＣＲ５ａ：標準的手法―資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
［同左］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示及び持株自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第七十六条の五の規定又は持株自己資本比率告示第五十四条の五の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｑ　同左］

ｒ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第七十六条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第五十四条第一項の規定により250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（自己資本比率告示第七十六条第三項の規定又は持株自己資本比率告示第五十四条第三項に掲げるものをいう。）及び株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和四年自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項各号（同条第四項において準用する場合を含む。）又は令和四年持株自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項各号（同条第四項において準用する場合を含む。）に掲げるリスク・ウェイトを用いる場合は、投機的な非上場株式に対する投資であれば400％の欄に、それ以外の投資であれば250％の欄に、それぞれに係る額を記載すること。この場合において、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｓ～jj　同左］

（第八面の二）
（単位：百万円）

ＣＲ５ｂ：標準的手法―リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとＣＣＦ
［略］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示及び持株自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第七十六条の五の規定又は持株自己資本比率告示第五十四条の五の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｋ　略］

ｌ　項番５「90％―100％」の項には、90パーセント以上100パーセント以下のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額（自己資本比率告示第七十六条第四項又は持株自己資本比率告示第五十四条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を含む。）を記載すること。

［ｍ・ｎ　略］

ｏ　項番８「250％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資（自己資本比率告示第七十六条第一項第一号又は持株自己資本比率告示第五十四条第一項第一号に掲げる投機的な非上場株式に対する投資をいう。以下この面において同じ。）に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの（自己資本比率告示第七十六条第二項各号又は持株自己資本比率告示第五十四条第二項各号に掲げるものをいう。以下この面において同じ。）並びに株式等エクスポージャーに係る額（自己資本比率告示第七十六条第四項又は持株自己資本比率告示第五十四条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を除く。）を記載すること。ただし、令和四年自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項第一号（同条第四項において準用する場合を含む。）又は令和四年持株自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項第一号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

ｐ　項番９「400％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの並びに株式等エクスポージャーに係る額（自己資本比率告示第七十六条第四項又は持株自己資本比率告示第五十四条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を除く。）を記載すること。ただし、令和四年自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項第二号（同条第四項において準用する場合を含む。）又は令和四年持株自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項第二号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｑ～ｔ　略］

［（第九面）～（第三十八面）　略］

（第八面の二）
（単位：百万円）

ＣＲ５ｂ：標準的手法―リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとＣＣＦ
［同左］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示及び持株自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第七十六条の五の規定又は持株自己資本比率告示第五十四条の五の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｋ　同左］

ｌ　項番５「90％―100％」の項には、90パーセント以上100パーセント以下のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を記載すること。

［ｍ・ｎ　同左］

ｏ　項番８「250％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資（自己資本比率告示第七十六条第一項第一号又は持株自己資本比率告示第五十四条第一項第一号に掲げる投機的な非上場株式に対する投資をいう。以下この面において同じ。）に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの（自己資本比率告示第七十六条第二項各号又は持株自己資本比率告示第五十四条第二項各号に掲げるものをいう。以下この面において同じ。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和四年自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項第一号（同条第四項において準用する場合を含む。）又は令和四年持株自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項第一号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

ｐ　項番９「400％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和四年自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項第二号（同条第四項において準用する場合を含む。）又は令和四年持株自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項第二号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｑ～ｔ　同左］

［（第九面）～（第三十八面）　同左］

（別紙様式第四号）

［（第一面）～（第四面）　略］

（第五面）

（単位：百万円、％）

ＣＲ４：標準的手法―信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果
［略］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示及び持株自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第七十六条の五の規定又は持株自己資本比率告示第五十四条の五の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｖ　略］

ｗ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第七十六条第一項若しくは第四項の規定又は持株自己資本比率告示第五十四条第一項若しくは第四項の規定により100パーセント、250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（自己資本比率告示第七十六条第二項各号又は持株自己資本比率告示第五十四条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。

［ｘ～pp　略］

（第六面）

（単位：百万円）

ＣＲ５ａ：標準的手法―資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
［略］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示及び持株自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第七十六条の五の規定又は持株自己資本比率告示第五十四条の五の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｑ　略］

（別紙様式第四号）

［（第一面）～（第四面）　同左］

（第五面）

（単位：百万円、％）

ＣＲ４：標準的手法―信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果
［同左］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示及び持株自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第七十六条の五の規定又は持株自己資本比率告示第五十四条の五の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｖ　同左］

ｗ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第七十六条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第五十四条第一項の規定により250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（自己資本比率告示第七十六条第二項各号又は持株自己資本比率告示第五十四条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。

［ｘ～pp　同左］

（第六面）

（単位：百万円）

ＣＲ５ａ：標準的手法―資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
［同左］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示及び持株自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第七十六条の五の規定又は持株自己資本比率告示第五十四条の五の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｑ　同左］

ｒ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第七十六条第一項若しくは第四項の規定又は持株自己資本比率告示第五十四条第一項若しくは第四項の規定により100パーセント、250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（自己資本比率告示第七十六条第二項各号又は持株自己資本比率告示第五十四条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和四年自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項各号（同条第四項において準用する場合を含む。）又は令和四年持株自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項各号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、投機的な非上場株式に対する投資であれば400％の欄に、それ以外の投資であれば250％の欄に、それぞれに係る額を記載すること。この場合において、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｓ～ｊｊ　略］

（第六面の二）

（単位：百万円）

ＣＲ５ｂ：標準的手法―リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとＣＣＦ
［略］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示及び持株自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第七十六条の五の規定又は持株自己資本比率告示第五十四条の五の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｋ　略］

ｌ　項番５「90％―100％」の項には、90パーセント以上100パーセント以下のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額（自己資本比率告示第七十六条第四項又は持株自己資本比率告示第五十四条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を含む。）を記載すること。

［ｍ・ｎ　略］

ｏ　項番８「250％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資（自己資本比率告示第七十六条第一項第一号又は持株自己資本比率告示第五十四条第一項第一号に掲げる投機的な非上場株式に対する投資をいう。以下この面において同じ。）に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの（自己資本比率告示第七十六条第二項各号又は持株自己資本比率告示第五十四条第二項各号に掲げるものをいう。以下この面において同じ。）並びに株式等エクスポージャーに係る額（自己資本比率告示第七十六条第四項又は持株自己資本比率告示第五十四条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を除く。）を記載すること。ただし、令和四年自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項第一号（同条第四項において準用する場合を含む。）又は令和四年持株自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項第一号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

ｒ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第七十六条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第五十四条第一項の規定により250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（自己資本比率告示第七十六条第三項の規定又は持株自己資本比率告示第五十四条第三項に掲げるものをいう。）及び株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和四年自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項各号（同条第四項において準用する場合を含む。）又は令和四年持株自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項各号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、投機的な非上場株式に対する投資であれば400％の欄に、それ以外の投資であれば250％の欄に、それぞれに係る額を記載すること。この場合において、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｓ～ｊｊ　同左］

（第六面の二）

（単位：百万円）

ＣＲ５ｂ：標準的手法―リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとＣＣＦ
［同左］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示及び持株自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第七十六条の五の規定又は持株自己資本比率告示第五十四条の五の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｋ　同左］

ｌ　項番５「90％―100％」の項には、90パーセント以上100パーセント以下のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を記載すること。

［ｍ・ｎ　同左］

ｏ　項番８「250％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資（自己資本比率告示第七十六条第一項第一号又は持株自己資本比率告示第五十四条第一項第一号に掲げる投機的な非上場株式に対する投資をいう。以下この面において同じ。）に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの（自己資本比率告示第七十六条第二項各号又は持株自己資本比率告示第五十四条第二項各号に掲げるものをいう。以下この面において同じ。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和四年自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項第一号（同条第四項において準用する場合を含む。）又は令和四年持株自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項第一号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

p　項番９「400％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの並びに株式等エクスポージャーに係る額（自己資本比率告示第七十六条第四項又は持株自己資本比率告示第五十四条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を除く。）を記載すること。ただし、令和四年自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項第二号（同条第四項において準用する場合を含む。）又は令和四年持株自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項第二号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。 ［q～t　略］ ［（第七面）～（第三十面）　略］	p　項番９「400％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和四年自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項第二号（同条第四項において準用する場合を含む。）又は令和四年持株自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項第二号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。 ［q～t　同左］ ［（第七面）～（第三十面）　同左］
備考　表中の［　］の記載は注記である。	

○金融庁告示第五十八号

信用金庫法施行規則（昭和五十七年大蔵省令第十五号）第百三十二条第一項第五号二、第百三十三条第三号ハ並びに第百三十五条第一項及び第二項の規定に基づき、信用金庫法施行規則第百三十二条第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成二十六年金融庁告示第八号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日　　金融庁長官　伊藤　豊

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項） **第二条**　［略］ ［２・３　略］ ４　第一項の定量的な開示事項は、次に掲げる事項とする。 一　自己資本の充実度に関する次に掲げる事項 イ　［略］ ロ　内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げる区分ごとの額 (1)　［略］ (2)　自己資本比率告示第七十条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー (3)　(1)及び(2)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー ［八～ト　略］ ［二～十一　略］ ［５・６　略］ （連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項） **第三条**　［略］ ［２・３　略］	（単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項） **第二条**　［同上］ ［２・３　同上］ ４　［同上］ 一　［同上］ イ　［同上］ ロ　［同上］ (1)　［同上］ ［加える。］ (2)　(1)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー ［八～ト　同上］ ［二～十一　同上］ ［５・６　同上］ （連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項） **第三条**　［同上］ ［２・３　同上］

４　第一項の定量的な開示事項は、次に掲げる事項とする。

一　［略］

二　自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

イ　［略］

ロ　内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げる区分ごとの額

(1)　［略］

(2)‖自己資本比率告示第七十条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

(3)‖(1)及び(2)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー

［ハ～ト　略］

［三～十二　略］

［５・６　略］

（別紙様式第四号）

［（第一面）～（第六面）　略］

（第七面）

（単位：百万円、％）

ＣＲ４：標準的手法―信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果
［略］

（注）

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第七十条の五の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｖ　略］

ｗ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第七十条第一項又は第四項の規定により100パーセント、250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。

［ｘ～pp　略］

（第八面）

（単位：百万円）

ＣＲ５ａ：標準的手法―資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
［略］

４　［同上］

一　［同上］

二　［同上］

イ　［同上］

ロ　［同上］

(1)　［同上］

［加える。］

(2)‖(1)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー

［ハ～ト　同上］

［三～十二　同上］

［５・６　同上］

（別紙様式第四号）

［（第一面）～（第六面）　同左］

（第七面）

（単位：百万円、％）

ＣＲ４：標準的手法―信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果
［同左］

（注）

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第七十条の五の規定の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｖ　同左］

ｗ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第七十条第一項の規定により250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。

［ｘ～pp　同左］

（第八面）

（単位：百万円）

ＣＲ５ａ：標準的手法―資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
［同左］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第七十条の五の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｑ　略］

ｒ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第七十条第一項又は第四項の規定により100パーセント、250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項各号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、投機的な非上場株式に対する投資であれば400％の欄に、それ以外の投資であれば250％の欄に、それぞれに係る額を記載すること。この場合において、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｓ～jj　略］

（第八面の二）

（単位：百万円）

ＣＲ５ｂ：標準的手法―リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとＣＣＦ
［略］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第七十条の五の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｋ　略］

ｌ　項番５「90％―100％」の項には、90パーセント以上100パーセント以下のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額（自己資本比率告示第七十条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を含む。）を記載すること。

［ｍ・ｎ　略］

ｏ　項番８「250％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資（自己資本比率告示第七十条第一項第一号に掲げる投機的な非上場株式に対する投資をいう。以下この面において同じ。）に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。以下この面において同じ。）並びに株式等エクスポージャーに係る額（同条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を除く。）を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項第一号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第七十条の五の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｑ　同左］

ｒ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第七十条第一項の規定により250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）及び株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項各号（同条第四項において準用する場合を含む。）に掲げるリスク・ウェイトを用いる場合は、投機的な非上場株式に対する投資であれば400％の欄に、それ以外の投資であれば250％の欄に、それぞれに係る額を記載すること。この場合において、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｓ～jj　同左］

（第八面の二）

（単位：百万円）

ＣＲ５ｂ：標準的手法―リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとＣＣＦ
［同左］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第七十条の五の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｋ　同左］

ｌ　項番５「90％―100％」の項には、90パーセント以上100パーセント以下のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を記載すること。

［ｍ・ｎ　同左］

ｏ　項番８「250％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資（自己資本比率告示第七十条第一項第一号に掲げる投機的な非上場株式に対する投資をいう。以下この面において同じ。）に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。以下この面において同じ。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項第一号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

p　項番９「400％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの並びに株式等エクスポージャーに係る額（自己資本比率告示第七十条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を除く。）を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項第二号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｑ～ｔ　略］

［（第九面）～（第三十八面）　略］

（別紙様式第七号）

［（第一面）～（第四面）　略］

（第五面）

（単位：百万円、％）

ＣＲ４：標準的手法―信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果
［略］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第七十条の五の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｖ　略］

ｗ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第七十条第一項又は第四項の規定により100パーセント、250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。

［ｘ～pp　略］

（第六面）

（単位：百万円）

ＣＲ５ａ：標準的手法―資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
［略］

p　項番９「400％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項第二号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｑ～ｔ　同左］

［（第九面）～（第三十八面）　同左］

（別紙様式第七号）

［（第一面）～（第四面）　同左］

（第五面）

（単位：百万円、％）

ＣＲ４：標準的手法―信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果
［同左］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第七十条の五の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｖ　同左］

ｗ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第七十条第一項の規定により250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。

［ｘ～pp　同左］

（第六面）

（単位：百万円）

ＣＲ５ａ：標準的手法―資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
［同左］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第七十条の五の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｑ　略］

ｒ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第七十条第一項又は第四項の規定により100パーセント、250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項各号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、投機的な非上場株式に対する投資であれば400％の欄に、それ以外の投資であれば250％の欄に、それぞれに係る額を記載すること。この場合において、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｓ～jj　略］

（第六面の二）

（単位：百万円）

ＣＲ５ｂ：標準的手法―リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとＣＣＦ
［略］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第七十条の五の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｋ　略］

ｌ　項番５「90％―100％」の項には、90パーセント以上100パーセント以下のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額（自己資本比率告示第七十条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を含む。）を記載すること。

［ｍ・ｎ　略］

ｏ　項番８「250％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資（自己資本比率告示第七十条第一項第一号に掲げる投機的な非上場株式に対する投資をいう。以下この面において同じ。）に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第七十条の五の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｑ　同左］

ｒ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第七十条第一項の規定により250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）及び株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項各号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、投機的な非上場株式に対する投資であれば400％の欄に、それ以外の投資であれば250％の欄に、それぞれに係る額を記載すること。この場合において、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｓ～jj　同左］

（第六面の二）

（単位：百万円）

ＣＲ５ｂ：標準的手法―リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとＣＣＦ
［同左］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第七十条の五の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｋ　同左］

ｌ　項番５「90％―100％」の項には、90パーセント以上100パーセント以下のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を記載すること。

［ｍ・ｎ　同左］

ｏ　項番８「250％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資（自己資本比率告示第七十条第一項第一号に掲げる投機的な非上場株式に対する投資をいう。以下この面において同じ。）に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲

改正後	改正前
げるものをいう。以下この面において同じ。）並びに株式等エクスポージャーに係る額（同条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を除く。）を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項第一号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。 p　項番９「400％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの並びに株式等エクスポージャーに係る額（自己資本比率告示第七十条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を除く。）を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項第二号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。 ［ｑ～ｔ　略］ ［（第七面）～（第三十面）　略］	げるものをいう。以下この面において同じ。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項第一号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。 p　項番９「400％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第十一条第一項第二号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。 ［ｑ～ｔ　同左］ ［（第七面）～（第三十面）　同左］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

○金融庁告示第五十九号

協同組合による金融事業に関する法律施行規則（平成五年大蔵省令第十号）第六十九条第一項第五号二、第七十条第三号ハ及び第七十二条第一項の規定に基づき、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第六十九条第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成十九年金融庁告示第十七号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日

金融庁長官　伊藤　豊

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項） **第二条**　［略］ ［２・３　略］ ４　第一項の定量的な開示事項は、次に掲げる事項とする。 一　自己資本の充実度に関する次に掲げる事項 イ　［略］ ロ　内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げる区分ごとの額 (2)‖(1)　［略］ (2)‖自己資本比率告示第四十七条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー (3)‖(1)及び(2)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー ［ハ～ト　略］ ［二～十一　略］ ［５・６　略］	（単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項） **第二条**　［同上］ ［２・３　同上］ ４　［同上］ 一　［同上］ イ　［同上］ ロ　［同上］ (1)　［同上］ ［加える。］ (2)‖(1)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー ［ハ～ト　同上］ ［二～十一　同上］ ［５・６　同上］

（連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項）

第三条　［略］

［２・３　略］

４　第一項の定量的な開示事項は、次に掲げる事項とする。

一　［略］

二　自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

イ　［略］

ロ　内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げる区分ごとの額

(1)　［略］

(2)　自己資本比率告示第四十七条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

(3)　(1)及び(2)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー

［八～ト　略］

［三～十二　略］

［５・６　略］

（連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項）

第三条　［同上］

［２・３　同上］

４　［同上］

一　［同上］

二　［同上］

イ　［同上］

ロ　［同上］

(1)　［同上］

［加える。］

(2)　(1)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー

［八～ト　同上］

［三～十二　同上］

［５・６　同上］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

○金融庁告示第六十号

金融商品取引業等に関する内閣府令（平成十九年内閣府令第五十二号）第二百八条の二十八第一項の規定に基づき、金融庁長官が定める場合において、最終指定親会社が経営の健全性の状況を記載した書面に記載すべき事項を定める件（平成二十二年金融庁告示第百三十二号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日

金融庁長官　伊藤　豊

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（別紙様式第二号） ［（第一面）～（第六面）　略］ （第七面） （単位：百万円、％） ＣＲ４：標準的手法―信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果 ［略］ （注） この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、連結自己資本規制比率告示において使用する用語の例によるものとする。 この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（連結自己資本規制比率告示第四十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。 ［ａ～ｖ　略］	（別紙様式第二号） ［（第一面）～（第六面）　同左］ （第七面） （単位：百万円、％） ＣＲ４：標準的手法―信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果 ［同左］ （注） この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、連結自己資本規制比率告示において使用する用語の例によるものとする。 この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（連結自己資本規制比率告示第四十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。 ［ａ～ｖ　同左］

ｗ　項番７ｂ「株式等」の項には、連結自己資本規制比率告示第四十三条第一項又は第四項の規定により100パーセント、250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。

［ｘ～pp　略］

（第八面）

（単位：百万円）

ＣＲ５ａ：標準的手法―資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
［略］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、連結自己資本規制比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（連結自己資本規制比率告示第四十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｑ　略］

ｒ　項番７ｂ「株式等」の項には、連結自己資本規制比率告示第四十三条第一項又は第四項の規定により100パーセント、250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年連結自己資本規制比率告示改正告示附則第八条第一項各号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、投機的な非上場株式に対する投資であれば400％の欄に、それ以外の投資であれば250％の欄に、それぞれに係る額を記載すること。この場合において、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｓ～jj　略］

（第八面の二）

（単位：百万円）

ＣＲ５ｂ：標準的手法―リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとＣＣＦ
［略］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、連結自己資本規制比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（連結自己資本規制比率告示第四十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｋ　略］

ｗ　項番７ｂ「株式等」の項には、連結自己資本規制比率告示第四十三条第一項の規定により250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。

［ｘ～pp　同左］

（第八面）

（単位：百万円）

ＣＲ５ａ：標準的手法―資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
［同左］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、連結自己資本規制比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（連結自己資本規制比率告示第四十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｑ　同左］

ｒ　項番７ｂ「株式等」の項には、連結自己資本規制比率告示第四十三条第一項の規定により250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第三項各号に掲げるものをいう。）及び株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年連結自己資本規制比率告示改正告示附則第八条第一項各号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、投機的な非上場株式に対する投資であれば400％の欄に、それ以外の投資であれば250％の欄に、それぞれに係る額を記載すること。この場合において、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｓ～jj　同左］

（第八面の二）

（単位：百万円）

ＣＲ５ｂ：標準的手法―リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとＣＣＦ
［同左］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、連結自己資本規制比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（連結自己資本規制比率告示第四十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｋ　同左］

l　項番５「90％―100％」の項には、90パーセント以上100パーセント以下のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額（連結自己資本規制比率告示第四十三条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を含む。）を記載すること。

［m・n　略］

o　項番８「250％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資（連結自己資本規制比率告示第四十三条第一項第一号に掲げる投機的な非上場株式に対する投資をいう。以下この面において同じ。）に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。以下この面において同じ。）並びに株式等エクスポージャーに係る額（同条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を除く。）を記載すること。ただし、令和五年連結自己資本規制比率告示改正告示附則第八条第一項第一号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

p　項番９「400％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの並びに株式等エクスポージャーに係る額（連結自己資本規制比率告示第四十三条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を除く。）を記載すること。ただし、令和五年連結自己資本規制比率告示改正告示附則第八条第一項第二号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［q～t　略］

［（第九面）～（第三十八面）　略］

（別紙様式第四号）

［（第一面）～（第四面）　略］

（第五面）

（単位：百万円、％）

ＣＲ４：標準的手法―信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果
［略］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、連結自己資本規制比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（連結自己資本規制比率告示第四十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［a～v　略］

l　項番５「90％―100％」の項には、90パーセント以上100パーセント以下のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を記載すること。

［m・n　同左］

o　項番８「250％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資（連結自己資本規制比率告示第四十三条第一項第一号に掲げる投機的な非上場株式に対する投資をいう。以下この面において同じ。）に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。以下この面において同じ。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年連結自己資本規制比率告示改正告示附則第八条第一項第一号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

p　項番９「400％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年連結自己資本規制比率告示改正告示附則第八条第一項第二号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［q～t　同左］

［（第九面）～（第三十八面）　同左］

（別紙様式第四号）

［（第一面）～（第四面）　同左］

（第五面）

（単位：百万円、％）

ＣＲ４：標準的手法―信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果
［同左］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、連結自己資本規制比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（連結自己資本規制比率告示第四十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［a～v　同左］

ｗ　項番７ｂ「株式等」の項には、連結自己資本規制比率告示第四十三条第一項又は第四項の規定により100パーセント、250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。

［ｘ～pp　略］

（第六面）

（単位：百万円）

ＣＲ５ａ：標準的手法―資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
［略］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、連結自己資本規制比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（連結自己資本規制比率告示第四十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｑ　略］

ｒ　項番７ｂ「株式等」の項には、連結自己資本規制比率告示第四十三条第一項又は第四項の規定により100パーセント、250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年連結自己資本規制比率告示改正告示附則第八条第一項各号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、投機的な非上場株式に対する投資であれば400％の欄に、それ以外の投資であれば250％の欄に、それぞれに係る額を記載すること。この場合において、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｓ～jj　略］

（第六面の二）

（単位：百万円）

ＣＲ５ｂ：標準的手法―リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとＣＣＦ
［略］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、連結自己資本規制比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（連結自己資本規制比率告示第四十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｋ　略］

ｗ　項番７ｂ「株式等」の項には、連結自己資本規制比率告示第四十三条第一項の規定により250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。

［ｘ～pp　同左］

（第六面）

（単位：百万円）

ＣＲ５ａ：標準的手法―資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
［同左］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、連結自己資本規制比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（連結自己資本規制比率告示第四十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｑ　同左］

ｒ　項番７ｂ「株式等」の項には、連結自己資本規制比率告示第四十三条第一項の規定により250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）及び株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年連結自己資本規制比率告示改正告示附則第八条第一項各号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、投機的な非上場株式に対する投資であれば400％の欄に、それ以外の投資であれば250％の欄に、それぞれに係る額を記載すること。この場合において、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｓ～jj　同左］

（第六面の二）

（単位：百万円）

ＣＲ５ｂ：標準的手法―リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとＣＣＦ
［同左］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、連結自己資本規制比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（連結自己資本規制比率告示第四十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｋ　同左］

l　項番５「90％―100％」の項には、90パーセント以上100パーセント以下のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額（連結自己資本規制比率告示第四十三条第四項により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を含む。）を記載すること。 ［m・n　略］ o　項番８「250％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資（連結自己資本規制比率告示第四十三条第一項第一号に掲げる投機的な非上場株式に対する投資をいう。以下この面において同じ。）に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。以下この面において同じ。）並びに株式等エクスポージャーに係る額（同条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を除く。）を記載すること。ただし、令和五年連結自己資本規制比率告示改正告示附則第八条第一項第一号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。 p　項番９「400％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの並びに株式等エクスポージャーに係る額（連結自己資本規制比率告示第四十三条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を除く。）を記載すること。ただし、令和五年連結自己資本規制比率告示改正告示附則第八条第一項第二号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。 ［q～t　略］ ［（第七面）～（第三十面）　略］	l　項番５「90％―100％」の項には、90パーセント以上100パーセント以下のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を記載すること。 ［m・n　同左］ o　項番８「250％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資（連結自己資本規制比率告示第四十三条第一項第一号に掲げる投機的な非上場株式に対する投資をいう。以下この面において同じ。）に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。以下この面において同じ。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年連結自己資本規制比率告示改正告示附則第八条第一項第一号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。 p　項番９「400％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年連結自己資本規制比率告示改正告示附則第八条第一項第二号に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。 ［q～t　同左］ ［（第七面）～（第三十面）　同左］
備考　表中の［　］の記載は注記である。	

○金融庁告示第六十一号

銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第十四条の二の規定に基づき、銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（令和四年金融庁告示第二十二号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日

金融庁長官　伊藤　豊

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改　正　後	改　正　前
附　則 （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャーに関する経過措置） **第十一条**　標準的手法採用行は、株式及び株式と同等の性質を有するもの（新銀行告示第七十六条第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。第四項において同じ。）に対するエクスポージャーのリスク・ウェイトについては、基準日から起算して五年を経過する日までの間は、同条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる投資の区分に応じ、当該各号に定めるものとすることができる。 一　［略］	**附　則** （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャーに関する経過措置） **第十一条**　［同上］ 一　［同上］

二　前号に掲げる投資以外の投資（銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（令和八年金融庁告示第五十二号）による改正後の銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準第七十六条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される投資を除く。）　次のイからホまでに掲げる期間の区分に応じ、当該イからホまでに定めるリスク・ウェイト

［イ～ホ　略］

［２～４　略］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

○金融庁告示第六十二号

銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしその自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（令和四年金融庁告示第二十三号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日

金融庁長官　伊藤　豊

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
附　則 （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャーに関する経過措置） **第十一条**　標準的手法採用行は、株式及び株式と同等の性質を有するもの（新銀行持株告示第五十四条第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。第四項において同じ。）に対するエクスポージャーのリスク・ウェイトについては、基準日から起算して五年を経過する日までの間は、同条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる投資の区分に応じ、当該各号に定めるものとすることができる。 一　［略］ 二　前号に掲げる投資以外の投資（銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（令和八年金融庁告示第五十三号）による改正後の銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準第五十四条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される投資を除く。）　次のイからホまでに掲げる期間の区分に応じ、当該イからホまでに定めるリスク・ウェイト ［イ～ホ　略］ ［２～４　略］ 備考　表中の［　］の記載は注記である。	**附　則** （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャーに関する経過措置） **第十一条**　［同上］ 一　［同上］ 二　前号に掲げる投資以外の投資　次のイからホまでに掲げる期間の区分に応じ、当該イからホまでに定めるリスク・ウェイト ［イ～ホ　同上］ ［２～４　同上］

○金融庁告示第六十三号

信用金庫法（昭和二十六年法律第二百三十八号）第八十九条第一項において準用する銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第十四条の二の規定に基づき、信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（令和五年金融庁告示第二十四号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日

金融庁長官　伊藤　豊

二　前号に掲げる投資以外の投資（銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（令和八年金融庁告示第五十二号）による改正後の銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準第七十六条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される投資を除く。）　次のイからホまでに掲げる期間の区分に応じ、当該イからホまでに定めるリスク・ウェイト

［イ～ホ　略］

［２～４　略］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

二　前号に掲げる投資以外の投資　次のイからホまでに掲げる期間の区分に応じ、当該イからホまでに定めるリスク・ウェイト

［イ～ホ　同上］

［２～４　同上］

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
附　則 （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャーに関する経過措置） **第十一条**　標準的手法採用金庫は、株式及び株式と同等の性質を有するもの（新信金告示第七十条第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。第四項において同じ。）に対するエクスポージャーのリスク・ウェイトについては、基準日から起算して五年を経過する日までの間は、同条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる投資の区分に応じ、当該各号に定めるものとすることができる。 一　［略］ 二　前号に掲げる投資以外の投資（信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（令和八年金融庁告示第五十四号）による改正後の信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準第七十条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される投資を除く。）　次のイからホまでに掲げる期間の区分に応じ、当該イからホまでに定めるリスク・ウェイト ［イ～ホ　略］ ［2～4　略］ 備考　表中の［　］の記載は注記である。	**附　則** （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャーに関する経過措置） **第十一条**　［同上］ 一　［同上］ 二　前号に掲げる投資以外の投資　次のイからホまでに掲げる期間の区分に応じ、当該イからホまでに定めるリスク・ウェイト ［イ～ホ　同上］ ［2～4　同上］

○金融庁告示第六十四号

協同組合による金融事業に関する法律（昭和二十四年法律第百八十三号）第六条第一項において準用する銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第十四条の二の規定に基づき、協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（令和六年金融庁告示第三号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日

金融庁長官　伊藤　豊

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
附　則 （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャーに関する経過措置） **第十二条**　標準的手法を採用する信用協同組合等は、株式及び株式と同等の性質を有するものをいう。第四項において同じ。）に対するエクスポージャーのリスク・ウェイトについては、基準日から起算して五年を経過する日までの間は、同条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる投資の区分に応じ、当該各号に定めるものとすることができる。 一　［略］	**附　則** （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャーに関する経過措置） **第十二条**　［同上］ 一　［同上］

二　前号に掲げる投資以外の投資（協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（令和八年金融庁告示第五十五号）による改正後の協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準第四十七条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される投資を除く。）　次のイからホまでに掲げる期間の区分に応じ、当該イからホまでに定めるリスク・ウェイト ［イ～ホ　略］ ［2～4　略］	二　前号に掲げる投資以外の投資　次のイからホまでに掲げる期間の区分に応じ、当該イからホまでに定めるリスク・ウェイト ［イ～ホ　同上］ ［2～4　同上］
備考　表中の［　］の記載は注記である。	

○金融庁告示第六十五号

金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第五十七条の十七第一項の規定に基づき、最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件の一部を改正する件（令和五年金融庁告示第二十五号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日

金融庁長官　伊藤　豊

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
附則 （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャーに関する経過措置） 第八条　標準的手法採用最終指定親会社は、株式及び株式と同等の性質を有するもの（新告示第四十三条第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。第四項において同じ。）に対するエクスポージャーのリスク・ウェイトについては、適用日から起算して五年を経過する日までの間は、同条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる投資の区分に応じ、当該各号に定めるものとすることができる。 一　［略］ 二　前号に掲げる投資以外の投資（最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件の一部を改正する件（令和八年金融庁告示第五十六号）による改正後の最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件第四十三条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される投資を除く。）　次のイからホまでに掲げる期間の区分に応じ、当該イからホまでに定めるリスク・ウェイト ［イ～ホ　略］ ［2～4　略］	附則 （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャーに関する経過措置） 第八条　［同上］ 一　［同上］ 二　前号に掲げる投資以外の投資　次のイからホまでに掲げる期間の区分に応じ、当該イからホまでに定めるリスク・ウェイト ［イ～ホ　同上］ ［2～4　同上］
備考　表中の［　］の記載は注記である。	

○金融　経済産業　財務省告示第四号

株式会社商工組合中央金庫法（平成十九年法律第七十四号）第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成二十年金融庁経済産業省財務省告示第二号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日

金融庁長官　伊藤　豊
財務大臣　片山さつき
経済産業大臣　赤澤　亮正

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した項を加える。

改　正　後	改　正　前
（マーケット・リスク相当額不算入の特例） **第四条**　商工組合中央金庫が次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める場合には、第二条各号及び第二条の二第一項の算式にマーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額（以下「マーケット・リスク相当額に係る額」という。）を算入しないことができる。 一　特定取引勘定（経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則（平成二十年内閣府・財務省・経済産業省令第一号。第十一条の三第二項及び第五十三条第四項第二号において「規則」という。）第十八条第一項に規定する特定取引勘定をいう。以下同じ。）を設けた場合　次に掲げる条件の全てを満たす場合 ［イ～ホ　略］ 二　［略］ （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー） **第五十三条**　［略］ ［２・３　略］ ４　第一項の規定にかかわらず、株式及び株式と同等の性質を有するもの（第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。）に対するエクスポージャー（第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）のうち、総自己資本の額（第二条に規定する連結自己資本比率を算出する場合にあっては同条第三号の算式における総自己資本の額をいい、第十四条に規定する単体自己資本比率を算出する場合にあっては同条第三号の算式における総自己資本の額をいう。）に十パーセントを乗じて得た額を上回らない部分について、次に掲げる要件の全てを満たすもののリスク・ウェイトは、百パーセントとすることができる。 一　我が国の政府関係機関又はその子法人等（以下この号において「政府関係機関等」という。）と共同で行う投資であって、政府出資その他の財政上の措置により、政府関係機関等が当該投資に係る信用リスクの相当部分を引き受けるものであること。 二　次に掲げるいずれかの会社に対する投資であること。 イ　規則第六十九条第十二項に規定する新規事業分野開拓会社（同項本文の規定の適用を受けるものを除く。） ロ　規則第六十九条第十二項本文に規定する事業再生会社（同項本文又は同条第十三項本文の規定の適用を受けるものを除く。） ハ　規則第六十九条第十二項に規定する地域活性化事業会社（同項本文の規定の適用を受けるものを除く。）又は規則第七十八条第一項に規定する特例事業再生会社（同条第三項本文の規定の適用を受けるものを除く。）若しくは同条第二項の規定の適用を受ける会社	（マーケット・リスク相当額不算入の特例） **第四条**　［同左］ 一　特定取引勘定（経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則（平成二十年内閣府・財務省・経済産業省令第一号。第十一条の三第二項において「規則」という。）第十八条第一項に規定する特定取引勘定をいう。以下同じ。）を設けた場合　次に掲げる条件の全てを満たす場合 ［イ～ホ　同左］ 二　［同左］ （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー） **第五十三条**　［同左］ ［２・３　同左］ ［項を加える。］

改正後	改正前
（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額） **第百四十八条**　第五十三条第一項、第三項及び第四項の規定は、内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫が株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条第一項中「株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー（第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあり、及び同条第四項中「株式及び株式と同等の性質を有するもの（第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。）に対するエクスポージャー（第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあるのは、「株式等エクスポージャー（第百四十九条の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」と読み替えるものとする。	（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額） **第百四十八条**　第五十三条第一項及び第三項の規定は、内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫が株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条第一項中「株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー（第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあるのは、「株式等エクスポージャー（第百四十九条の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」と読み替えるものとする。
備考　表中の［　］の記載は注記である。	

○経済産業省告示第五号
財務省
金融庁

経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則（平成二十年経済産業省・財務省・内閣府令第一号）第八十三条第一項第五号ニ、第八十四条第三号ハ及び第八十六条の規定に基づき、経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則第八十三条第一項第五号ニ、第八十四条第三号ハ及び第八十六条の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について経済産業大臣、財務大臣及び金融庁長官が別に定める事項（平成二十年経済産業省・財務省・金融庁告示第三号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日

経済産業大臣　赤澤　亮正
財務大臣　片山さつき
金融庁長官　伊藤　豊

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（別紙様式第二号） ［（第一面）～（第六面）　略］ （第七面） （単位：百万円、％） ＣＲ４：標準的手法―信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果 ［略］ （注） この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。 この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。 ［ａ～ｖ　略］ ｗ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第五十三条第一項又は第四項の規定により100パーセント、250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。 ［ｘ～ｐｐ　略］	（別紙様式第二号） ［（第一面）～（第六面）　同左］ （第七面） （単位：百万円、％） ＣＲ４：標準的手法―信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果 ［同左］ （注） この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。 この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。 ［ａ～ｖ　同左］ ｗ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第五十三条第一項の規定により250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。 ［ｘ～ｐｐ　同左］

（第八面）
（単位：百万円）

ＣＲ５ａ：標準的手法―資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
［略］

(注)
この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。
この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。
［ａ～ｑ　略］
ｒ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第五十三条第一項又は第四項の規定により100パーセント、250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第八条第一項各号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、投機的な非上場株式に対する投資であれば400％の欄に、それ以外の投資であれば250％の欄に、それぞれに係る額を記載すること。この場合において、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。
［ｓ～ｊｊ　略］

（第八面の二）
（単位：百万円）

ＣＲ５ｂ：標準的手法―リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとＣＣＦ
［略］

(注)
この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。
この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。
［ａ～ｋ　略］
ｌ　項番５「90％―100％」の項には、90パーセント以上100パーセント以下のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額（自己資本比率告示第五十三条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を含む。）を記載すること。
［ｍ・ｎ　略］

（第八面）
（単位：百万円）

ＣＲ５ａ：標準的手法―資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
［同左］

(注)
この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。
この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。
［ａ～ｑ　同左］
ｒ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第五十三条第一項の規定により250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）及び株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第八条第一項各号（同条第四項において準用する場合を含む。）に掲げるリスク・ウェイトを用いる場合は、投機的な非上場株式に対する投資であれば400％の欄に、それ以外の投資であれば250％の欄に、それぞれに係る額を記載すること。この場合において、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。
［ｓ～ｊｊ　同左］

（第八面の二）
（単位：百万円）

ＣＲ５ｂ：標準的手法―リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとＣＣＦ
［同左］

(注)
この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。
この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。
［ａ～ｋ　同左］
ｌ　項番５「90％―100％」の項には、90パーセント以上100パーセント以下のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を記載すること。
［ｍ・ｎ　同左］

o　項番８「250％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資（自己資本比率告示第五十三条第一項第一号に掲げる投機的な非上場株式に対する投資をいう。以下この面において同じ。）に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。以下この面において同じ。）並びに株式等エクスポージャーに係る額（同条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を除く。）を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第八条第一項第一号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

p　項番９「400％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの並びに株式等エクスポージャーに係る額（自己資本比率告示第五十三条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を除く。）を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第八条第一項第二号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｑ～ｔ　略］

［（第九面）～（第三十八面）　略］

（別紙様式第三号）

［（第一面）～（第四面）　略］

（第五面）

（単位：百万円、％）

ＣＲ４：標準的手法―信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果
［略］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｖ　略］

ｗ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第五十三条第一項又は第四項の規定により100パーセント、250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。

［ｘ～pp　略］

o　項番８「250％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資（自己資本比率告示第五十三条第一項第一号に掲げる投機的な非上場株式に対する投資をいう。以下この面において同じ。）に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。以下この面において同じ。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第八条第一項第一号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

p　項番９「400％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第八条第一項第二号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｑ～ｔ　同左］

［（第九面）～（第三十八面）　同左］

（別紙様式第三号）

［（第一面）～（第四面）　同左］

（第五面）

（単位：百万円、％）

ＣＲ４：標準的手法―信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果
［同左］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｖ　同左］

ｗ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第五十三条第一項の規定により250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。

［ｘ～pp　同左］

（第六面）

（単位：百万円）

ＣＲ５ａ：標準的手法―資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
［略］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｑ　略］

ｒ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第五十三条第一項又は第四項の規定により100パーセント、250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第八条第一項各号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、投機的な非上場株式に対する投資であれば400％の欄に、それ以外の投資であれば250％の欄に、それぞれに係る額を記載すること。この場合において、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｓ～ｊｊ　略］

（第六面の二）

（単位：百万円）

ＣＲ５ｂ：標準的手法―リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとＣＣＦ
［略］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｋ　略］

ｌ　項番５「90％―100％」の項には、90パーセント以上100パーセント以下のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額（自己資本比率告示第五十三条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を含む。）を記載すること。

［ｍ・ｎ　略］

（第六面）

（単位：百万円）

ＣＲ５ａ：標準的手法―資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
［同左］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｑ　同左］

ｒ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第五十三条第一項の規定により250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）及び株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第八条第一項各号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、投機的な非上場株式に対する投資であれば400％の欄に、それ以外の投資であれば250％の欄に、それぞれに係る額を記載すること。この場合において、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｓ～ｊｊ　同左］

（第六面の二）

（単位：百万円）

ＣＲ５ｂ：標準的手法―リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとＣＣＦ
［同左］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｋ　同左］

ｌ　項番５「90％―100％」の項には、90パーセント以上100パーセント以下のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を記載すること。

［ｍ・ｎ　同左］

改正後	改正前
o　項番８「250％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資（自己資本比率告示第五十三条第一項第一号に掲げる投機的な非上場株式に対する投資をいう。以下この面において同じ。）に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。以下この面において同じ。）並びに株式等エクスポージャーに係る額（同条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を除く。）を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第八条第一項第一号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。 p　項番９「400％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの並びに株式等エクスポージャーに係る額（自己資本比率告示第五十三条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を除く。）を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第八条第一項第二号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。 ［ｑ～ｔ　略］ ［（第七面）～（第三十面）　略］	o　項番８「250％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資（自己資本比率告示第五十三条第一項第一号に掲げる投機的な非上場株式に対する投資をいう。以下この面において同じ。）に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。以下この面において同じ。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第八条第一項第一号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。 p　項番９「400％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第八条第一項第二号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。 ［ｑ～ｔ　同左］ ［（第七面）～（第三十面）　同左］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

○経済産業省・財務省・金融庁告示第六号

株式会社商工組合中央金庫法（平成十九年法律第七十四号）第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件（令和五年経済産業省・財務省・金融庁告示第一号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日

金融庁長官　伊藤　豊
財務大臣　片山さつき
経済産業大臣　赤澤　亮正

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
附　則 （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャーに関する経過措置） **第八条**　標準的手法を採用した場合の商工組合中央金庫は、株式及び株式と同等の性質を有するもの（新告示第五十三条第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。第四項において同じ。）に対するエクスポージャーのリスク・ウェイトについては、基準日から起算して五年を経過する日までの間は、同条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる投資の区分に応じ、当該各号に定めるものとすることができる。 一　［略］	**附　則** （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャーに関する経過措置） **第八条**　［同上］ 一　［同上］

二　前号に掲げる投資以外の投資（株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件（令和八年財務省告示第四号）による改正後の株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準第五十三条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される投資を除く。）　次のイからホまでに掲げる期間の区分に応じ、当該イからホまでに定めるリスク・ウェイト ［イ～ホ　略］ ［２～４　略］	二　前号に掲げる投資以外の投資　次のイからホまでに掲げる期間の区分に応じ、当該イからホまでに定めるリスク・ウェイト ［イ～ホ　同上］ ［２～４　同上］
備考　表中の［　］の記載は注記である。	

金融庁
厚生労働省告示第四号

労働金庫法（昭和二十八年法律第二百二十七号）第九十四条第一項において準用する銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第十四条の二の規定に基づき、労働金庫法第九十四条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成十八年金融庁厚生労働省告示第七号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日

金融庁長官　伊藤　豊
厚生労働大臣　上野賢一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した項を加える。

改正後	改正前
（株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー） **第四十七条**　［略］ ［２・３　略］ ４　第一項の規定にかかわらず、株式及び株式と同等の性質を有するもの（第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。）に対するエクスポージャー（第四十七条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）のうち、自己資本の額（第二条に規定する連結自己資本比率を算出する場合にあっては同条の算式における自己資本の額をいい、第十一条に規定する単体自己資本比率を算出する場合にあっては同条の算式における自己資本の額をいう。）に十パーセントを乗じて得た額を上回らない部分について、次に掲げる要件の全てを満たすもののリスク・ウェイトは、百パーセントとすることができる。 一　我が国の政府関係機関又はその子法人等（以下この号において「政府関係機関等」という。）と共同で行う投資であって、政府出資その他の財政上の措置により、政府関係機関等が当該投資に係る信用リスクの相当部分を引き受けるものであること。 二　次に掲げるいずれかの会社に対する投資であること。 イ　労働金庫法施行規則（昭和五十七年大蔵省・労働省令第一号。以下この号において「規則」という。）第四十五条第十二項に規定する新規事業分野開拓会社（同項本文の規定の適用を受けるものを除く。） ロ　規則第四十五条第十二項本文に規定する事業再生会社（同項本文又は同条第十三項本文の規定の適用を受けるものを除く。） ハ　規則第四十五条第十二項に規定する地域活性化事業会社（同項本文の規定の適用を受けるものを除く。）又は規則第五十条の二第一項に規定する特例事業再生会社（同条第三項本文の規定の適用を受けるものを除く。）若しくは同条第二項の規定の適用を受ける会社	（株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー） **第四十七条**　［同上］ ［２・３　同上］ ［項を加える。］

（他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャー）

第四十七条の三　第二十七条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等（連結自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第四項に規定する他の金融機関等をいい、単体自己資本比率を算出する場合にあっては第十四条第三項に規定する他の金融機関等（連結自己資本比率を算出する金庫にあっては、連結の範囲に含まれる者を除く。）をいう。以下同じ。）の対象資本等調達手段（連結自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第四項に規定する対象資本調達手段又はその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段をいい、単体自己資本比率を算出する場合にあっては第十四条第三項に規定する対象資本調達手段又はその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段をいう。以下この条及び第百五十四条の三において同じ。）のうち、対象普通出資等（連結自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第五項に規定する対象普通出資等をいい、単体自己資本比率を算出する場合にあっては第十四条第四項に規定する対象普通出資等をいう。以下この条及び第百五十四条の三において同じ。）及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーのリスク・ウェイトは、二百五十パーセント（第四十七条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては四百パーセントとし、同条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーにあっては百パーセントとする。）とする。

２　［略］

（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額）

第百四十一条　第四十七条第一項、第三項及び第四項の規定は、内部格付手法採用金庫が株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条第一項中「株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー（第四十七条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあり、及び同条第四項中「株式及び株式と同等の性質を有するもの（第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。）に対するエクスポージャー（第四十七条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあるのは、「株式等エクスポージャー（第百四十二条の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」と読み替えるものとする。

（他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャー）

第百五十四条の三　第百二十七条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち、対象普通出資等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、当該エクスポージャーの額（ＥＡＤをいう。）に二百五十パーセント（第四十七条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては四百パーセントとし、第百四十一条において準用する第四十七条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーにあっては百パーセントとする。）のリスク・ウェイトを乗じた額とする。

２　［略］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

（他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャー）

第四十七条の三　第二十七条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等（連結自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第四項に規定する他の金融機関等をいい、単体自己資本比率を算出する場合にあっては第十四条第三項に規定する他の金融機関等（連結自己資本比率を算出する金庫にあっては、連結の範囲に含まれる者を除く。）をいう。以下同じ。）の対象資本等調達手段（連結自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第四項に規定する対象資本調達手段又はその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段をいい、単体自己資本比率を算出する場合にあっては第十四条第三項に規定する対象資本調達手段又はその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段をいう。以下この条及び第百五十四条の三において同じ。）のうち、対象普通出資等（連結自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第五項に規定する対象普通出資等をいい、単体自己資本比率を算出する場合にあっては第十四条第四項に規定する対象普通出資等をいう。以下この条及び第百五十四条の三において同じ。）及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーのリスク・ウェイトは、二百五十パーセント（第四十七条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては、四百パーセント）とする。

２　［同上］

（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額）

第百四十一条　第四十七条第一項及び第三項の規定は、内部格付手法採用金庫が株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条第一項中「株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー（第四十七条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあるのは、「株式等エクスポージャー（第百四十二条の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」と読み替えるものとする。

（他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャー）

第百五十四条の三　第百二十七条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち、対象普通出資等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、当該エクスポージャーの額（ＥＡＤをいう。）に二百五十パーセント（第四十七条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては、四百パーセント）のリスク・ウェイトを乗じた額とする。

２　［同上］

○金融庁・厚生労働省告示第五号

労働金庫法施行規則（昭和五十七年大蔵省・労働省令第一号）第百十四条第一項第五号二及び第百十五条第三号ハの規定に基づき、労働金庫法施行規則第百十四条第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官及び厚生労働大臣が別に定める事項（平成十九年金融庁・厚生労働省告示第一号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日

金融庁長官　伊藤　豊
厚生労働大臣　上野賢一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項） **第二条**　［略］ ［２・３　略］ ４　第一項の定量的な開示事項は、次に掲げる事項とする。 一　自己資本の充実度に関する次に掲げる事項 イ　［略］ ロ　内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げる区分ごとの額 (1)　［略］ (2)　自己資本比率告示第四十七条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー (3)　(1)及び(2)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー ［八～ト　略］ ［二～十一　略］ ［５・６　略］ （連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項） **第三条**　［略］ ［２・３　略］ ４　第一項の定量的な開示事項は、次に掲げる事項とする。 一　［略］ 二　自己資本の充実度に関する次に掲げる事項 イ　［略］ ロ　内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げる区分ごとの額 (1)　［略］ (2)　自己資本比率告示第四十七条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー (3)　(1)及び(2)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー ［八～ト　略］ ［三～十二　略］ ［５・６　略］	（単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項） **第二条**　［同上］ ［２・３　同上］ ４　［同上］ 一　［同上］ イ　［同上］ ロ　［同上］ (1)　［同上］ ［加える。］ (2)　(1)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー ［八～ト　同上］ ［二～十一　同上］ ［５・６　同上］ （連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項） **第三条**　［同上］ ［２・３　同上］ ４　［同上］ 一　［同上］ 二　［同上］ イ　［同上］ ロ　［同上］ (1)　［同上］ ［加える。］ (2)　(1)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー ［八～ト　同上］ ［三～十二　同上］ ［５・６　同上］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

○金融庁厚生労働省告示第六号

労働金庫法（昭和二十八年法律第二百二十七号）第九十四条第一項において準用する銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第十四条の二の規定に基づき、労働金庫法第九十四条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（令和六年金融庁厚生労働省告示第一号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日

金融庁長官　伊藤　豊
厚生労働大臣　上野賢一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
附則 （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャーに関する経過措置） 第十二条　標準的手法採用金庫は、株式及び株式と同等の性質を有するもの（新告示第四十七条第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。第四項において同じ。）に対するエクスポージャーのリスク・ウェイトについては、基準日から起算して五年を経過する日までの間は、同条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる投資の区分に応じ、当該各号に定めるものとすることができる。 一　［略］ 二　前号に掲げる投資以外の投資（労働金庫法第九十四条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（令和八年金融庁厚生労働省告示第四号）による改正後の労働金庫法第九十四条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準第四十七条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される投資を除く。）　次のイからホまでに掲げる期間の区分に応じ、当該イからホまでに定めるリスク・ウェイト ［イ～ホ　略］ ［2～4　略］	附則 （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャーに関する経過措置） 第十二条　［同上］ 一　［同上］ 二　前号に掲げる投資以外の投資　次のイからホまでに掲げる期間の区分に応じ、当該イからホまでに定めるリスク・ウェイト ［イ～ホ　同上］ ［2～4　同上］
備考　表中の［　］の記載は注記である。	

○金融庁農林水産省告示第七号

農林中央金庫法（平成十三年法律第九十三号）第五十六条の規定に基づき、農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成十八年金融庁農林水産省告示第四号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日

金融庁長官　伊藤　豊
農林水産大臣　鈴木　憲和

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した項を加える。

改正後	改正前
（マーケット・リスク相当額不算入の特例） **第四条**　農林中央金庫が次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める場合には、第二条各号及び第二条の二第一項の算式にマーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額（以下「マーケット・リスク相当額に係る額」という。）を算入しないことができる。 一　特定取引勘定（農林中央金庫法施行規則（平成十三年内閣府農林水産省令第十六号。以下「規則」という。）第六十五条第一項に規定する特定取引勘定をいう。以下同じ。）を設けた場合　次に掲げる条件の全てを満たす場合 ［イ～ホ　略］ 二　［略］ （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー） **第五十三条**　［略］ ［２・３　略］ ４　第一項の規定にかかわらず、株式及び株式と同等の性質を有するもの（第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。）に対するエクスポージャー（第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）のうち、総自己資本の額（第二条に規定する連結自己資本比率を算出する場合にあっては同条第三号の算式における総自己資本の額をいい、第十四条に規定する単体自己資本比率を算出する場合にあっては同条第三号の算式における総自己資本の額をいう。）に十パーセントを乗じて得た額を上回らない部分について、次に掲げる要件の全てを満たすもののリスク・ウェイトは、百パーセントとすることができる。 一　我が国の政府関係機関又はその子法人等（以下この号において「政府関係機関等」という。）と共同で行う投資であって、政府出資その他の財政上の措置により、政府関係機関等が当該投資に係る信用リスクの相当部分を引き受けるものであること。 二　次に掲げるいずれかの会社に対する投資であること。 イ　規則第九十五条第十一項に規定する新規事業分野開拓会社（同項本文の規定の適用を受けるものを除く。） ロ　規則第九十五条第十一項本文に規定する事業再生会社（同項本文又は同条第十二項本文の規定の適用を受けるものを除く。） ハ　規則第九十五条第十一項に規定する地域活性化事業会社（同項本文の規定の適用を受けるものを除く。）又は規則第百四条の二第一項に規定する特例事業再生会社（同条第三項本文の規定の適用を受けるものを除く。）若しくは同条第二項の規定の適用を受ける会社 （株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額） **第百四十三条**　第五十三条第一項、第三項及び第四項の規定は、内部格付手法を採用した場合の農林中央金庫が株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条第一項中「株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー（第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあり、及び同条第四項中「株式及び株式と同等の性質を有するもの（第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。）に対するエクスポージャー（第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあるのは、「株式等エクスポージャー（第百四十四条の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」と読み替えるものとする。	（マーケット・リスク相当額不算入の特例） **第四条**　［同上］ 一　特定取引勘定（農林中央金庫法施行規則（平成十三年内閣府農林水産省令第十六号。第十一条の三第二項において「規則」という。）第六十五条第一項に規定する特定取引勘定をいう。以下同じ。）を設けた場合　次に掲げる条件の全てを満たす場合 ［イ～ホ　同上］ 二　［同上］ （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー） **第五十三条**　［同上］ ［２・３　同上］ ［項を加える。］ （株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額） **第百四十三条**　第五十三条第一項及び第三項の規定は、内部格付手法を採用した場合の農林中央金庫が株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条第一項中「株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー（第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあるのは、「株式等エクスポージャー（第百四十四条の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」と読み替えるものとする。

備考　表中の［　］の記載は注記である。

○金融庁・農林水産省告示第八号

農業協同組合法（昭和二十二年法律第百三十二号）第十一条の二第一項の規定に基づき、農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準（平成十八年金融庁・農林水産省告示第二号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日

金融庁長官　伊藤　豊
農林水産大臣　鈴木　憲和

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した項を加える。

改正後	改正前
（株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー） **第四十七条**　［略］ ［２・３　略］ ４　第一項の規定にかかわらず、株式及び株式と同等の性質を有するもの（第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。）に対するエクスポージャー（第四十七条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）のうち、自己資本の額（第二条に規定する単体自己資本比率を算出する場合にあっては同条の算式における自己資本の額をいい、第十条に規定する連結自己資本比率を算出する場合にあっては同条の算式における自己資本の額をいう。）に十パーセントを乗じて得た額を上回らない部分について、次に掲げる要件の全てを満たすもののリスク・ウェイトは、百パーセントとすることができる。 一　我が国の政府関係機関又はその子法人等（以下この号において「政府関係機関等」という。）と共同で行う投資であって、政府出資その他の財政上の措置により、政府関係機関等が当該投資に係る信用リスクの相当部分を引き受けるものであること。 二　次に掲げるいずれかの会社に対する投資であること。 イ　信用事業命令第三十四条第十二項に規定する新規事業分野開拓会社（同項本文の規定の適用を受けるものを除く。） ロ　信用事業命令第三十四条第十二項本文に規定する事業再生会社（同項本文又は同条第十三項本文の規定の適用を受けるものを除く。） ハ　信用事業命令第三十四条第十二項に規定する地域活性化事業会社（同項本文の規定の適用を受けるものを除く。）又は信用事業命令第四十四条第一項に規定する特例事業再生会社（同条第三項本文の規定の適用を受けるものを除く。）若しくは同条第二項の規定の適用を受ける会社 （他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャー） **第四十七条の三**　第二十七条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等（単体自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第三項に規定する他の金融機関等（連結自己資本比率を算出する組合にあっては、連結の範囲に含まれる者を除く。）をいい、連結自己資本比率を算出する場合にあっては第十三条第四項に規定する他の金融機関等をいう。以下同じ。）の対象資本等調達手段（単体自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第三項に規定する対象資本調達手段又はその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段をいい、連結自己資本比率を算出する場合にあっては第十三条第四項に規定する対象資本調達手段又はその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段をいう。次項及び第百五十四条の三において同じ。）のうち、対象普通出資等（単体自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第四項に規定する対象普通出資等をいい、連結自己資本比率を算出する場合にあっては第十三条第五項に規定する対象普通出資等をいう。第百五十四条の三	（株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー） **第四十七条**　［同上］ ［２・３　同上］ ［項を加える。］ （他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャー） **第四十七条の三**　第二十七条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等（単体自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第三項に規定する他の金融機関等（連結自己資本比率を算出する組合にあっては、連結の範囲に含まれる者を除く。）をいい、連結自己資本比率を算出する場合にあっては第十三条第四項に規定する他の金融機関等をいう。以下同じ。）の対象資本等調達手段（単体自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第三項に規定する対象資本調達手段又はその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段をいい、連結自己資本比率を算出する場合にあっては第十三条第四項に規定する対象資本調達手段又はその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段をいう。次項及び第百五十四条の三において同じ。）のうち、対象普通出資等（単体自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第四項に規定する対象普通出資等をいい、連結自己資本比率を算出する場合にあっては第十三条第五項に規定する対象普通出資等をいう。第百五十四条の三

第一項において同じ。）及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーのリスク・ウェイトは、二百五十パーセント（第四十七条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては四百パーセントとし、同条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーにあっては百パーセントとする。）とする。

２　［略］

（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額）

第百四十一条　第四十七条第一項、第三項及び第四項の規定は、内部格付手法採用組合が株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条第一項中「株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー（第四十七条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあり、及び同条第四項中「株式及び株式と同等の性質を有するもの（第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。）に対するエクスポージャー（第四十七条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあるのは、「株式等エクスポージャー（第百四十二条の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」と読み替えるものとする。

（他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャー）

第百五十四条の三　第百二十七条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち、対象普通出資等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、当該エクスポージャーの額（EADをいう。）に二百五十パーセント（第四十七条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては四百パーセントとし、第百四十一条において準用する第四十七条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーにあっては百パーセントとする。）のリスク・ウェイトを乗じた額とする。

２　［略］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

第一項において同じ。）及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーのリスク・ウェイトは、二百五十パーセント（第四十七条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては、四百パーセント）とする。

２　［同上］

（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額）

第百四十一条　第四十七条第一項及び第三項の規定は、内部格付手法採用組合が株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条第一項中「株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー（第四十七条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあるのは、「株式等エクスポージャー（第百四十二条の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」と読み替えるものとする。

（他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャー）

第百五十四条の三　第百二十七条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち、対象普通出資等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、当該エクスポージャーの額（EADをいう。）に二百五十パーセント（第四十七条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては、四百パーセント）のリスク・ウェイトを乗じた額とする。

２　［同上］

○金融庁・農林水産省告示第九号

水産業協同組合法（昭和二十三年法律第二百四十二号）第十一条の八第一項（同法第九十二条第一項、第九十六条第一項及び第百条第一項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、漁業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準（平成十八年金融庁・農林水産省告示第三号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日

金融庁長官　伊藤　豊
農林水産大臣　鈴木　憲和

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した項を加える。

改正後	改正前
（株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー） **第四十七条**　［略］ ［２・３　略］ ４　第一項の規定にかかわらず、株式及び株式と同等の性質を有するもの（第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。）に対するエクスポージャー（第四十七条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）のうち、自己資本の額（第二条に規	（株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー） **第四十七条**　［同上］ ［２・３　同上］ ［項を加える。］

定する単体自己資本比率を算出する場合にあっては同条の算式における自己資本の額をいい、第十条に規定する連結自己資本比率を算出する場合にあっては同条の算式における自己資本の額をいう。）に十パーセントを乗じて得た額を上回らない部分について、次に掲げる要件の全てを満たすもののリスク・ウェイトは、百パーセントとすることができる。

一　我が国の政府関係機関又はその子法人等（以下この号において「政府関係機関等」という。）と共同で行う投資であって、政府出資その他の財政上の措置により、政府関係機関等が当該投資に係る信用リスクの相当部分を引き受けるものであること。

二　次に掲げるいずれかの会社に対する投資であること。

イ　漁業協同組合等の信用事業等に関する命令（平成五年大蔵省農林水産省令第二号）第二十七条第十二項に規定する新規事業分野開拓会社（同項本文の規定の適用を受けるものを除く。）

ロ　漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第二十七条第十二項本文に規定する事業再生会社（同項本文又は同条第十三項本文の規定の適用を受けるものを除く。）

ハ　漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第二十七条第十二項に規定する地域活性化事業会社（同項本文の規定の適用を受けるものを除く。）又は漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第三十七条第一項に規定する特例事業再生会社（同条第三項本文の規定の適用を受けるものを除く。）若しくは同条第二項の規定の適用を受ける会社

（他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャー）

第四十七条の三　第二十七条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等（単体自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第三項に規定する他の金融機関等（連結自己資本比率を算出する組合にあっては、連結の範囲に含まれる者を除く。）をいい、連結自己資本比率を算出する場合にあっては第十三条第四項に規定する他の金融機関等をいう。以下同じ。）の対象資本等調達手段（単体自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第三項に規定する対象資本調達手段又はその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段をいい、連結自己資本比率を算出する場合にあっては第十三条第四項に規定する対象資本調達手段又はその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段をいう。次項及び第百五十四条の三において同じ。）のうち、対象普通出資等（単体自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第四項に規定する対象普通出資等をいい、連結自己資本比率を算出する場合にあっては第十三条第五項に規定する対象普通出資等をいう。第百五十四条の三第一項において同じ。）及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーのリスク・ウェイトは、二百五十パーセント（第四十七条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては四百パーセントとし、同条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーにあっては百パーセントとする。）とする。

２　［略］

（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額）

第百四十一条　第四十七条第一項、第三項及び第四項の規定は、内部格付手法採用組合が株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条第一項中「株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー（第四十七条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあり、及び同条第四項中「株式及び株式と同等の性質を有するもの（第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。）に対するエクスポージャー（第四十七条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあるのは、「株式等エクスポージャー（第百四十二条の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」と読み替えるものとする。

（他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャー）

第四十七条の三　第二十七条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等（単体自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第三項に規定する他の金融機関等（連結自己資本比率を算出する組合にあっては、連結の範囲に含まれる者を除く。）をいい、連結自己資本比率を算出する場合にあっては第十三条第四項に規定する他の金融機関等をいう。以下同じ。）の対象資本等調達手段（単体自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第三項に規定する対象資本調達手段又はその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段をいい、連結自己資本比率を算出する場合にあっては第十三条第四項に規定する対象資本調達手段又はその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段をいう。次項及び第百五十四条の三において同じ。）のうち、対象普通出資等（単体自己資本比率を算出する場合にあっては第五条第四項に規定する対象普通出資等をいい、連結自己資本比率を算出する場合にあっては第十三条第五項に規定する対象普通出資等をいう。第百五十四条の三第一項において同じ。）及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーのリスク・ウェイトは、二百五十パーセント（第四十七条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては、四百パーセント）とする。

２　［同上］

（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額）

第百四十一条　第四十七条第一項及び第三項の規定は、内部格付手法採用組合が株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条第一項中「株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー（第四十七条の五の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」とあるのは、「株式等エクスポージャー（第百四十二条の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」と読み替えるものとする。

（他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャー） **第百五十四条の三**　第百二十七条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち、対象普通出資等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、当該エクスポージャーの額（EADをいう。）に二百五十パーセント（第四十七条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては四百パーセントとし、第百四十一条において準用する第四十七条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーにあっては百パーセントとする。）のリスク・ウェイトを乗じた額とする。 ２　［略］	（他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャー） **第百五十四条の三**　第百二十七条から前条までの規定にかかわらず、他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち、対象普通出資等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、当該エクスポージャーの額（EADをいう。）に二百五十パーセント（第四十七条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあっては、四百パーセント）のリスク・ウェイトを乗じた額とする。 ２　［同上］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

○金融庁・農林水産省告示第十号

農林中央金庫法施行規則（平成十三年内閣府・農林水産省令第十六号）第百十二条第五号ニ、第百十三条第三号ハ並びに第百十六条第一項及び第二項の規定に基づき、農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項（平成十九年金融庁・農林水産省告示第六号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日

金融庁長官　伊藤　豊
農林水産大臣　鈴木　憲和

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（別紙様式第二号） ［（第一面）～（第六面）　略］ （第七面） （単位：百万円、％） ＣＲ４：標準的手法―信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果 ［略］ （注） この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。 この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。 ［ａ～ｖ　略］ ｗ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第五十三条第一項又は第四項の規定により100パーセント、250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。 ［ｘ～ｐｐ　略］	（別紙様式第二号） ［（第一面）～（第六面）　同左］ （第七面） （単位：百万円、％） ＣＲ４：標準的手法―信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果 ［同左］ （注） この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。 この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。 ［ａ～ｖ　同左］ ｗ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第五十三条第一項の規定により250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。 ［ｘ～ｐｐ　同左］

（第八面）

（単位：百万円）

ＣＲ５ａ：標準的手法―資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
［略］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｑ　略］

ｒ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第五十三条第一項又は第四項の規定により100パーセント、250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第八条第一項各号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、投機的な非上場株式に対する投資であれば400％の欄に、それ以外の投資であれば250％の欄に、それぞれに係る額を記載すること。この場合において、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｓ～ｊｊ　略］

（第八面の二）

（単位：百万円）

ＣＲ５ｂ：標準的手法―リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとＣＣＦ
［略］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｋ　略］

ｌ　項番５「90％―100％」の項には、90パーセント以上100パーセント以下のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額（自己資本比率告示第五十三条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を含む。）を記載すること。

［ｍ・ｎ　略］

（第八面）

（単位：百万円）

ＣＲ５ａ：標準的手法―資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
［同左］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｑ　同左］

ｒ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第五十三条第一項の規定により250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（自己資本比率告示第五十三条第二項各号の規定に掲げるものをいう。）及び株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第八条第一項各号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、投機的な非上場株式に対する投資であれば400％の欄に、それ以外の投資であれば250％の欄に、それぞれに係る額を記載すること。この場合において、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｓ～ｊｊ　同左］

（第八面の二）

（単位：百万円）

ＣＲ５ｂ：標準的手法―リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとＣＣＦ
［同左］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｋ　同左］

ｌ　項番５「90％―100％」の項には、90パーセント以上100パーセント以下のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を記載すること。

［ｍ・ｎ　同左］

o　項番８「250％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資（自己資本比率告示第五十三条第一項第一号に掲げる投機的な非上場株式に対する投資をいう。以下この面において同じ。）に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。以下この面において同じ。）並びに株式等エクスポージャーに係る額（同条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を除く。）を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第八条第一項第一号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

p　項番９「400％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの並びに株式等エクスポージャーに係る額（自己資本比率告示第五十三条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を除く。）を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第八条第一項第二号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｑ～ｔ　略］

［（第九面）～（第三十八面）　略］

（別紙様式第五号）

［（第一面）～（第四面）　略］

（第五面）

（単位：百万円、％）

ＣＲ４：標準的手法―信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果
［略］

（注）

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｖ　略］

ｗ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第五十三条第一項又は第四項の規定により100パーセント、250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。

［ｘ～pp　略］

o　項番８「250％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資（自己資本比率告示第五十三条第一項第一号に掲げる投機的な非上場株式に対する投資をいう。以下この面において同じ。）に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。以下この面において同じ。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第八条第一項第一号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

p　項番９「400％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第八条第一項第二号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｑ～ｔ　同左］

［（第九面）～（第三十八面）　同左］

（別紙様式第五号）

［（第一面）～（第四面）　同左］

（第五面）

（単位：百万円、％）

ＣＲ４：標準的手法―信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果
［同左］

（注）

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｖ　同左］

ｗ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第五十三条第一項の規定により250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。

［ｘ～pp　同左］

（第六面）

（単位：百万円）

ＣＲ５ａ：標準的手法―資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
［略］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｑ　略］

ｒ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第五十三条第一項又は第四項の規定により100パーセント、250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第八条第一項各号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、投機的な非上場株式に対する投資であれば400％の欄に、それ以外の投資であれば250％の欄に、それぞれに係る額を記載すること。この場合において、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｓ～ｊｊ　略］

（第六面の二）

（単位：百万円）

ＣＲ５ｂ：標準的手法―リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとＣＣＦ
［略］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｋ　略］

ｌ　項番５「90％―100％」の項には、90パーセント以上100パーセント以下のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額（自己資本比率告示第五十三条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を含む。）を記載すること。

（第六面）

（単位：百万円）

ＣＲ５ａ：標準的手法―資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
［同左］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｑ　同左］

ｒ　項番７ｂ「株式等」の項には、自己資本比率告示第五十三条第一項の規定により250パーセント又は400パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。）及び株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第八条第一項各号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、投機的な非上場株式に対する投資であれば400％の欄に、それ以外の投資であれば250％の欄に、それぞれに係る額を記載すること。この場合において、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。

［ｓ～ｊｊ　同左］

（第六面の二）

（単位：百万円）

ＣＲ５ｂ：標準的手法―リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとＣＣＦ
［同左］

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

この面においては、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第五十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）に係る信用リスクは対象外とする。

［ａ～ｋ　同左］

ｌ　項番５「90％―100％」の項には、90パーセント以上100パーセント以下のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を記載すること。

［m・n　略］ o　項番８「250％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資（自己資本比率告示第五十三条第一項第一号に掲げる投機的な非上場株式に対する投資をいう。以下この面において同じ。）に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。以下この面において同じ。）並びに株式等エクスポージャーに係る額（同条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を除く。）を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第八条第一項第一号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。 p　項番９「400％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの並びに株式等エクスポージャーに係る額（自己資本比率告示第五十三条第四項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーに係る額を除く。）を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第八条第一項第二号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。 ［q～t　略］ ［（第七面）～（第三十面）　略］	［m・n　同左］ o　項番８「250％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資（自己資本比率告示第五十三条第一項第一号に掲げる投機的な非上場株式に対する投資をいう。以下この面において同じ。）に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの（同条第二項各号に掲げるものをいう。以下この面において同じ。）並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第八条第一項第一号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。 p　項番９「400％」の項には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するもの並びに株式等エクスポージャーに係る額を記載すること。ただし、令和五年自己資本比率告示改正告示附則第八条第一項第二号（同条第四項において準用する場合を含む。）に定めるリスク・ウェイトを用いる場合は、リスク・ウェイトの欄のリスク・ウェイトを実際に適用されるリスク・ウェイトに修正すること。 ［q～t　同左］ ［（第七面）～（第三十面）　同左］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

○金融庁・農林水産省告示第十一号

農業協同組合法施行規則（平成十七年農林水産省令第二十七号）第二百四条第一項第一号ホ(4)、第二百五条第一号ハ(3)及び第二百七条第一項の規定に基づき、農業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項（平成十九年金融庁・農林水産省告示第四号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日

金融庁長官　伊藤　豊

農林水産大臣　鈴木　憲和

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改　正　後	改　正　前
（単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項） **第二条**　［略］ ［２・３　略］ ４　第一項の定量的な開示事項は、次に掲げる事項とする。 一　自己資本の充実度に関する次に掲げる事項 イ　［略］	（単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項） **第二条**　［同上］ ［２・３　同上］ ４　［同上］ 一　［同上］ イ　［同上］

ロ　内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げる区分ごとの額	ロ　［同上］
(1)　［略］	(1)　［同上］ ［加える。］
(2)　自己資本比率告示第四十七条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	(2)　(1)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー
(3)　(1)及び(2)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー	［八～ト　同上］ ［三～十一　同上］
［八～ト　略］ ［三～十一　略］	［5・6　同上］
［5・6　略］	（連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項）
（連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項）	**第三条**　［同上］
第三条　［略］	［2・3　同上］
［2・3　略］	4　［同上］
4　第一項の定量的な開示事項は、次に掲げる事項とする。	一　［同上］
一　［略］	二　［同上］
二　自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	イ　［同上］
イ　［略］	ロ　［同上］
ロ　内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げる区分ごとの額	(1)　［同上］ ［加える。］
(1)　［略］	(2)　(1)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー
(2)　自己資本比率告示第四十七条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	［八～ト　同上］ ［三～十二　同上］
(3)　(1)及び(2)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー	［5・6　同上］
［八～ト　略］ ［三～十二　略］	
［5・6　略］	

備考　表中の［　］の記載は注記である。

○金融庁・農林水産省告示第十二号

漁業協同組合等の信用事業等に関する命令（平成五年大蔵省・農林水産省令第二号）第四十八条第一項第一号ホ(4)及び第三項第一号ハ(3)並びに第四十九条の二第一項の規定に基づき、漁業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項（平成十九年金融庁・農林水産省告示第五号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日

金融庁長官　伊藤　豊
農林水産大臣　鈴木　憲和

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項） **第二条**　［略］ ［２・３　略］ ４　第一項の定量的な開示事項は、次に掲げる事項とする。 一　自己資本の充実度に関する次に掲げる事項 イ　［略］ ロ　内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げる区分ごとの額 (1)　［略］ (2)　自己資本比率告示第四十七条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー (3)　(1)及び(2)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー ［八～ト　略］ ［二～十一　略］ ［５・６　略］ （連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項） **第三条**　［略］ ［２・３　略］ ４　第一項の定量的な開示事項は、次に掲げる事項とする。 一　［略］ 二　自己資本の充実度に関する次に掲げる事項 イ　［略］ ロ　内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げる区分ごとの額 (1)　［略］ (2)　自己資本比率告示第四十七条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー (3)　(1)及び(2)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー ［八～ト　略］ ［三～十二　略］ ［５・６　略］	（単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項） **第二条**　［同上］ ［２・３　同上］ ４　［同上］ 一　［同上］ イ　［同上］ ロ　［同上］ (1)　［同上］ ［加える。］ (2)　(1)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー ［八～ト　同上］ ［二～十一　同上］ ［５・６　同上］ （連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項） **第三条**　［同上］ ［２・３　同上］ ４　［同上］ 一　［同上］ 二　［同上］ イ　［同上］ ロ　［同上］ (1)　［同上］ ［加える。］ (2)　(1)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー ［八～ト　同上］ ［三～十二　同上］ ［５・６　同上］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

**○金融庁
農林水産省告示第十三号**

農林中央金庫法（平成十三年法律第九十三号）第五十六条の規定に基づき、農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件（令和五年金融庁
農林水産省告示第一号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日

金融庁長官　伊藤　豊
農林水産大臣　鈴木　憲和

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
附　則 （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャーに関する経過措置） **第八条**　農林中央金庫が標準的手法を採用した場合は、株式及び株式と同等の性質を有するもの（新告示第五十三条第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。第四項において同じ。）に対するエクスポージャーのリスク・ウェイトについては、基準日から起算して五年を経過する日までの間は、同条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる投資の区分に応じ、当該各号に定めるものとすることができる。 一　［略］ 二　前号に掲げる投資以外の投資（農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件（令和八年金融庁農林水産省告示第七号）による改正後の農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準第五十三条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される投資を除く。）　次のイからホまでに掲げる期間の区分に応じ、当該イからホまでに定めるリスク・ウェイト ［イ～ホ　略］ ［2～4　略］	**附　則** （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャーに関する経過措置） **第八条**　［同上］ 一　［同上］ 二　前号に掲げる投資以外の投資　次のイからホまでに掲げる期間の区分に応じ、当該イからホまでに定めるリスク・ウェイト ［イ～ホ　同上］ ［2～4　同上］
備考　表中の［　］の記載は注記である。	

**○金融庁
農林水産省告示第十四号**

農業協同組合法（昭和二十二年法律第百三十二号）第十一条の二第一項の規定に基づき、農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件（令和六年金融庁
農林水産省告示第一号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日

金融庁長官　伊藤　豊
農林水産大臣　鈴木　憲和

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
附　則 （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャーに関する経過措置） **第十二条**　標準的手法採用組合は、株式及び株式と同等の性質を有するもの（新告示第四十七条第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。第四項において同じ。）に対するエクスポージャーのリスク・ウェイトについては、基準日から起算して五年を経過する日までの間は、同条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる投資の区分に応じ、当該各号に定めるものとすることができる。 一　［略］	**附　則** （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャーに関する経過措置） **第十二条**　［同上］ 一　［同上］

二　前号に掲げる投資以外の投資（農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件（令和八年金融庁農林水産省告示第八号）による改正後の農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準第四十七条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される投資を除く。）　次のイからホまでに掲げる期間の区分に応じ、当該イからホまでに定めるリスク・ウェイト ［イ～ホ　略］ ［2～4　略］ 備考　表中の［　］の記載は注記である。	二　前号に掲げる投資以外の投資　次のイからホまでに掲げる期間の区分に応じ、当該イからホまでに定めるリスク・ウェイト ［イ～ホ　同上］ ［2～4　同上］

○金融庁農林水産省告示第十五号

水産業協同組合法（昭和二十三年法律第二百四十二号）第十一条の八第一項（同法第九十二条第一項、第九十六条第一項及び第百条第一項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、漁業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件（令和六年金融庁農林水産省告示第二号）の一部を次のように改正し、令和九年三月三十一日から適用する。

令和八年八月二十四日

金融庁長官　伊藤　豊
農林水産大臣　鈴木　憲和

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
附　則 （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャーに関する経過措置） **第十二条**　標準的手法採用組合は、株式及び株式と同等の性質を有するもの（新告示第四十七条第二項に規定する株式と同等の性質を有するものをいう。第四項において同じ。）に対するエクスポージャーのリスク・ウェイトについては、基準日から起算して五年を経過する日までの間は、同条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる投資の区分に応じ、当該各号に定めるものとすることができる。 一　［略］ 二　前号に掲げる投資以外の投資（漁業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件（令和八年金融庁農林水産省告示第九号）による改正後の漁業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準第四十七条第四項の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される投資を除く。）　次のイからホまでに掲げる期間の区分に応じ、当該イからホまでに定めるリスク・ウェイト ［イ～ホ　略］ ［2～4　略］	**附　則** （株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャーに関する経過措置） **第十二条**　［同上］ 一　［同上］ 二　前号に掲げる投資以外の投資　次のイからホまでに掲げる期間の区分に応じ、当該イからホまでに定めるリスク・ウェイト ［イ～ホ　同上］ ［2～4　同上］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

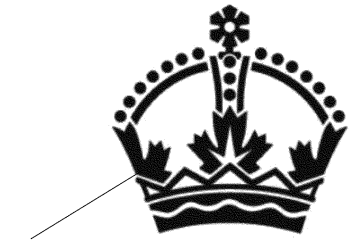
○経済産業省告示第百五号

商標法（昭和三十四年法律第百二十七号）第四条第一項第二号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知されたカナダの紋章を次のように指定したので、告示する。

令和八年八月二十四日

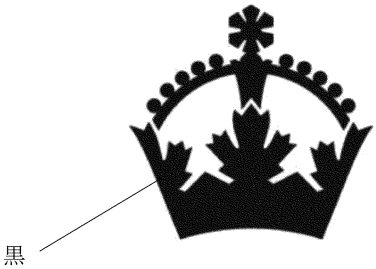
経済産業大臣　赤澤　亮正

一

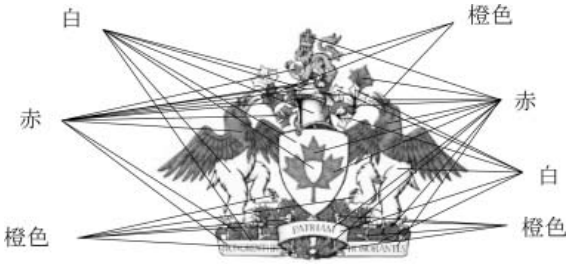


二

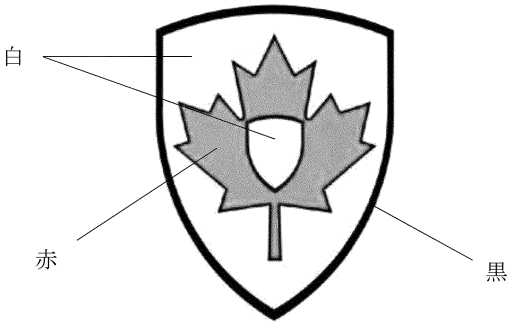
三



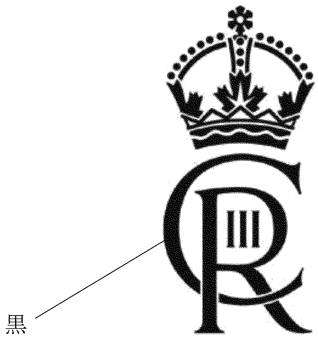
四



五

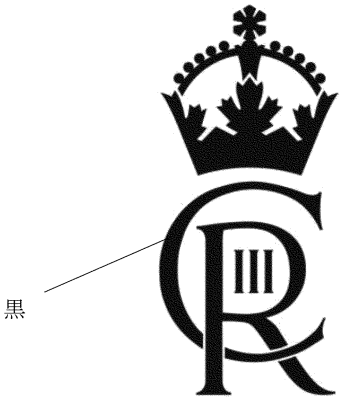


六



七

八

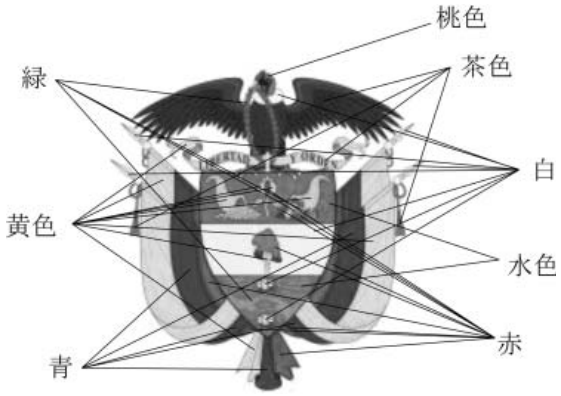


○経済産業省告示第百六号

商標法（昭和三十四年法律第百二十七号）第四条第一項第二号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知されたコロンビア共和国の紋章を次のように指定したので、告示する。

令和八年八月二十四日

経済産業大臣　赤澤　亮正

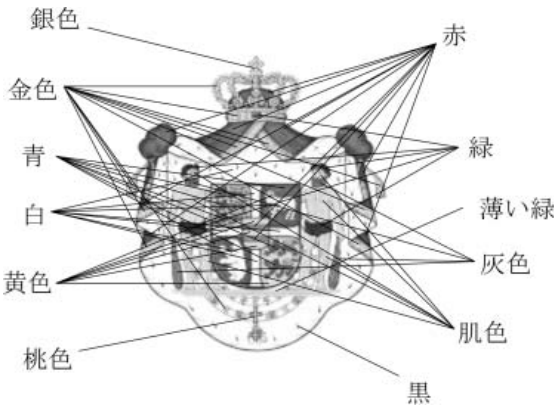


○経済産業省告示第百七号

商標法（昭和三十四年法律第百二十七号）第四条第一項第二号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知されたデンマーク王国の紋章を次のように指定したので、告示する。

令和八年八月二十四日

経済産業大臣　赤澤　亮正



○経済産業省告示第百八号

商標法（昭和三十四年法律第百二十七号）第四条第一項第二号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知されたキルギス共和国の紋章を次のように指定したので、告示する。

令和八年八月二十四日

経済産業大臣　赤澤　亮正

○経済産業省告示第百九号

商標法（昭和三十四年法律第百二十七号）第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知された持続可能な発展のためのフランコフォニー機構の標章を次のように指定したので、告示する。

令和八年八月二十四日　経済産業大臣　赤澤　亮正

一　持続可能な発展のためのフランコフォニー機構
二　Institut de la Francophonie pour le développement durable
三　IFDD
四

○経済産業省告示第百十号

商標法（昭和三十四年法律第百二十七号）第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知された装備協力共同機関の標章を次のように指定したので、告示する。

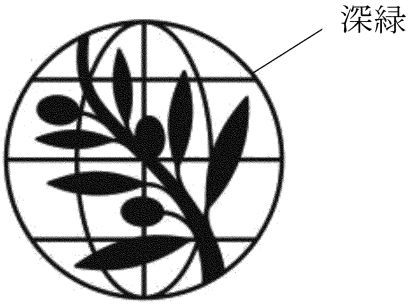
令和八年八月二十四日　経済産業大臣　赤澤　亮正

○経済産業省告示第百十一号

商標法（昭和三十四年法律第百二十七号）第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知された国際オリーブ協会の標章を次のように指定したので、告示する。

令和八年八月二十四日　経済産業大臣　赤澤　亮正

一　国際オリーブ協会
二



その他告示

○農林水産省告示第二百五十号

種苗法（平成十年法律第八十三号）第十八条第一項の規定に基づき品種登録をしたので、同条第三項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき次のとおり公示する。

令和八年八月二十四日　　農林水産大臣　鈴木　憲和

1(1)　品種登録の番号及び年月日、登録品種の属する農林水産植物の種類、登録品種の名称、育成者権の存続期間、品種登録を受ける者の氏名又は名称及び住所又は居所並びに出願公表の年月日

品種登録の番号及び年月日	登録品種の属する農林水産植物の種類	登録品種の名称	育成者権の存続期間	品種登録を受ける者の氏名又は名称及び住所又は居所	出願公表の年月日
第31820号 令和８年８月24日	Chlorophytum saundersiae (Baker) Nordal	STARLIGHT	35	Ian Desmond Lief 12 Duiker Drive Outer West 3626 Durban, South Africa	平成29年10月20日
第31821号 令和８年８月24日	Dianthus caryophyllus L.	SAKCAR115	〃	株式会社サカタのタネ 神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目７番１号	令和５年11月15日
第31822号 令和８年８月24日	〃	ステラルビー	〃	雪印種苗株式会社 北海道札幌市厚別区上野幌一条五丁目１番８号	令和５年12月19日
第31823号 令和８年８月24日	〃	ティーパーティー	〃	〃	〃
第31824号 令和８年８月24日	〃	ムーンティアラ	〃	〃	〃
第31825号 令和８年８月24日	〃	ひなあられ	〃	雪印種苗株式会社 北海道札幌市厚別区上野幌一条五丁目１番８号 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 茨城県つくば市観音台三丁目１番地１	令和６年１月19日
第31826号 令和８年８月24日	Fragaria L.	福島（ふくしま）ST14号（ごう）	〃	福島県 福島県福島市杉妻町２番16号	令和４年６月20日
第31827号 令和８年８月24日	〃	MYFRA022	〃	株式会社ミヨシ 東京都世田谷区八幡山２丁目１番８号	令和４年７月28日
第31828号 令和８年８月24日	〃	MYFRA023	〃	〃	〃
第31829号 令和８年８月24日	〃	MYFRA024	〃	〃	〃
第31830号 令和８年８月24日	〃	MYFRA025	〃	〃	〃
第31831号 令和８年８月24日	〃	KS-27	〃	篠原茂幸 千葉県安房郡鋸南町元名1109	令和４年８月４日
第32832号 令和８年８月24日	〃	ASK1-1	〃	堀井勇司 長野県安曇野市堀金烏川4847	令和４年９月29日
第31833号 令和８年８月24日	〃	佳凛（かりん）	〃	PineHillGroup株式会社 香川県さぬき市鴨部4789番地２ 川人新一 香川県仲多度郡まんのう町帆山756―３	令和５年１月17日
第31834号 令和８年８月24日	Glycine max (L.) Merr.	そらみのり	〃	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 茨城県つくば市観音台三丁目１番地１	令和５年８月10日
第31835号 令和８年８月24日	Gypsophila L.	MYGYP029	〃	株式会社ミヨシ 東京都世田谷区八幡山２丁目１番８号	令和５年10月30日

第31836号 令和８年８月24日	〃	KLEGP23023	〃	Selecta Cut Flowers S.A. Av Beniamino Farina, 135, 1, Mercat Flor I Planta, Vilassar de Mar, CP 08340, Spain	令和６年６月17日
第31837号 令和８年８月24日	〃	MYGYP039	〃	株式会社ミヨシ 東京都世田谷区八幡山２丁目１番８号	令和６年５月20日
第31838号 令和８年８月24日	〃	MYGYP040	〃	〃	令和６年４月22日
第31839号 令和８年８月24日	Ipomoea batatas (L.) Lam.	Tatakoto	〃	Beotanics Ltd Oldtown, Stoneyford, Co, Kilkenny R95 T384, Republic of Ireland	令和４年７月28日
第31840号 令和８年８月24日	〃	LA17-120	〃	〃	令和４年９月28日
第31841号 令和８年８月24日	〃	Manihi	〃	〃	令和４年７月28日
第31842号 令和８年８月24日	〃	Makatea	〃	〃	〃
第31843号 令和８年８月24日	Malus Mill.	MATILDA	40	TALLAWANG INVESTMENTS PTY LTD 186 Roberts Road, Main Ridge, Victoria, Australia	平成21年９月24日
第31844号 令和８年８月24日	〃	しなの　やっちゃん	〃	荒井康行 長野県上高井郡小布施町大字大島124	令和２年７月９日
第31845号 令和８年８月24日	〃	リオ	〃	〃	〃
第31846号 令和８年８月24日	Oryza sativa L.	ミズホチカラ環（かん）1号	35	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 茨城県つくば市観音台三丁目１番地１	令和４年８月４日
第31847号 令和８年８月24日	Solanum tuberosum L.	AGアルデシュ	〃	Agrico U.A. Duit 15, 8305BB Emmeloord, The Netherlands	令和５年８月10日

⑵　登録品種の審査特性、その概要及び登録品種の育成をした者の氏名

登録品種ごとの登録品種の審査特性、その概要及び登録品種の育成をした者の氏名は次のとおりである。

（「次のとおり」は、省略し、農林水産省輸出・国際局知的財産課において縦覧に供するとともに、農林水産省のウェブサイトに公表する。）

２　品種登録の番号及び年月日、登録品種の属する農林水産植物の種類、登録品種の名称、品種登録を受ける者の氏名又は名称及び住所又は居所、指定国並びに輸出する行為を制限する旨

品種登録の番号及び年月日	登録品種の属する農林水産植物の種類	登録品種の名称	品種登録を受ける者の氏名又は名称及び住所又は居所	指定国	輸出する行為を制限する旨
第31820号 令和８年８月24日	Chlorophytum saundersiae (Baker) Nordal	STARLIGHT	Ian Desmond Lief 12 Duiker Drive Outer West 3626 Durban, South Africa	なし	登録品種につき品種の育成に関する保護を認めていない国以外の国であって指定国以外の国に対し種苗を輸出する行為及び当該国に対し最終消費以外の目的をもって収穫物を輸出する行為を制限する。
第31821号 令和８年８月24日	Dianthus caryophyllus L.	SAKCAR115	株式会社サカタのタネ 神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目７番１号	〃	〃

第31825号 令和８年８月24日	〃	ひなあられ	雪印種苗株式会社 北海道札幌市厚別区上野幌一条五丁目１番８号 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 茨城県つくば市観音台三丁目１番地１	〃	〃
第31826号 令和８年８月24日	Fragaria L.	福島ST14号（ふくしま ごう）	福島県 福島県福島市杉妻町２番16号	〃	〃
第31827号 令和８年８月24日	〃	MYFRA022	株式会社ミヨシ 東京都世田谷区八幡山２丁目１番８号	〃	〃
第31828号 令和８年８月24日	〃	MYFRA023	〃	〃	〃
第31829号 令和８年８月24日	〃	MYFRA024	〃	〃	〃
第31830号 令和８年８月24日	〃	MYFRA025	〃	〃	〃
第31834号 令和８年８月24日	Glycine max (L.) Merr.	そらみのり	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 茨城県つくば市観音台三丁目１番地１	〃	〃
第31835号 令和８年８月24日	Gypsophila L.	MYGYP029	株式会社ミヨシ 東京都世田谷区八幡山２丁目１番８号	〃	〃
第31836号 令和８年８月24日	〃	KLEGP23023	Selecta Cut Flowers S.A. Av Beniamino Farina, 135, 1, Mercat Flor I Planta, Vilassar de Mar, CP 08340, Spain	〃	〃
第31837号 令和８年８月24日	〃	MYGYP039	株式会社ミヨシ 東京都世田谷区八幡山２丁目１番８号	〃	〃
第31838号 令和８年８月24日	〃	MYGYP040	〃	〃	〃
第31839号 令和８年８月24日	Ipomoea batatas (L.) Lam.	Tatakoto	Beotanics Ltd Oldtown, Stoneyford, Co, Kilkenny R95 T384, Republic of Ireland	〃	〃
第31840号 令和８年８月24日	〃	LA17-120	〃	〃	〃
第31841号 令和８年８月24日	〃	Manihi	〃	〃	〃
第31842号 令和８年８月24日	〃	Makatea	〃	〃	〃
第31846号 令和８年８月24日	Oryza sativa L.	ミズホチカラ環（かん）１号（ごう）	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 茨城県つくば市観音台三丁目１番地１	〃	〃

３　品種登録の番号及び年月日、登録品種の属する農林水産植物の種類、登録品種の名称、品種登録を受ける者の氏名又は名称及び住所又は居所、指定地域並びに生産する行為を制限する旨

品種登録の番号及び年月日	登録品種の属する農林水産植物の種類	登録品種の名称	品種登録を受ける者の氏名又は名称及び住所又は居所	指定地域	生産する行為を制限する旨
第31826号 令和８年８月24日	Fragaria L.	福島ST14号（ふくしま ごう）	福島県 福島県福島市杉妻町２番16号	福島県	指定地域以外の地域において種苗を用いることにより得られる収穫物を生産する行為を制限する。

○国土交通省告示第千八十七号

利賀ダムの建設に関する基本計画（平成六年建設省告示第二千二百三十四号）の一部を次のとおり変更したので、特定多目的ダム法（昭和三十二年法律第三十五号）第四条第五項の規定に基づき、告示する。

令和八年八月二十四日　　国土交通大臣　金子　恭之

利賀ダムの建設に関する基本計画の一部を変更する告示

利賀ダムの建設に関する基本計画（平成六年建設省告示第二千二百三十四号）の一部を次のとおり変更する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改　正　後	改　正　前
１～５　（略）	１～５　（略）
６　建設に要する費用及びその負担に関する事項	６　建設に要する費用及びその負担に関する事項
⑴　建設に要する費用の概算額 約2,610億円	⑴　建設に要する費用の概算額 約1,640億円
⑵　（略）	⑵　（略）
７　（略）	７　（略）

官　庁　報　告

基本測量関係事項公告

基本測量の測量成果を得たので、測量法（昭和24年法律第188号）第27条第１項の規定に基づき、次のとおり公告する。

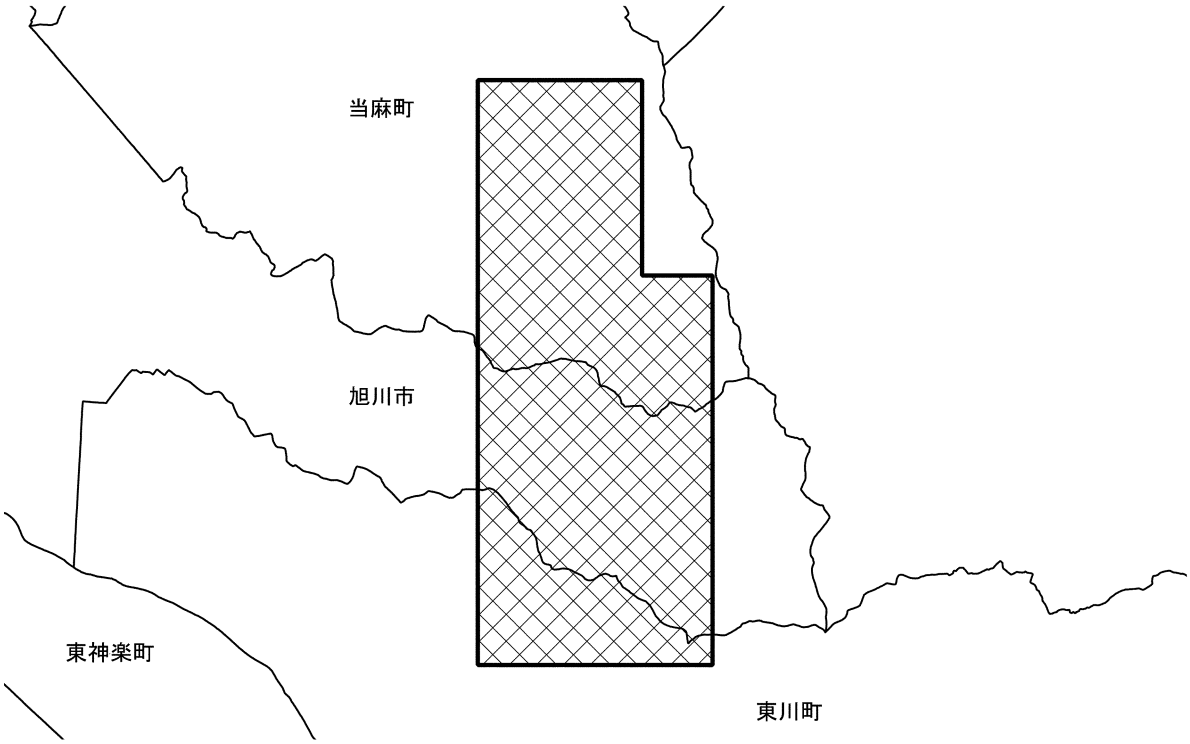
令和８年８月24日　　国土交通大臣　金子　恭之

種　類	地上画素寸法	実施時期	区域 整理番号	区域 地区(地方)	撮影	摘要
数値空中写真	11cm	令和７年	ＣＨＯ―2025―４	愛別	デジタル	129枚
〃	〃	〃	ＣＨＯ―2025―５	東川	〃	164枚
〃	12cm	〃	ＣＴＯ―2025―６	平内	〃	147枚
〃	〃	〃	ＣＴＯ―2025―７	一関南	〃	88枚
〃	〃	〃	ＣＫＴ―2025―10	利島	〃	30枚
〃	〃	〃	ＣＣＢ―2025―２	小諸	〃	208枚
〃	20cm	〃	ＣＣＢ―2025―３	飯田	〃	191枚
〃	12cm	〃	ＣＳＩ―2025―５	安居島	〃	18枚
〃	〃	〃	ＣＳＩ―2025―６	白石	〃	６枚

備考　空中写真の刊行日　令和８年８月25日

愛別地区

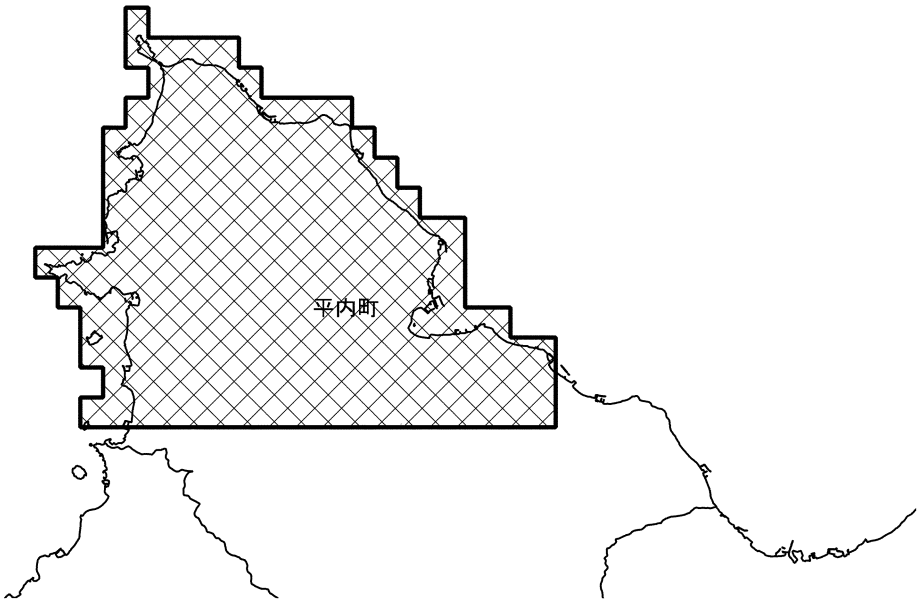
東川地区



備考：　は数値空中写真の撮影範囲を示す

0　10　20 km

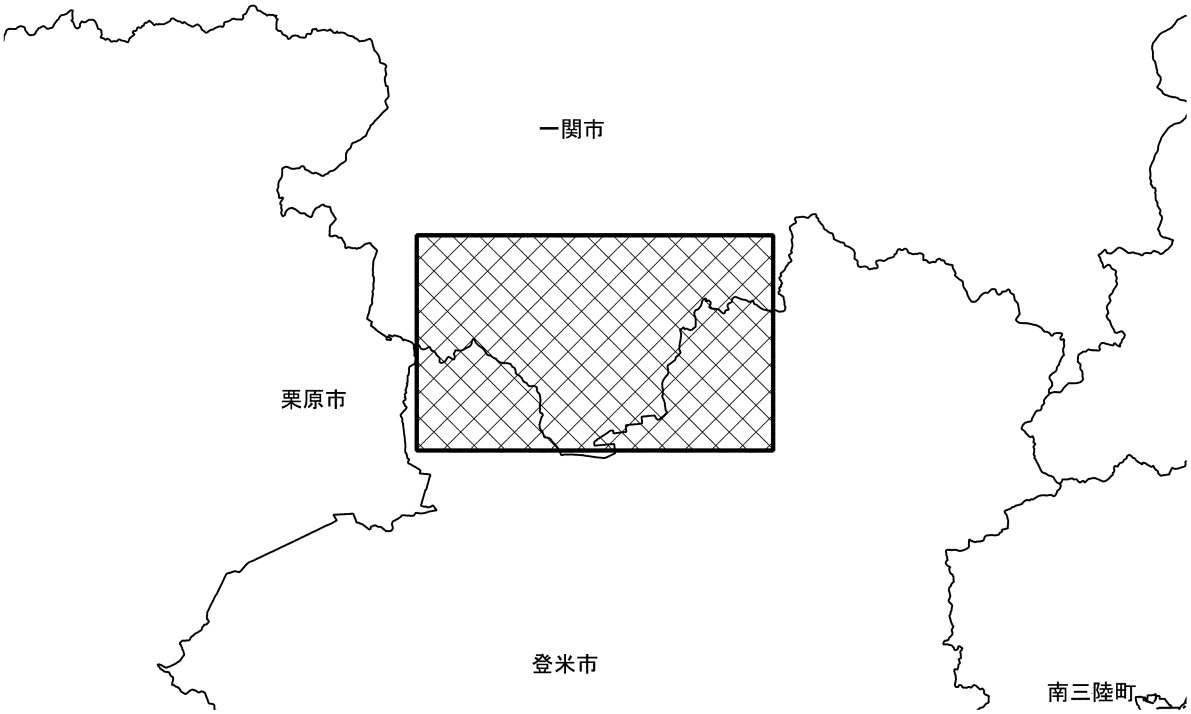
平内地区



備考：　は数値空中写真の撮影範囲を示す

0　10　20 km

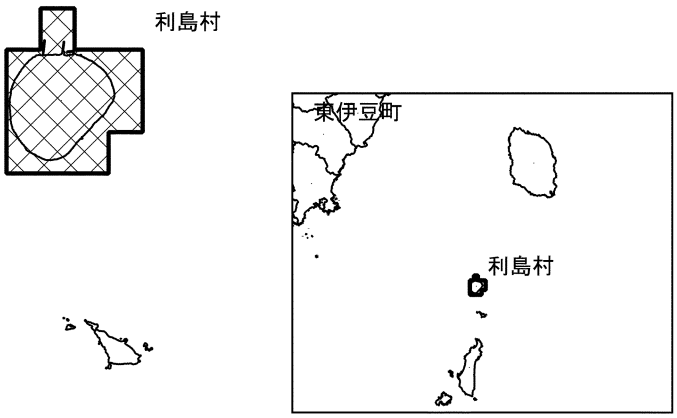
一関南地区



備考：　は数値空中写真の撮影範囲を示す

0　10　20 km

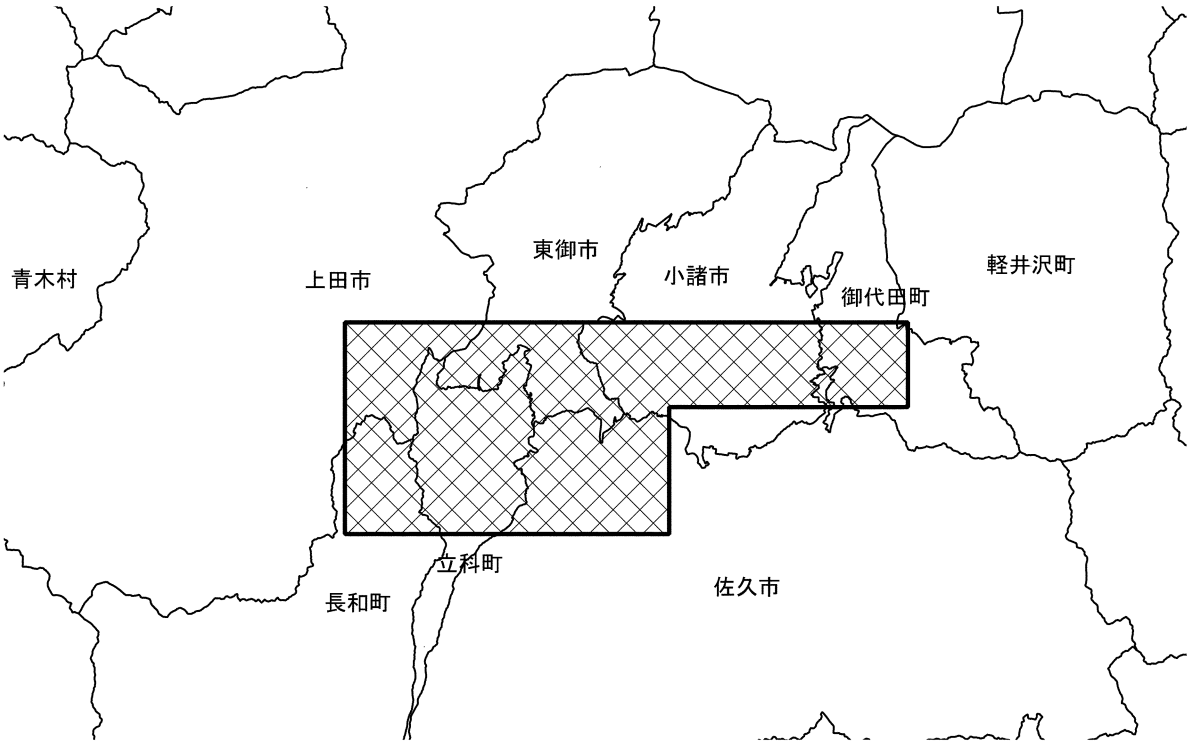
利島地区



備考：　は数値空中写真の撮影範囲を示す

0　7　14 km

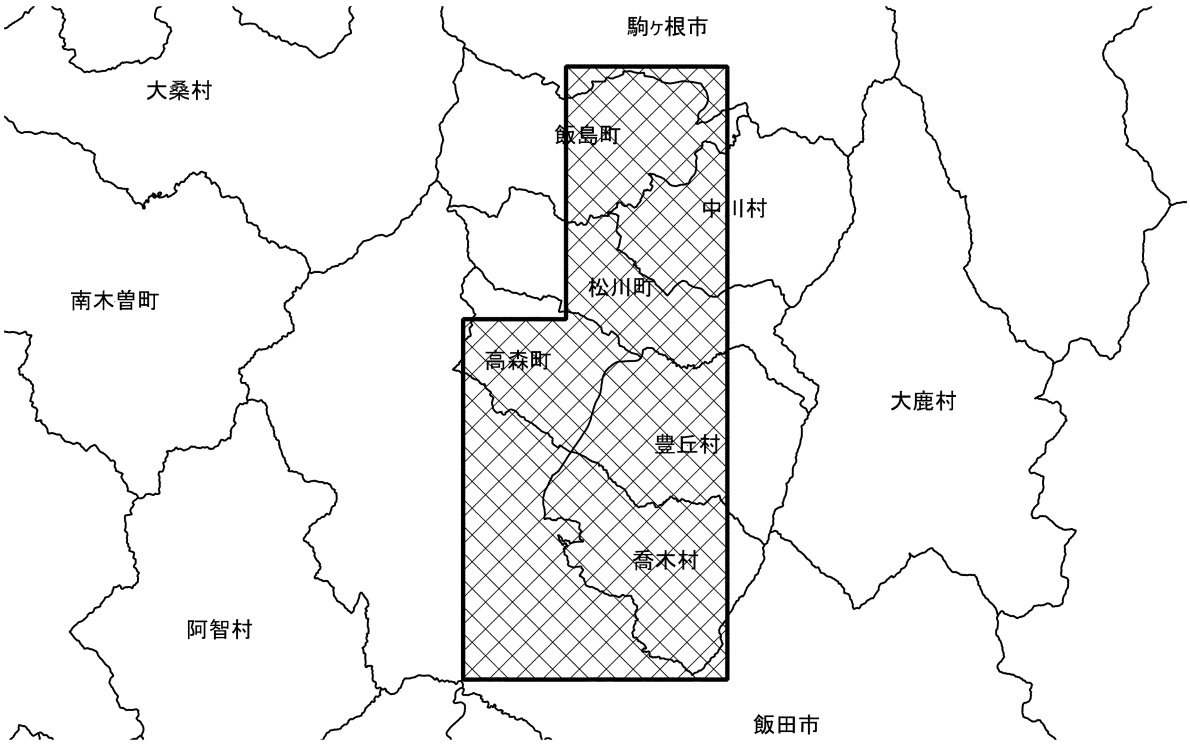
小諸地区



備考：　は数値空中写真の撮影範囲を示す

0　10　20 km

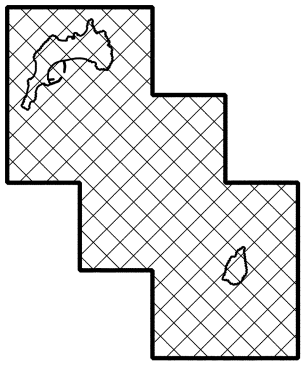
飯田地区

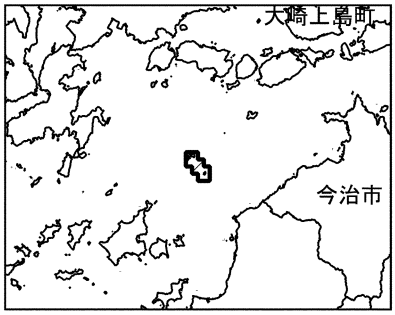


備考：　は数値空中写真の撮影範囲を示す

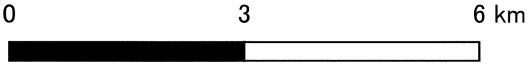
0　15　30 km

安居島地区

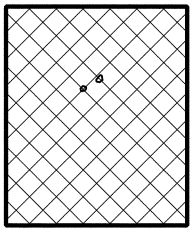


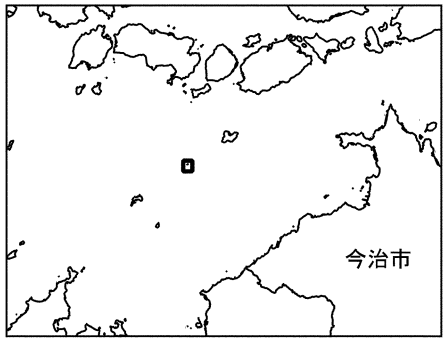


備考： は数値空中写真の撮影範囲を示す

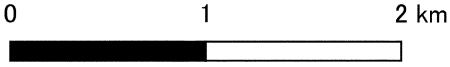


白石地区





備考： は数値空中写真の撮影範囲を示す



公　告

諸　事　項

登録を受けたクレジットカード番号等取扱契約締結事業者の営業の廃止に関する公示

割賦販売法（昭和36年法律第159号。以下「法」という。）第35条の17の２の登録をした者から、法第35条の17の14の規定に基づく営業廃止の届出があったので、法第35条の17の13の規定及び割賦販売法施行規則（昭和36年通商産業省令第95号）第133条の12の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和８年８月24日　　関東経済産業局長　岩田　　泰

名　　称	日本ワールドライン株式会社
本店の所在地	東京都千代田区丸の内１－９－２
登録番号	関東（ク）第154号
営業廃止年月日	令和８年６月30日

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和８年（フ）第１３４１号
横浜市保土ケ谷区西久保町14番地　デイパーク横濱天王町420号
債務者　松井　悌二
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　稲垣周太朗
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月21日午前10時10分
5　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第４９５号
栃木県宇都宮市双葉２丁目９番31号　ニュー双葉マンション２号棟303
債務者　橋本　伊織
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　吉田　哲也
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月16日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年10月15日まで
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第１６０８号
大阪市北区同心１丁目11番４号　ＤＯＳＨＩＮＵｒｂａｎＣａｓａ　202号室
債務者　萩原　章太
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　奥村　尚史
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月29日午後２時
5　免責意見申述期間　令和８年10月15日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１８４９号
大阪府寝屋川市明徳１丁目11番41号
債務者　太田　千里
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　笠谷　太郎
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月29日午後１時40分
5　免責意見申述期間　令和８年10月15日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１３０号
兵庫県西宮市上ケ原十番町６番35―202号
債務者　坂　　了太
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　嘉藤　憲暁
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月13日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年10月15日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第４５１号
兵庫県尼崎市長洲西通１丁目３番８号　プリエール　703号
債務者　武田　幸子
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　下中喜代美
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月５日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年10月15日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第４７０号
兵庫県尼崎市下坂部２丁目23番19号
債務者　齊藤　由香
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　丸山　　毅
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月４日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年10月15日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第４９０号
兵庫県尼崎市大物町２丁目８番14―２号
債務者　もふもふはうすこと　松村　理夫
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　馬渡　英樹
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月16日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年10月15日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和７年（フ）第３３０号
石川県白山市佐良ロ123番地　特別養護老人ホーム大門園　内、住民票上の住所石川県白山市木津町1424番地１
債務者　尾形　英子
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　中澤　彰孝
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月23日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
金沢地方裁判所民事部

令和８年（フ）第８９号
長崎県佐世保市吉井町立石486番地３
債務者　森　　龍弥
1　決定年月日時　令和８年８月７日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　秋山　久典
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月30日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年10月16日まで
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和８年（フ）第１９１号
青森県上北郡野辺地町字小沢平94番地２
債務者　向井　美貴
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後１時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　三上　大介
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月18日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年10月19日まで
青森地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第７７号
神奈川県小田原市栢山1046番地　市営柳町住宅５号棟84号
債務者　岡田　　晋
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　松浦加代子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月11日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年10月19日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和８年（フ）第３５２号
埼玉県川口市戸塚東１丁目２番21号　スリーズマンション203号
債務者　高瀬　千紘
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　石井　宏明
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月25日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年10月19日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和８年（フ）第９８号
茨城県日立市多賀町４丁目８番18号
債務者　木村　徳雄
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　片岡　優
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月16日午前10時20分
5　免責意見申述期間　令和８年10月23日まで
水戸地方裁判所日立支部

令和８年（フ）第１４９号
兵庫県西宮市高須町１丁目１番11―635号
債務者　二宮　淳
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　和田　智子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月５日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年10月23日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第１１０号
長崎県佐世保市金比良町10番14号、前住所福岡県朝倉郡筑前町下高場478番地６　チェリーハイツ205号
債務者　筒井　保孝
1　決定年月日時　令和８年８月７日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　松田　貴史
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月６日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年10月23日まで
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和８年（フ）第９５号
茨城県日立市城南町１丁目７番29号
債務者　佐藤　二朗
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　近藤　識之
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月９日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年10月26日まで
水戸地方裁判所日立支部

令和８年（フ）第１６５号
群馬県藤岡市下栗須1128番地３　コアビタシオン104号室
債務者　藤倉　邦男
1　決定年月日時　令和８年８月７日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　飯野　豪
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月９日午前10時10分
5　免責意見申述期間　令和８年10月26日まで
前橋地方裁判所高崎支部

令和８年（フ）第１４５号
愛知県豊橋市上野町字上ノ山21番地８　アネシスＥ202
債務者　林　邦彦
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　杉浦　大樹
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月９日午後１時40分
5　免責意見申述期間　令和８年10月26日まで
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和８年（フ）第３９３６号
大阪府東大阪市花園東町１丁目５番７号
債務者　柳別府武志
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　森川　順
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月９日午後１時40分
5　免責意見申述期間　令和８年10月26日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１２２８号
埼玉県川口市上青木西５丁目１番23号　エクラシエ102号
債務者　森　生貴
1　決定年月日時　令和８年８月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　上月　裕紀
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月11日午後１時40分
5　免責意見申述期間　令和８年10月28日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第１２９９号
埼玉県朝霞市西原２丁目15番24号　ウエストパレス205
債務者　武藤　晃
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　千葉　拓馬
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月11日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年10月28日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第６８９号
京都市伏見区醍醐下山口町22番地の21
債務者　川治重量こと　篠川　治夫
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　平尾　嘉晃
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月11日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年10月28日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第６９０号
京都市伏見区醍醐下山口町22番地の21
債務者　篠川きみ子
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　平尾　嘉晃
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月11日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年10月28日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第１３４２号
札幌市豊平区平岸２条３丁目３番23―403号
債務者　山本　竜大
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　二村　沙絵
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月12日午後２時
5　免責意見申述期間　令和８年10月29日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第５０３号
栃木県宇都宮市上野町6071番地　県営うえの住宅５号棟16号室
債務者　荻原　宏之
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　田島　聡紀
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月30日午前11時50分
5　免責意見申述期間　令和８年10月29日まで
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第５４号
和歌山市松江東４丁目７番54号
債務者　美樹造園こと　株木　樹生
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後１時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大谷　惣一
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月12日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年10月29日まで
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和８年（フ）第２４１号
和歌山県橋本市あやの台一丁目47番地の１
債務者　森　義久
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後１時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　廣谷　有香
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月12日午前10時50分
5　免責意見申述期間　令和８年10月29日まで
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和８年（フ）第１１２６号
さいたま市北区宮原町２丁目100番地16　リバティー大宮319号
債務者　中島　功樹
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　桑原　勇太
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月16日午後１時40分
5　免責意見申述期間　令和８年10月30日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第１３４号
愛知県一宮市今伊勢町宮後字郷中茶原26番地２
債務者　入江さとみ
1　決定年月日時　令和８年８月６日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　丹羽加奈絵
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月13日午前10時15分
5　免責意見申述期間　令和８年10月30日まで
名古屋地方裁判所一宮支部

令和８年（フ）第１３０号
愛知県豊橋市青竹町字浜道51番地、従前の住所愛知県豊橋市富士見台五丁目１番地３　アムール富士見台102号室
債務者　平安　正輝
1　決定年月日時　令和８年８月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　赤松陽太郎
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月13日午前10時20分
5　免責意見申述期間　令和８年10月30日まで
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和８年（フ）第１７２号
愛知県豊橋市牟呂水神町８番地12　アメニティハイム若宮2015・203号室
債務者　奥村　陽輔
1　決定年月日時　令和８年８月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　菅生　剛弘
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月13日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年10月30日まで
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和８年（フ）第１６号
長崎県平戸市田平町大久保免41番地　市営大久保団地Ⅰ棟202号
債務者　西澤　　香
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　藤原　　海
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月６日午前11時45分
5　免責意見申述期間　令和８年10月30日まで
長崎地方裁判所平戸支部破産係

令和８年（フ）第８４号
岐阜県大垣市木戸町367番地１、前住所岐阜県養老郡養老町押越1374番地43
債務者　米山　　勲
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小山　　哲
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月９日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年11月２日まで
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和８年（フ）第１３５３号
北海道北広島市共栄町４丁目９番地５
債務者　熊谷　和彦
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大曲　　薫
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月17日午後３時
5　免責意見申述期間　令和８年11月４日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第６６４号
埼玉県戸田市笹目６丁目17番地の１　エンゼルハイム戸田207号室
債務者　鈴木ひろみ
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　岩本　憲武
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月18日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月４日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第１９５号
北海道旭川市永山12条３丁目２番18号　フレンドリーＶ　Ｄ棟　217号
債務者　松島　泰介
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小関　亜耶
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月12日午後２時20分
5　免責意見申述期間　令和８年11月５日まで
旭川地方裁判所民事部

令和８年（フ）第７８号
長崎県佐世保市木宮町５番21号　華ハイツ202
債務者　ＵＮＴＲＡＣＥこと　秋山　　大
1　決定年月日時　令和８年８月７日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　竹口　将太
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月20日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月６日まで
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和８年（フ）第１２３号
島根県松江市西浜佐陀町966番地３　カメリアロッサⅡ102号、住民票上の前住所鳥取県米子市西福原２丁目６番34号　101号
債務者　吉岡　広志
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　光谷香朱子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月10日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月９日まで
松江地方裁判所民事部

令和８年（フ）第１７８号
岩手県滝沢市穴口452番地　コーポ谷207号
債務者　井上　兼一
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　昆野　晋也
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月17日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
盛岡地方裁判所第２民事部

令和８年（フ）第１３０号
新潟県小千谷市大字蒔生甲1334番地
債務者　石田　圭祐
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　砂山　雅人
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月24日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年11月10日まで
新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和８年（フ）第５１４号
栃木県さくら市氏家2975番地１、前住所栃木県大田原市中野内1825番地１　グリーンハートヒルズ日光十無
債務者　内田　康男
1　決定年月日時　令和８年８月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　中澤　浩平
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月20日午後２時10分
5　免責意見申述期間　令和８年11月19日まで
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第５１５号
栃木県さくら市氏家2975番地１
債務者　石崎　恵子
1　決定年月日時　令和８年８月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　中澤　浩平
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月20日午後２時10分
5　免責意見申述期間　令和８年11月19日まで
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第４３号
和歌山市中島315番地２　エクストリーム中島　106、前住所和歌山県東牟婁郡那智勝浦町大字宇久井1681番地１
債務者　太田　宏典（旧姓玉川）
1　決定年月日時　令和８年８月10日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　沖本　易子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年12月10日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年11月26日まで
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

令和８年（フ）第１１３７号
札幌市東区北20条東14丁目３番13―400号
債務者　飯沢　俊也
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１１７１号
札幌市北区太平10条５丁目１番15―301号
債務者　富山　優子
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１３０７号
札幌市中央区南５条西10丁目1011番地２　サンシャインシティ弐番館1103号
債務者　山﨑　　諒
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１３３６号
札幌市南区澄川６条３丁目２番４―504号
債務者　髙橋　眞治
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１３９６号
札幌市手稲区新発寒４条３丁目18番５―102号
債務者　小柳　愛花（旧姓齊藤）
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１４０１号
札幌市豊平区月寒西４条５丁目１番10―3013号
債務者　鈴木　哲也
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１４０２号
札幌市豊平区平岸１条13丁目３番27―106号
債務者　上甲亜理沙
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１４０７号
札幌市豊平区平岸４条14丁目５番３―304号
債務者　齋藤　桃嘉（旧姓小川）
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１４２４号
札幌市西区発寒14条３丁目３番１―206号
債務者　岡田　省太
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１４３６号
札幌市豊平区平岸５条12丁目３番26号　ＡＭＳ平岸512―201号
債務者　大沢　美陽
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１４６１号
札幌市清田区清田３条１丁目３番11号　ラ・コート清田205号
債務者　大野　瑞葵
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１４６５号
札幌市東区北32条東５丁目３番18号　サンシャインパーク303号
債務者　早坂　一幸
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１４９７号
札幌市白石区北郷１条５丁目４番23―201号
債務者　吉崎　正人
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１５２２号
北海道江別市野幌若葉町27番地の16　白い風船107
債務者　久禰田一騎
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１５３４号
北海道江別市大麻宮町４番地　大麻宮町団地７号棟202号室
債務者　白鳥　暢子
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１５４８号
札幌市白石区東札幌５条２丁目６番10―201号
債務者　藤田　敏也
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１５５３号
札幌市豊平区美園２条６丁目１番５号　セトル美園402号
債務者　大場　真緒
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１５７０号
札幌市豊平区平岸４条７丁目12番２―403号
債務者　大西　　諒
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１５９０号
札幌市東区北36条東１丁目７番11号　麻生第２Ｂレジデンス206号
債務者　髙野　愛実
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第８４号
北海道夕張郡栗山町松風４丁目87番地　松栄団地09Ｂ―104号
債務者　西野　　梓
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
札幌地方裁判所岩見沢支部

令和８年（フ）第２４４号
岩手県八幡平市大更第34地割195番地２
債務者　工藤千香子
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
盛岡地方裁判所第２民事部

令和８年（フ）第２４６号
岩手県奥州市水沢星ガ丘町５番22号　星ガ丘ハイツＩ号棟　202号室
債務者　兒玉　航星
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
盛岡地方裁判所第２民事部

令和８年（フ）第２５１号
盛岡市みたけ六丁目３番44号
債務者　成田　雄輝
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
盛岡地方裁判所第２民事部

令和８年（フ）第２５５号
盛岡市厨川二丁目18番14―304号
債務者　村上なつみ
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
盛岡地方裁判所第２民事部

令和８年（フ）第２６３号
盛岡市高松四丁目６番７号　ビオラＫＥＩ―Ｂ棟
債務者　壺井　　猛
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
盛岡地方裁判所第２民事部

令和８年（フ）第２６４号
盛岡市高松四丁目６番７号　ビオラＫＥＩ―Ｂ棟
債務者　壺井芙美枝
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
盛岡地方裁判所第２民事部

令和８年（フ）第２６５号
岩手県八幡平市大更第18地割178番地２　グリーンヒルズ八幡平２―304号
債務者　髙寄　京香（旧姓中島、高橋）
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
盛岡地方裁判所第２民事部

令和８年（フ）第２７４号
岩手県滝沢市室小路667番地２　ユーミーミナミＡ101号
債務者　伊東　京子
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
盛岡地方裁判所第２民事部

令和８年（フ）第６１号
愛知県一宮市浅井町小日比野字東札子450番地４
債務者　大ノ上光代
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
名古屋地方裁判所一宮支部

令和８年（フ）第１８４号
愛知県一宮市古見町12番地１　県営両郷住宅２―506号
債務者　澤田　静代
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
名古屋地方裁判所一宮支部

令和８年（フ）第４４号
岡山県津山市草加部950番地７
債務者　久常奈津美
１　決定年月日時　令和８年８月７日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
岡山地方裁判所津山支部

令和８年（フ）第１４０８号
福岡市中央区平尾２丁目１番18―703号　ダイナコートエスタディオ平尾、前住所福岡市中央区今泉２丁目４番25―905号　エルグランド天神
債務者　矢野　香織
１　決定年月日時　令和８年８月３日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１４８９号
福岡市東区若宮５丁目21番４―406号　市営松崎団地　４号棟
債務者　河本妹理果
１　決定年月日時　令和８年８月３日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０９号
長崎県佐世保市柚木元町2166番地５
債務者　榮　菜美子（旧姓　林）
１　決定年月日時　令和８年８月７日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月２日まで
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和８年（フ）第６０号
北海道常呂郡訓子府町東町157番地
債務者　佐野　晴香（旧姓山下）
１　決定年月日時　令和８年８月10日午後２時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで
釧路地方裁判所北見支部破産係

令和８年（フ）第４６４号
栃木県宇都宮市簗瀬４丁目３番１号　エトワール宇都宮第５　304号室
債務者　野際　博史
１　決定年月日時　令和８年８月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第４８８号
栃木県下野市下古山3366番地３　メゾン・ラフィネⅡ103
債務者　冨田　晃基
１　決定年月日時　令和８年８月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第４０６号
川崎市川崎区藤崎３丁目２番２－202号　市営住宅
債務者　白須真理紗（旧姓中川）
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで　横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和８年（フ）第５５６号
川崎市川崎区浜町１丁目３番２号　旭荘203
債務者　荒木　昇
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで　横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和８年（フ）第５８７号
川崎市川崎区観音２丁目４番11号　石川荘２Ｆ　202
債務者　中村　アヤ
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで　横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和８年（フ）第６３１号
川崎市中原区苅宿40番20号
債務者　山崎　秀貴（旧姓後藤）
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで　横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和８年（フ）第１２２９号
福岡県糸島市志摩小金丸3358番地２
債務者　大穂　澄子
１　決定年月日時　令和８年８月６日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１２６０号
福岡市城南区茶山４丁目11番40号　サンフラワー茶山Ⅰ　203号
債務者　森　仁美
１　決定年月日時　令和８年８月４日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１３１１号
福岡市東区馬出６丁目22番11－101号　ＣａｓａＪＲ箱崎Ａ棟
債務者　荒井　英敏
１　決定年月日時　令和８年８月６日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１３６５号
福岡市早良区星の原団地14番401号
債務者　江口　咲
１　決定年月日時　令和８年８月４日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１３９４号
福岡県大野城市山田３丁目３番36号
債務者　成吉　順子
１　決定年月日時　令和８年８月４日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１４０１号
福岡市南区高木２丁目23番５－301号　サン・アベニュー高木
債務者　川邉　都
１　決定年月日時　令和８年８月４日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１４３５号
福岡市東区和白東４丁目24番27号
債務者　宮本　鮎美
１　決定年月日時　令和８年８月４日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１４４２号
福岡市西区愛宕１丁目３番22号　ロリアン105号
債務者　高田　弘
１　決定年月日時　令和８年８月４日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１４４８号
福岡市西区姪の浜５丁目21番31－２号　シャルマン姪浜103号
債務者　高木貴美子
１　決定年月日時　令和８年８月４日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１４６９号
福岡市早良区小田部３丁目16番16号　ウィンズⅠⅠ　202号
債務者　奥山　理菜（旧姓有働・塩川）
１　決定年月日時　令和８年８月４日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１５０２号
福岡県大野城市山田３丁目10番２号　サンリバーⅡ106号
債務者　井上　裕行
１　決定年月日時　令和８年８月４日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１５０３号
福岡市西区今宿青木29番地３　ネオパレス今宿　501号
債務者　春日野くる美
１　決定年月日時　令和８年８月４日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１５０７号
福岡市中央区薬院１丁目16番８－211号　エクセレンシア天神
債務者　森光　幸恵
１　決定年月日時　令和８年８月４日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１５０８号
福岡市城南区西片江１丁目19番41－101号　ボヌール西片江
債務者　集治　智史
１　決定年月日時　令和８年８月６日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１５２２号
福岡市南区鶴田４丁目25番２号
債務者　宅間　　諒
1　決定年月日時　令和８年８月４日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１５２５号
福岡市東区多の津４丁目12番36号　ジョイハウス多の津203号
債務者　福田美智恵
1　決定年月日時　令和８年８月５日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１５３１号
福岡市東区和白東１丁目17番34号　クライスハイム和白東、前住所福岡市東区城浜団地38番104号
債務者　平田　　忠
1　決定年月日時　令和８年８月６日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１５３８号
福岡市西区姪の浜３丁目10番12―102号　ノベル姪浜
債務者　竹村　雅典
1　決定年月日時　令和８年８月４日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１５４５号
福岡市東区和白東２丁目33番53―203号　プラエフメゾン和白ＥＡＳＴ
債務者　赤松　幸子
1　決定年月日時　令和８年８月６日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１５５２号
福岡市南区長丘１丁目５番21号　エリーナ長丘501号
債務者　松田　好恵
1　決定年月日時　令和８年８月６日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１５５３号
福岡市南区長丘１丁目５番21号　エリーナ長丘501号
債務者　松田　正矢
1　決定年月日時　令和８年８月６日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月５日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第７２６号
仙台市宮城野区福住町５番地の９　ノートル・シャンブル105
債務者　長谷川文子
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第８４０号
仙台市太白区西中田７丁目37番３号　メゾンアンソレイユⅡ103
債務者　三上　千嘉
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第１１５号
宮城県石巻市渡波町１丁目５番10号　やすらぎ101号
債務者　田代　美雪
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
仙台地方裁判所石巻支部破産係

令和８年（フ）第１６１号
茨城県かすみがうら市稲吉東五丁目３番４号
債務者　ダワムラガ　アサンカ　プラビーン　ペレラ
1　決定年月日時　令和８年８月７日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和８年（フ）第８０号
茨城県古河市仁連236番地４
債務者　太田　　亘
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
水戸地方裁判所下妻支部

令和８年（フ）第９９号
茨城県古河市諸川1443番地12
債務者　三浦　喜司
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
水戸地方裁判所下妻支部

令和８年（フ）第４８７号
栃木県宇都宮市大曽４丁目９番２号　プリムローズ103号室、前住所栃木県宇都宮市松原２丁目３番５号　メゾン・ド・ラペＡ103号室
債務者　冨岡　泰人
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第４９０号
栃木県宇都宮市弥生１丁目３番10号　グループホームペンタス、前住所栃木県宇都宮市氏室町973番地150
債務者　相場　一浩
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第１１１０号
横浜市中区本牧原１番23―305号
債務者　鷲頭　琢磨
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１３６６号
横浜市戸塚区川上町43番地１　ファーストクラス東戸塚208号
債務者　杉山美保子
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１３６７号
横浜市都筑区佐江戸町2099番地　嶋村マンション302号室
債務者　佐藤かおり
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１４２８号
横浜市港南区上永谷３丁目15番25号　サンハイツ上永谷Ｂ棟201号室
債務者　永塚久瑠美（旧姓奥山）
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１６５５号
横浜市戸塚区汲沢４丁目35番23―304号
債務者　伊熊　美紀
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１６６８号
横浜市港北区新横浜１丁目26番地14　フェニックス新横濱イクシール616
債務者　石田　裕子
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１６７９号
横浜市鶴見区上の宮２丁目17番38号　グリーンウッド菊名207号室
債務者　明立　理沙
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１６８９号
横浜市旭区二俣川２丁目10番地１　朝日プラザ二俣川Ⅱ　104
債務者　山本　静香
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１７００号
横浜市南区宿町２丁目42番地２　エーデル南304
債務者　高山　春子
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１７５０号
横浜市金沢区大道２丁目１番３号　パルデンスアライＢ棟101
債務者　白鳥　智美
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第４３１号
岡山市中区雄町441番地14　コーポ雄町101号室
債務者　寺尾佳津江
1　決定年月日時　令和８年８月７日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
岡山地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第４６７号
岡山県赤磐市可真上220番地
債務者　志賀　純子（旧姓中森）
1　決定年月日時　令和８年８月７日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
岡山地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２３９号
大分市東春日町７番13号　外苑レジデンス603
債務者　鬼塚　賢吾
1　決定年月日時　令和８年８月６日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第３７９号
大分市三川下１丁目４番18号
債務者　堀　　恭介
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第４１０号
大分市牧２丁目１番38号　牧12矢野ビル402
債務者　今井　　紀
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第４１５号
大分市金池町４丁目５番11号　スカイライフ金池１Ａ
債務者　川野　由美
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第４１号
沖縄県名護市字字茂佐1712番地11　メゾンニューウェーブ１―203号
債務者　山城ひとみ
1　決定年月日時　令和８年８月５日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
那覇地方裁判所名護支部

令和８年（フ）第４６号
沖縄県名護市大北五丁目23番１―３―204号　県営大宮高層住宅
債務者　親泊　良美
1　決定年月日時　令和８年８月５日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月６日まで
那覇地方裁判所名護支部

令和８年（フ）第１０６号
茨城県牛久市栄町４丁目89番地１（有料老人ホーム姫桜）
債務者　大内　利夫
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月７日まで　水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和８年（フ）第２３１号
奈良県桜井市大字東新堂329番地の１　ハイツＲ　205
債務者　貞野かつ代
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月７日まで　奈良地方裁判所破産係

令和８年（フ）第５３号
山口県柳井市東土手12番20号
債務者　平松　智子
１　決定年月日時　令和８年８月５日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月７日まで　山口地方裁判所岩国支部

令和８年（フ）第１１８１号
東京都三鷹市北野４丁目16番15号
債務者　中田　勝也
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月８日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第４５１号
静岡県榛原郡吉田町神戸1261番地の３　ｂｏｎｉｔｏ（101）
債務者　片岡　　努
１　決定年月日時　令和８年８月10日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月８日まで　静岡地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第４３２号
兵庫県尼崎市東園田町２丁目216番地の１　サン野菊尼崎　Ａ－111、従前の住所大阪市住之江区浜口西１丁目２番８－210号
債務者　廣中　智子
１　決定年月日時　令和８年８月６日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月８日まで　神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第４５４号
兵庫県西宮市中殿町６番３－707号
債務者　西畑　晴美
１　決定年月日時　令和８年８月６日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月８日まで　神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第４８５号
兵庫県尼崎市浜田町１丁目52番地の４
債務者　緒方　美保（旧姓新山）
１　決定年月日時　令和８年８月６日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月８日まで　神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第４８７号
兵庫県尼崎市塚口本町３丁目３番８号　プチグレイス塚口弐番館　203、前住所兵庫県尼崎市大西町２丁目16番13号　Ｖ－Ｓｔｙｌｅ大西町　302
債務者　鈴木　希望
１　決定年月日時　令和８年８月６日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月８日まで　神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第４９１号
兵庫県尼崎市宮内町３丁目146番地の２　メゾンクレール　202
債務者　白井麻衣子
１　決定年月日時　令和８年８月６日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月８日まで　神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第４８号
兵庫県たつの市誉田町誉43番地
債務者　松本　壮平
１　決定年月日時　令和８年８月６日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月８日まで　神戸地方裁判所龍野支部

令和８年（フ）第２７号
岩手県釜石市大町３丁目８番３号　大町市営住宅207号、旧住所岩手県釜石市甲子町第９地割150番地
債務者　佐々木智恵子
１　決定年月日時　令和８年８月10日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで　盛岡地方裁判所遠野支部破産再生係

令和８年（フ）第３３７号
新潟市西区真砂３丁目22番12号　第１コーポ真砂２号棟、前住所新潟市中央区水島町10番25号　ダイアパレス水島町603号
債務者　山岸　幸栄
１　決定年月日時　令和８年８月10日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで　新潟地方裁判所民事部

令和８年（フ）第３５４号
新潟市中央区本馬越２丁目26番18号　ホワイトハウスⅡ　104号
債務者　布施實佐子
１　決定年月日時　令和８年８月10日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで　新潟地方裁判所民事部

令和８年（フ）第８８号
長野県上田市緑が丘１丁目５番26号　県住Ｍ２－403号
債務者　小林　和実
１　決定年月日時　令和８年８月10日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで　長野地方裁判所上田支部

令和８年（フ）第９３号
長野県上田市踏入１丁目６番21号　県住Ａ－４号、前住所長野県千曲市大字磯部968番地３　ハイツナベタ203号室
債務者　岩野　純一
１　決定年月日時　令和８年８月10日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで　長野地方裁判所上田支部

令和８年（フ）第５８号
三重県名張市栄町2812番地３　名張駅前マンション105号
債務者　角谷　充彦
１　決定年月日時　令和８年８月10日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで　津地方裁判所伊賀支部

令和８年（フ）第２１２号
三重県いなべ市員弁町北金井1816番地８　コンフォート北金井102号室
債務者　多湖　恵美
１　決定年月日時　令和８年８月10日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
津地方裁判所四日市支部破産係

令和８年（フ）第３３２２号
大阪市東淀川区瑞光５丁目３番１―1303号
債務者　佐藤　利明
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３３５２号
大阪市西区本田１丁目６番19―205号
債務者　宮内美代子
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３３８０号
大阪市生野区桃谷２丁目23番51号　メゾン桃谷　401号
債務者　井上　裕喜
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３４６５号
大阪市東淀川区西淡路３丁目７番20号　コーポ中瀬　203号
債務者　松田　　薫
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３４６６号
大阪市淀川区三津屋南２丁目20番22号　パークハイツ　９号
債務者　原田　治夫
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３７１２号
大阪府茨木市玉櫛１丁目５番13―211号
債務者　仲宗根　悠
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３７４９号
大阪市住之江区中加賀屋２丁目７番９号307号、前住所大阪府寝屋川市昭栄町９番20号（201号）
債務者　井尻　　響
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３９９２号
大阪市都島区中野町２丁目11番８号　ハイライフ中野　207号
債務者　佐脇　　遼
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第４１３８号
大阪市平野区平野宮町２丁目９番５号　ピリカ平野宮町　302号、前住所大阪市中央区瓦屋町３丁目７番６号　ポルテボナール601
債務者　左村　一成
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第５１６号
神戸市長田区前原町２丁目３番３号　Ｃａｓａ　ｄｅ　前原町204号、従前の住所神戸市須磨区中島町３丁目１番23号
債務者　植山　匡雄
１　決定年月日時　令和８年８月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第５９７号
神戸市兵庫区大開通10丁目２番15―506号
債務者　井上　雅生
１　決定年月日時　令和８年８月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第６０３号
神戸市北区唐櫃台４丁目16番６―201号
債務者　峯下　一郎
１　決定年月日時　令和８年８月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第６２５号
神戸市長田区房王寺町２丁目８番６―505号
債務者　若葉ゆうこ
１　決定年月日時　令和８年８月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第６４８号
神戸市北区有野台１丁目６番地　Ａ15棟404号
債務者　梅原　康彰
１　決定年月日時　令和８年８月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第６４９号
神戸市北区有野台１丁目６番地　Ａ15棟404号
債務者　梅原　友子（旧姓池田、荒西）
１　決定年月日時　令和８年８月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第７５５号
神戸市垂水区本多聞５丁目１番168―508号
債務者　井上　陽介
１　決定年月日時　令和８年８月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第４９３号
兵庫県尼崎市七松町３丁目17番26―204号
債務者　尾形　佳珠
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第４９９号
兵庫県尼崎市潮江２丁目６番25号
債務者　石川　祥太
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第５０７号
兵庫県芦屋市大東町15番14―207号
債務者　濱口　惠子
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第１４６号
神戸市西区伊川谷町別府118番地の１　フルール大蔵谷205号
債務者　伊藤乃里子
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和８年（フ）第４２８号
兵庫県加古川市西神吉町岸56番地の２メゾンティファＢ―103号
債務者　山本　紀子
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和８年（フ）第４４９号
兵庫県加古川市平岡町高畑461―10　ケアメゾン高畑、住民票上の住所兵庫県加古川市野口町野口394番地の４
債務者　十市　昌樹
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和８年（フ）第３９号
鳥取県鳥取市材木町311番地　県住18号、旧住所鳥取県鳥取市大覚寺150番地11
債務者　加藤　明子
1　決定年月日時　令和８年８月10日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
鳥取地方裁判所民事部

令和８年（フ）第１０５号
鳥取県米子市上福原２丁目４番39号
債務者　原　　則幸
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
鳥取地方裁判所米子支部

令和８年（フ）第１１２号
鳥取県西伯郡大山町上萬1150番地53
債務者　竹中　真希
1　決定年月日時　令和８年８月10日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
鳥取地方裁判所米子支部

令和８年（フ）第１２０号
鳥取県米子市上安曇68番地
債務者　武本　享三
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
鳥取地方裁判所米子支部

令和８年（フ）第１２５号
鳥取県米子市冨士見町２丁目139番地　アーバンスペース３―Ｄ号
債務者　仲島　浩之
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
鳥取地方裁判所米子支部

令和８年（フ）第１２８号
鳥取県米子市皆生温泉３丁目12番33号
債務者　福本　昌子
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
鳥取地方裁判所米子支部

令和８年（フ）第１３２号
鳥取県米子市淀江町佐陀380番地10　グループホームしんらい、住民票上の住所鳥取県西伯郡大山町今在家589番地１　今在家団地Ｂ204号
債務者　福本　正弘
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
鳥取地方裁判所米子支部

令和８年（フ）第３５号
山口県岩国市周東町上久原1581番地１　101
債務者　森本　隆宏
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
山口地方裁判所岩国支部

令和８年（フ）第５０号
山口県柳井市中央３丁目２番28号
債務者　西村　　格
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
山口地方裁判所岩国支部

令和８年（フ）第５４号
山口県岩国市平田一丁目27番10号
債務者　福島　杏祐
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
山口地方裁判所岩国支部

令和８年（フ）第２２２号
長崎県長崎市大鳥町４番13号
債務者　小川　遥華
1　決定年月日時　令和８年８月10日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第１２８号
長崎県佐世保市赤崎町596番地14　赤崎住宅２号館303号
債務者　中村　朱紀
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和８年（フ）第８７号
大分県宇佐市大字下高1588番地　市営下山団地100棟105号、旧住所大分県中津市大字上宮永32番地14　コーポ宮永　202号室
債務者　平井穂乃香
1　決定年月日時　令和８年８月10日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで　大分地方裁判所中津支部破産・再生係

令和８年（フ）第１６３号
福島県郡山市大槻町字西ノ宮西11番地の７　カルムフラン101号
債務者　大岡　祥太
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　福島地方裁判所郡山支部破産係

令和８年（フ）第７４号
千葉県勝浦市中谷352番地１　ドリーム勝浦102号
債務者　ＳＨＩＮ　ＹＯＮＧ　ＢＥＯＭ　愼龍範こと真田　龍範
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　千葉地方裁判所一宮支部破産係

令和８年（フ）第１９２号
福井県坂井市三国町三国東１－５－４　メゾンソレイユ205、住民票上の住所福井県坂井市三国町山岸第22号１番地
債務者　戎　　龍児
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　福井地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第２０１号
福井県越前市北山町第47号17番地の28
債務者　大工原祐也（旧姓大橋）
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　福井地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第２０２号
福井県あわら市田中々第４号５番地１　田中々団地　12号
債務者　中島　　昇
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　福井地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第２０３号
福井県勝山市平泉寺町赤尾第53号５番地２、旧住所福井市成和１丁目206番地21　ビブレ成和606
債務者　山本佐和子
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　福井地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第２０４号
福井市月見２丁目７番24号　月見団地１号館510号室、旧住所福井市順化１丁目12番４号福ビル505
債務者　橋野　利男
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　福井地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第２０５号
福井県南条郡南越前町今庄第89号５番地　大鶴目住宅２号棟104
債務者　おちょきんこと　田中　恵都
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　福井地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１１５号
長野県安曇野市明科中川手2227番地３
債務者　竹田　節子
1　決定年月日時　令和８年８月10日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　長野地方裁判所松本支部

令和８年（フ）第５０１号
京都市南区東九条西河辺町19番地１　プレサンス　ＴＨＥ　ＫＹＯＴＯ　粋都712
債務者　衣川　裕人
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第６９４号
京都市伏見区小栗栖中山田町12番地の１　府営住宅小栗栖西団地４―306
債務者　葛原　カ代
1　決定年月日時　令和８年８月７日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第４９２号
兵庫県西宮市枝川町３番36―404号
債務者　加藤　一彦
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第４９４号
兵庫県尼崎市武庫川町４丁目98番地の29
債務者　開　さやか
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第２８７号
和歌山県橋本市高野口町応其162番地の４　和田　臣弘方
債務者　前田　久美
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和８年（フ）第３０４号
和歌山県橋本市隅田町中島1058番地の56　特別養護老人ホームひかり苑
債務者　幾原　道子
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和８年（フ）第３１７号
和歌山市永山168番地４
債務者　加納　珠久
1　決定年月日時　令和８年８月10日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和８年（フ）第２３４号
徳島県徳島市名東町１丁目32番地の２　ビレッジハウス名東２号棟　0201、住民票上の住所徳島県吉野川市鴨島町喜来377番地
債務者　美間　豊子
１　決定年月日時　令和８年８月10日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで　徳島地方裁判所民事部

令和８年（フ）第７３３号
東京都稲城市矢野口2111番地の５ヴィゴーレ５　Ｂ202号室
債務者　赤坂　柚香
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第９４７号
東京都町田市山崎町457番地都営山崎町第２アパート６－105
債務者　若目田陽子
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第９８２号
東京都国分寺市高木町一丁目18番地５シティハイムファニー２　101
債務者　壁屋　里絵
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１０２９号
東京都八王子市丹木町１丁目483番地ゼフィールⅢ212号
債務者　高橋　正雄
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１０４１号
東京都立川市富士見町２丁目９番８号アレイエステート303号
債務者　本田日菜乃
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１０５４号
東京都多摩市和田1192番地の１ライオンズマンション聖蹟桜ヶ丘第６　104
債務者　木村　卯美
１　決定年月日時　令和８年８月７日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月14日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１８０号
青森市桂木１丁目２番28号　トイズハウス202号
債務者　山本真由美
１　決定年月日時　令和８年８月10日午後１時30分
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月19日まで　青森地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第１９４号
青森市岡造道１丁目６番９号　カトレア館102号
債務者　越田由紀子
１　決定年月日時　令和８年８月10日午後１時30分
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月19日まで　青森地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第１０１号
栃木県小山市大字喜沢288番地17、前住所埼玉県越谷市大字下間久里290番地２　プレジデント深田1302
債務者　山田　航平
１　決定年月日時　令和８年８月10日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月19日まで　宇都宮地方裁判所栃木支部

令和８年（フ）第３０３号
神奈川県足柄下郡湯河原町土肥２丁目12番地の７　フジグリーンハイツ401
債務者　中島　桃香
１　決定年月日時　令和８年８月10日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月19日まで　横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和８年（フ）第３３２号
神奈川県平塚市四之宮２丁目23番13－102号コーラルハイツ平塚
債務者　山崎　真紀（旧姓小島）
１　決定年月日時　令和８年８月10日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年10月19日まで　横浜地方裁判所小田原支部民事部

破産手続廃止及び免責許可決定

令和８年（フ）第６９９号
福岡市西区大字吉武403番地９　坪谷様方
破産者　酒勾　素子
１　決定年月日　令和８年７月31日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。　福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１３０１号
北九州市小倉南区沼新町一丁目１番22－201号、前住所福岡市南区長丘５丁目８番18号ベルメゾン長丘エミネンス702号
破産者　松本　和彦
１　決定年月日　令和８年８月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。　福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１３６４号
福岡市南区清水１丁目５番５－102号　コアメゾン大野、前住所福岡市博多区上牟田３丁目４番３－１号　ｐｏｒｔｅ－ｃｈａｎｃｅ博多　103号
破産者　熊谷　光浩
１　決定年月日　令和８年８月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第２９７号
福岡県筑紫野市岡田１丁目11番地１
破産者　田中　　勇
１　決定年月日　令和８年８月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第３３６号
福岡市西区横浜２丁目５番１―406号　ビレッジハウス今宿
破産者　ＯＮ　ＴＨＥ　ＲＯＡＤこと　田代　浩
１　決定年月日　令和８年８月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第６９２号
福岡市博多区博多駅南５丁目30番27―501号　サンライフ博多壱番館、前住所愛知県春日井市石尾台３丁目12番地９
破産者　松本　絢江
１　決定年月日　令和８年８月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第５４６号
代替住所Ａ（旧住所長崎県佐世保市上柚木町1118番地）
破産者　山下　　恵（旧姓園田）
１　決定年月日　令和８年８月５日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１９２４号
福岡県久留米市藤光町925番地802
破産者　境　　広司
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２２０８号
福岡市早良区有田４丁目１番45―403号　ＡＬＬＣＯＭＳ有田
破産者　北崎　高志
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第３５６号
福岡県糸島市篠原東三丁目15番10号
破産者　チャベスアイバン（ＣＨＡＶＥＺ　ＡＩＶＡＮ　ＤＥＬＯＳ　ＳＡＮＴＯＳ）
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第７１３号
福岡市博多区中洲５丁目４番６―805号　リバーフェイス博多
破産者　石野　武宏
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１９５号
東京都町田市大蔵町5007番地11　ＨＹ’ｓ　ＴＳＵＲＵＫＡＷＡ　301、申立時の住所埼玉県草加市氷川町2156番地５　リブリ・ブリリアント205号
破産者　中嶋　風夜
１　決定年月日　令和８年８月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第２２４３号
愛知県愛西市町方町彦作堤外１番地71
破産者　横山　伸悟
１　決定年月日　令和８年８月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第３２０７号
名古屋市緑区桶狭間森前2330番地
破産者　奥　　光雄
１　決定年月日　令和８年８月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第３３５５号
愛知県春日井市白山町１丁目27番地　高蔵寺ガーデンスクエア1508号
破産者　Ｃｅｌｅｓｔｅ　Ｓ．Ｐ．Ａこと　樋口　秀美
１　決定年月日　令和８年８月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第１８号
愛知県安城市今池町３丁目11番47号、開始決定時の住所名古屋市北区上飯田北町３丁目１番地の７
破産者　永友　達也
１　決定年月日　令和８年８月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第３４５号
名古屋市中村区八社２丁目98番地　ドミール八社202号室、従前の住所名古屋市中村区太閤１丁目７番７号
破産者　山元　雄太
１　決定年月日　令和８年８月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第７４２号
愛知県あま市篠田虱掛16番地１　木田ハイツ106号
破産者　須田早百合
１　決定年月日　令和８年８月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第５５６４号
大阪市都島区毛馬町２丁目３番８―203号
破産者　越替　拓未
１　決定年月日　令和８年８月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第５７６号
大阪市港区築港４丁目５番１―701号、前住所京都市伏見区納所和泉屋13番地13
破産者　羽瀬　康和
１　決定年月日　令和８年８月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４３１号
和歌山県有田市千田13番地の６
破産者　ヒーコこと　堺　　信二
１　決定年月日　令和８年８月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和８年（フ）第７４号
和歌山県有田市港町842番地１
破産者　新谷　真敏
１　決定年月日　令和８年８月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和８年（フ）第９０号
和歌山市打越町４番29号　グリーンヒル打越101号室、前居所和歌山県有田市宮原町新町195－１、前住所和歌山市つつじが丘３丁目16番地10
破産者　川口佳佑樹
１　決定年月日　令和８年８月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和８年（フ）第５号
広島県廿日市市大野1905番地28
破産者　品川　真輝
１　決定年月日　令和８年８月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第３９４号
広島県東広島市八本松町飯田783番地13
破産者　脇田　愛花
１　決定年月日　令和８年８月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第３０７号
福岡市南区平和２丁目９番９－406号　マジェスティ平和
破産者　藤尾　一光
１　決定年月日　令和８年８月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第３６３号
福岡市城南区松山２丁目34番20－105号　クレール七隈
破産者　本鍋田博樹
１　決定年月日　令和８年８月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第６８５号
福岡市南区塩原４丁目11番21－501号　ネオポリス大橋
破産者　冨永　珠寧
１　決定年月日　令和８年８月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第８０３号
福岡市博多区博多駅南４丁目15番11－602号　第５ケイコーマンション駅南
破産者　占部　智子
１　決定年月日　令和８年８月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第８２２号
福岡市東区千早４丁目15番12－407号　ザ・リンドス
破産者　大上比香里
１　決定年月日　令和８年８月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第９０３号
福岡県春日市日の出町４丁目30番地　シティベール春日202号
破産者　鴨井　裕治
１　決定年月日　令和８年８月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１５２号
北九州市八幡西区小嶺台４丁目３番15号
破産者　安永　宣之
１　決定年月日　令和８年８月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和８年（フ）第１９４号
北九州市若松区浜町２丁目18番２号
破産者　山田食堂こと山田　陽子
１　決定年月日　令和８年８月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和８年（フ）第３５６号
北九州市若松区今光２丁目４番18－202号
破産者　宗像　聡陽
１　決定年月日　令和８年８月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和８年（フ）第２０８号
大分市大字三芳1215番地の１　リリパットアーミーA102
破産者　江上　哲司
１　決定年月日　令和８年８月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第２１８号
宮城県多賀城市伝上山４丁目12番24号
破産者　沼沢　　悟
１　決定年月日　令和８年８月10日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第８３号
福島県郡山市逢瀬町多田野字十文字14番地
破産者　五十嵐佑治
１　決定年月日　令和８年８月10日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和７年（フ）第５７８号
静岡県藤枝市時ケ谷569番地の10、旧住所静岡県焼津市藤守2608番地の２
破産者　長坂　祥吾
１　決定年月日　令和８年８月10日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第７９８号
広島県廿日市市四季が丘上６番地１
破産者　ＯＮＥ　ＰＬＵＳこと　甲府　和也
１　決定年月日　令和８年８月10日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第６号
長崎県雲仙市吾妻町布江名655番地３
破産者　松尾　　凌
１　決定年月日　令和８年８月10日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所島原支部破産係

令和８年（フ）第４３号
大分県宇佐市大字長洲3064番地の10
破産者　大潟　貴史
１　決定年月日　令和８年８月10日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所中津支部破産・再生係

免責許可決定

令和８年（フ）第８７６号
福岡県糟屋郡粕屋町大字内橋197－１　サンライフＧ－201号、住民票上の住所福岡市東区箱崎１丁目４番26－602号　アクロス箱崎ステーションプラザ
破産者　中村瀬里奈
１　決定年月日　令和８年８月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第９３１号
福岡市東区松島４丁目６番26－601号　スペーステック松島
破産者　福井　泰徳
１　決定年月日　令和８年８月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第９７９号
福岡市中央区笹丘１丁目６番２－201号　クロスステージ笹丘
破産者　森　　淳平
１　決定年月日　令和８年８月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０１４号
福岡市南区塩原４丁目19番25号　メゾン・ド・クレール113号
破産者　峰　　広宣
１　決定年月日　令和８年８月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０３４号
福岡市中央区赤坂３丁目８番26号　赤坂エクセル713号、前住所長崎県佐世保市中原町12番８号
破産者　德永　真聖
１　決定年月日　令和８年８月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０３５号
福岡市南区弥永５丁目５番７－401号　小田コーポ
破産者　渡邉　希望
１　決定年月日　令和８年８月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第３２号
茨城県日立市鮎川町２丁目２番12－203号
破産者　安嶋　達也
１　決定年月日　令和８年８月５日
２　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所日立支部

令和８年（フ）第１１５号
愛知県豊川市下長山町中屋敷62番地
破産者　藤川　益英
１　決定年月日　令和８年８月５日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和８年（フ）第１０２９号
福岡市東区香椎駅東２丁目５番16号　ウイング香椎Ａ201号
破産者　平野　　唯
１　決定年月日　令和８年８月５日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０６５号
福岡県糸島市篠原西二丁目13番13号
破産者　高倉　和男
１　決定年月日　令和８年８月５日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０７２号
福岡市博多区諸岡２丁目13番38号　サン・スーシエ505号
破産者　本間　清美
１　決定年月日　令和８年８月５日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０９６号
福岡市中央区笹丘２丁目24番19－502号　ベルメゾン笹丘
破産者　長田かおる
１　決定年月日　令和８年８月５日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１４７号
栃木県日光市所野2835番地４　広久保団地422号
破産者　坂本美由紀
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第２９４号
栃木県足利市朝倉町２丁目15番地14　わたらせⅢ　204、前住所栃木県足利市大前町1033番地　スカイハイツ206
破産者　北野　忠雄
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第３１３号
栃木県那須郡那須町大字寺子丙104番地98前原団地335号
破産者　鈴木　好子
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第３１４号
栃木県宇都宮市宝木本町1218番地１　サイライフハイツＡ202
破産者　金田千恵子
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第３１７号
栃木県宇都宮市富士見が丘４丁目７番11号　プランドール富士見202
破産者　川浦　望美
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第１３８号
岡山県倉敷市福田町浦田1824番地４　ビレッジハウス浦田２号棟208号室、転居前の住所岡山県岡山市東区瀬戸町二日市45番地
破産者　寺見　健一
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和８年（フ）第１９６号
福岡市南区野多目１丁目２番11－402号　市営野多目北住宅１号棟
破産者　深見　智子
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第４５４号
福岡市早良区原４丁目７番20－201号　グレイス原
破産者　原田　浩二
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第８４４号
福岡市早良区百道１丁目33番12－505号　サンコー百道
破産者　梅津佑一朗
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第９２７号
福岡市博多区美野島３丁目４－24　モダンパラッツォ博多ｓｕｒ906号室、住民票上の住所福岡県春日市千歳町２丁目158番地44ファミリーコーポⅡ・202号
破産者　杉山　駿太
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第９４３号
福岡市中央区高砂２丁目23番16－201号　クレスティア天神サウス
破産者　棚町　智美
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第９６０号
福岡市早良区田村７丁目12番41－202号　ラ・リヴェールＩＩ
破産者　山本　えり
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第９７４号
福岡市城南区荒江団地９番302号
破産者　足立　　寛
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第９７５号
福岡市西区愛宕浜２丁目１番９－405号　イーストコート９号棟
破産者　石橋祐太郎
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第９７８号
福岡市早良区西新５丁目５番10号　ＡビルＮｏ．２　201号
破産者　中尾　七海
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第９８７号
福岡県筑紫野市原田５丁目３番地１　ハイム・トキナ壱番館102号
破産者　内海　志保
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第９９１号
福岡市城南区樋井川４丁目14番５－502号　市営長尾住宅５棟
破産者　梁井　真紀
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第９９４号
福岡市東区多の津５丁目５番８－103号　抱樸館福岡
破産者　牧　　直子
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１００２号
福岡市博多区対馬小路11番３－705号　イトーピア天神東
破産者　西山　杏紗
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１００５号
福岡県宗像市三郎丸４丁目18番15－203号
破産者　石津　沙羅（旧姓齋藤）
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０１８号
福岡市城南区別府３丁目11番16－403号　ライフ・モア別府
破産者　塔谷　文人
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０２０号
福岡市東区八田３丁目１番42号　Ｋステーション701号
破産者　内村　衣里
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０２６号
福岡市博多区那珂４丁目25番１－307号
破産者　梅田　昇一
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０２７号
福岡市中央区渡辺通５丁目３番15－701号　ＭＯＤＥＲＮ　ＰＡＬＡＺＺＯ　天神　プレシャス
破産者　永田　健太
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０３２号
福岡市南区塩原４丁目４番10－202号　Ｍ・Ｉ・セレクション大橋
破産者　山崎　寧々
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０３３号
福岡市博多区博多駅南２丁目17番14－702号　エステートモア・サザンステーション
破産者　石橋　真一
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０３８号
福岡市中央区小笹３丁目８番26－401号　日之出ビル小笹
破産者　道下　誠也
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０３９号
福岡市東区下原４丁目７番61－201号　キャステール下原Ａ
破産者　西本　晴義
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０４６号
福岡県春日市下白水北７丁目57番地　サンコーポ泉203号
破産者　松原　　丈
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０５８号
福岡市早良区原団地51番202号
破産者　金野ちはる
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０５９号
福岡県宗像市陵厳寺３丁目21－１　205号室、住民票上の住所福岡市西区石丸４丁目12番２－401号　アプローズ姪浜
破産者　虫明　康伸
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０７１号
福岡市早良区有田６丁目７番８号　有料老人ホームメディケア癒やし四番館有田
破産者　武津　龍二
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０７９号
福岡市城南区宝台団地15番502号
破産者　山本　恵美
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０８９号
福岡市早良区賀茂２丁目37番21号　ハンエーコーポ　201号
破産者　南　　智子
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第７７号
長崎県佐世保市戸尾町６番18号　サンヴィレッジ戸尾302
破産者　谷山　真治
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和８年（フ）第８５号
長崎県佐世保市今福町12番19号　２Ｆ
破産者　北川あけみ
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和８年（フ）第２２３号
大分市大字片島901番地の１　ベルドミール５番館202
破産者　木崎　莉香
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第２５３号
大分市公園通り５丁目27番地の９
破産者　近　真由美
１　決定年月日　令和８年８月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

小規模個人再生による再生計画認可

令和８年（再イ）第３０号
福岡市博多区築港本町５番15－903号　ピュアドームベイサイド博多
再生債務者　宇野　隆二
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年７月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月４日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第７３号
福岡市博多区千代２丁目４番23－903号　アーベイン千代二丁目
再生債務者　岩見　　治
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年７月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月４日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第８６号
福岡県福津市中央２丁目16番10―902号
再生債務者　櫻井　颯人
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年７月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月４日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第７号
長崎県佐世保市中原町11番23号
再生債務者　中島嘉一郎
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年７月21日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月７日
長崎地方裁判所佐世保支部

令和８年（再イ）第４１号
札幌市中央区南６条東１丁目９番地３　ビッグパレス南６条402号
再生債務者　木村明日香
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年７月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月10日
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（再イ）第４号
新潟県長岡市日赤町２丁目２番２号
再生債務者　栗林　昌毅
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年７月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月10日
新潟地方裁判所長岡支部再生係

令和８年（再イ）第６２号
福岡県朝倉市杷木池田669番地
再生債務者　碓井　義登
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年７月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月３日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第２号
石川県鹿島郡中能登町良川か部41番地１
ルーチェ　202
再生債務者　宮城　久幸
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年７月29日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月10日　金沢地方裁判所七尾支部

令和８年（再イ）第１２号
静岡県袋井市太田412番地の１
再生債務者　氏原　幹典
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年７月29日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月10日
静岡地方裁判所浜松支部再生係

令和８年（再イ）第７７号
福岡市東区多々良２丁目21番36―202号
ルート多々良Ⅱ
再生債務者　深川　浩徳
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年７月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月４日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第１０３号
福岡市中央区舞鶴１丁目６番22―401号　レジディア天神
再生債務者　宮城　大樹
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年７月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月６日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第６号
長崎県諫早市栄町１番１―606号
再生債務者　柳　　雄
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年７月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月10日　長崎地方裁判所大村支部

令和８年（再イ）第８号
静岡県浜松市中央区東伊場一丁目24番４号
再生債務者　古橋　直樹
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年７月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月10日
静岡地方裁判所浜松支部再生係

令和８年（再イ）第５９号
神戸市中央区北野町４丁目９番９―105号
再生債務者　森末　圭悟
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年７月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月６日
神戸地方裁判所第３民事部個人再生係

令和８年（再イ）第６０号
福岡県那珂川市中原２丁目121番地（エターナル啐啄館Ⅱ603号）
再生債務者　杉原　大司
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年７月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月６日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第１１号
千葉県市原市ちはら台東１丁目25番地177
再生債務者　阿部　祐太
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年８月３日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月７日
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（再イ）第３号
大分市大字横尾1964番地の６
再生債務者　佐藤　龍治
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年８月３日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月７日
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（再イ）第２１号
福井県あわら市市姫三丁目17番７号
再生債務者　清田　一昭
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年８月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月10日　　福井地方裁判所

令和７年（再イ）第７０号
愛知県稲沢市陸田栗林一丁目１番地10
再生債務者　山﨑　政典
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年８月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月６日
名古屋地方裁判所一宮支部

令和８年（再イ）第１１号
愛知県豊川市豊川町伊呂通19番地の５
再生債務者　石川　真美ことＩＳＨＩＫＡＷＡ　ＫＡＳＳＩＡ　ＭＡＭＹ
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年８月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月５日
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和８年（再イ）第１３号
三重県いなべ市北勢町麻生田3397番地６
再生債務者　後藤　真也
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月10日　津地方裁判所四日市支部

令和８年（再イ）第９３号
愛知県弥富市平島町五反割100番地１　クレーシェⅠ　102
再生債務者　井手　洋幸
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月７日
名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（再イ）第１３号
愛知県一宮市千秋町小山字鹿取17番地３
再生債務者　鬼頭　宏和
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月７日
名古屋地方裁判所一宮支部

令和８年（再イ）第２２号
三重県いなべ市員弁町大泉2181－１　ウィングヒル平古寮　２棟　210号室
再生債務者　藤谷　　徹
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月10日　津地方裁判所四日市支部

令和８年（再イ）第６２号
神戸市中央区熊内町４丁目５番13―501号
再生債務者　西後　正信
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月７日
神戸地方裁判所第３民事部個人再生係

令和８年（再イ）第６号
兵庫県伊丹市森本２丁目51番地１　ＲＡＫＡＮ伊丹204号
再生債務者　藤吉　息吹
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月10日
神戸地方裁判所伊丹支部個人再生係

令和８年（再イ）第４７号
北九州市八幡西区皇后崎町１番10―1009号
再生債務者　菊池　美音
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月10日
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和８年（再イ）第６３号
札幌市北区屯田６条10丁目１番30号
再生債務者　藤田　隼人
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月６日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月10日
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（再イ）第８号
青森県八戸市大字鮫町字古馬屋23番地316
再生債務者　松田　孝人
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月６日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月10日
青森地方裁判所八戸支部個人再生係

令和８年（再イ）第２３号
栃木県さくら市櫻野1381番地37
再生債務者　岡部　匡史
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月６日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月７日
宇都宮地方裁判所第１民事部

令和８年（再イ）第７号
静岡県焼津市八楠４丁目25番地の５
再生債務者　服部　好伸
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月６日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月７日
静岡地方裁判所民事第２部

令和８年（再イ）第８号
兵庫県宝塚市高司２丁目11番26号
再生債務者　島川　直広
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月６日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月10日
神戸地方裁判所伊丹支部個人再生係

令和８年（再イ）第４３号
岡山市北区北長瀬表町三丁目３番18号　中仙道レジデンス503
再生債務者　高梨　晋吉
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月６日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月７日
岡山地方裁判所第３民事部

令和８年（再イ）第１１号
徳島県板野郡藍住町住吉字若宮75番地32
再生債務者　西薗　敏昭
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月６日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月10日　　徳島地方裁判所民事部

令和８年（再イ）第５号
岐阜県大垣市室本町２丁目24番地、前住所岐阜県大垣市青柳町４丁目26番地　ラ・メールＡ棟　201号
再生債務者　守谷　和優
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月７日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月10日　岐阜地方裁判所大垣支部

令和８年（再イ）第８号
岐阜県揖斐郡大野町大字相羽669番地６
再生債務者　小林　敏信
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月７日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月10日　岐阜地方裁判所大垣支部

令和８年（再イ）第８号
兵庫県姫路市書写1099番地５
再生債務者　ＢＡＲきた川こと　北川　真紀
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月７日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月10日　神戸地方裁判所姫路支部

令和８年（再イ）第３０号
広島市佐伯区薬師が丘２丁目７番23号
再生債務者　山﨑　光司
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月７日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月10日
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（再イ）第４０号
広島市中区国泰寺町１丁目５番２―903号
再生債務者　信川　優貴
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年８月７日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年８月10日
広島地方裁判所民事第４部

原子力損害賠償・廃炉等支援機構令和７事業年度財務諸表に関する公告

原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第58条第３項の規定に基づき、原子力損害賠償・廃炉等支援機構の令和７事業年度決算に係る財務諸表について公告します。主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は当機構のホームページ（https://www.ndf.go.jp）又は事務所にて閲覧下さい。

令和８年８月24日

東京都港区赤坂一丁目11番44号
原子力損害賠償・廃炉等支援機構
理事長　山名　　元

【機構全体】

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）　（単位：円）

（資　産　の　部）			（負　債　の　部）		
Ⅰ　流　動　資　産			Ⅰ　流　動　負　債		
現金及び預金	317,603,458,250		機構債	250,002,167,348	
有価証券	99,946,067,610		短期借入金	200,000,000,000	
前払費用	18,039,879		未払金	2,077,100,040,872	
未収収益	769,195,301		未払費用	2,136,317,656	
未収金	2,300,944,566,800		未払国庫納付金	273,707,706,094	
流動資産合計		2,719,281,327,840	未払法人税等	192,000	
Ⅱ　固　定　資　産			リース債務	4,941,684	
資金援助事業資産			預り金		
交付国債	1,833,450,810,000		預り納付金	21,802,637	
原子力事業者株式	1,000,000,000,000		預り金合計	21,802,637	
資金援助事業資産合計	2,833,450,810,000		賞与引当金	112,230,631	
有形固定資産			流動負債合計		2,803,085,398,922
建物	224,750,860		Ⅱ　固　定　負　債		
工具器具備品	174,854,141		交付国債見返	1,833,450,810,000	
有形固定資産合計	399,605,001		機構債	550,000,000,000	
無形固定資産			退職給付引当金	150,158,100	
ソフトウェア	324,107,740		廃炉等積立金	748,465,873,967	
無形固定資産合計	324,107,740		長期リース債務	14,825,052	
投資その他の資産			長期未払金	303,776,000	
投資有価証券	396,047,097,414		資産除去債務	111,909,164	
敷金保証金	79,803,210		固定負債合計		3,132,497,352,283
投資その他の資産合計	396,126,900,624		負債合計		5,935,582,751,205
固定資産合計		3,230,301,423,365	（純資産の部）		
			資本金		
			政府出資金	7,000,000,000	
			民間出資金	7,000,000,000	
			資本金合計		14,000,000,000
			純資産合計		14,000,000,000
資産合計		5,949,582,751,205	負債及び純資産合計		5,949,582,751,205

【機構全体】

損　益　計　算　書

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）　（単位：円）

（経常収益）			
(1) 資金援助事業収入			
一般負担金収入	194,695,376,800		
特別負担金収入	40,000,000,000		
政府交付金収入	47,000,000,000		
交付国債受贈益	160,743,900,000	442,439,276,800	
(2) 廃炉等積立金管理事業収入			
廃炉等積立金受取利息		3,864,313,095	
(3) 事業外収益			
受取利息	265,453,447		
雑収入	2,950	265,456,397	
経常収益合計			446,569,046,292
（経常費用）			
(4) 資金援助事業費			
資金交付費		160,743,900,000	
(5) 事業諸費			
調査費用	323,224,702		
旅費	125,727,088		
外部委託費	820,046,230	1,268,998,020	
(6) 廃炉等積立金管理事業費			
廃炉等積立金支払利息		3,864,313,095	
(7) 一般管理費		2,686,491,208	
(8) 事業外費用			
機構債発行費	294,693,630		
雑支出	33,000,000		
支払利息	3,969,752,245	4,297,445,875	
経常費用合計			172,861,148,198
当期経常利益			273,707,898,094
税引前当期純利益			273,707,898,094
(9) 法人税等			
住民税		192,000	
当期純利益			273,707,706,094

【機構全体】

利益の処分に関する書類

（令和８年３月31日）　（単位：円）

科目	金額
Ⅰ　当期未処分利益	
当期純利益	273,707,706,094
Ⅱ　利益処分額	
国庫納付金	273,707,706,094

【機構全体】

純資産変動計算書

（単位：円）

	資本金		利益剰余金又は欠損金（△）	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	積立金又は繰越欠損金（△）	
前期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000
当期変動額				
当期純利益			273,707,706,094	273,707,706,094
国庫納付金			△ 273,707,706,094	△ 273,707,706,094
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000

【機構全体】

キャッシュ・フロー計算書

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		273,707,898,094
減価償却費		145,831,101
資産除去債務費用		309,132
賞与引当金の増減額		8,552,235
退職給付引当金の増減額		21,483,900
交付国債受贈益	△	160,743,900,000
資金交付費		160,743,900,000
政府交付金収入	△	47,000,000,000
受取利息	△	265,453,447
支払利息		3,969,752,245
機構債発行費		294,693,630
固定資産除却損		0
前払費用の増減額		158,950
未収収益の増減額	△	319,356,645
未収金の増減額		30,000,000,000
未払金の増減額		2,028,128,989
未払費用の増減額	△	53,349,410
預り金の増減額		1,850,050
廃炉等積立金の増減額		36,257,627,688
小計		298,798,126,512

交付国債受贈益の受取額		123,500,000,000
資金交付費の支払額	△	137,100,000,000
政府交付金収入の受取額		47,000,000,000
利息の受取額		265,016,736
利息・機構債発行費の支払額	△	3,237,135,967
国庫納付金の支払額	△	306,477,545,596
法人税等の支払額	△	192,000
事業活動によるキャッシュ・フロー		22,748,269,685
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	1,049,000,000,000
定期預金の払戻による収入		1,023,900,000,000
有価証券の取得による支出	△	264,300,000,000
有価証券の償還による収入		282,400,000,000
投資有価証券の取得による支出	△	97,276,550,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△	78,065,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	104,354,615,593
フリーキャッシュ・フロー（Ⅰ＋Ⅱ）	△	81,606,345,908
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		200,000,000,000
短期借入金の返済による支出	△	200,000,000,000
機構債の発行による収入		300,000,000,000
機構債の償還による支出	△	300,000,000,000
リース債務の返済による支出	△	443,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	443,300
Ⅳ　資金減少額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）	△	81,606,789,208
Ⅴ　資金期首残高		108,210,247,458
Ⅵ　資金期末残高（Ⅳ＋Ⅴ）		26,603,458,250

○重要な会計方針等

1　有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　譲渡性預金

個別法による原価法によっている。

⑵　満期保有目的の債券（国債、政府保証債、公募地方債、公社・公団債、事業債）

償却原価法（定額法）によっている。

2　固定資産の減価償却方法

⑴　有形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

⑵　無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3　機構債発行差額の処理方法

機構債発行差額については、機構債の償還期間にわたり均等償却している。

4　引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

⑵　退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程等に基づき、自己都合期末要支給額を基準として計上している。

5　その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

⑶　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金及び要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	317,603,458,250円
（定期預金）	△291,000,000,000円
資金期末残高	26,603,458,250円

⑷　交付国債受贈益及び資金交付費の内容

令和８年１月26日及び令和８年３月31日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法（以下「法」という。）第42条第１項等の規定により資金援助の決定を行った額160,743百万円（総額）を計上している。

⑸　法第59条第４項の規定による国庫納付

法第59条第４項の規定により、令和７事業年度において生じた当期純利益を国庫に納付することとなるため、当該年度末の貸借対照表に未払国庫納付金として、当該年度末における利益の処分後のものを計上している。

⑹　特別負担金収入の内容

令和８年３月31日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、法第52条第５項の規定により令和７事業年度の特別負担金額として通知を行った額40,000百万円を計上している。

⑺　資産除去債務の内容

令和５年度に入居した建物について不動産定期賃貸借契約に基づき原状回復義務が発生することから、資産除去債務を計上している。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間については賃貸借契約期間満了日までとして計算している。

当事業年度において計上した資産除去債務、当事業年度末における資産除去債務残高は111,909,164円である。

⑻　廃炉等積立金の管理及び運用の内容

法第55条の３から同条の９の規定により、東京電力ホールディングス株式会社より積み立てられた廃炉等積立金について、「廃炉等積立金管理運用基本方針」及び「廃炉等積立金の取戻しに関する計画」に基づき、管理及び運用を行っている。

⑼　特定原子力損害賠償仮払金勘定の表示内容

法第58条の２の規定により、廃炉等積立金に係る経理（廃炉等積立金勘定）、同法第35条第２項の業務に係る経理（特定原子力損害賠償仮払金勘定）及びその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しているが、特定原子力損害賠償仮払金勘定については、原子力損害の賠償に関する法律第17条の８第１項の規定に基づく事務に係る資金の収入及び支出は発生しておらず、記載すべき資産、負債及び純資産も存在しないため、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書において、表示すべき内容はない。

【機構全体】

負　担　金　等　明　細　書

1．一般負担金

（単位：円）

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備考
			費用	国庫納付金			
北海道電力株式会社	0	6,466,146,000	220,070,142	6,246,075,858	0	90,642,361,170	
東北電力株式会社	0	10,662,687,000	362,896,082	10,299,790,918	0	149,108,036,598	
東京電力ホールディングス株式会社	0	67,550,177,600	2,299,016,632	65,251,160,968	0	855,302,107,445	
中部電力株式会社	0	17,880,591,000	608,551,710	17,272,039,290	0	201,337,793,388	
北陸電力株式会社	0	5,675,636,800	193,165,790	5,482,471,010	0	82,474,469,179	
関西電力株式会社	0	39,767,969,400	1,353,471,247	38,414,498,153	0	484,216,899,069	
中国電力株式会社	0	5,174,532,600	176,111,106	4,998,421,494	0	63,751,044,128	
四国電力株式会社	0	7,755,122,600	263,939,437	7,491,183,163	0	97,608,401,590	
九州電力株式会社	0	19,625,192,400	667,927,833	18,957,264,567	0	250,596,624,702	
日本原子力発電株式会社	0	11,832,121,400	402,696,852	11,429,424,548	0	136,514,520,936	
日本原燃株式会社	0	2,305,200,000	78,455,651	2,226,744,349	0	36,959,675,549	
合計	0	194,695,376,800	6,626,302,482	188,069,074,318	0	2,448,511,933,754	

2．特別負担金

（単位：円）

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備考
			費用	国庫納付金			
東京電力ホールディングス株式会社	0	40,000,000,000	1,361,368,224	38,638,631,776	0	877,454,040,235	
合計	0	40,000,000,000	1,361,368,224	38,638,631,776	0	877,454,040,235	

3．機構法68条に基づく資金交付

（単位：円）

前年度末累積額	当年度収納額	当年度使用額		国庫納付累積額	備考
		費用	国庫納付金		
0	47,000,000,000	0	47,000,000,000	528,000,000,000	

4．機構から東京電力ホールディングス株式会社への資金交付額

（単位：円）

	前年度末累積額	当年度交付額	当年度末累積額	備考
資金交付額	11,358,200,000,000	137,100,000,000	11,495,300,000,000	当年度交付額は、機構から交付した資金交付額を記載しており、次月、次次月の支払を見越して交付しているため、実際の賠償額とは異なる。
うち除染	3,194,678,290,178	18,494,714,129	3,213,173,004,307	当年度交付額は、令和７年度末時点での応諾額累計額を当年度末累計額に記載し、前年度の累計額を差し引いて算出している。
うち中間貯蔵施設	506,470,694,599	24,595,351,809	531,066,046,408	

【一般勘定】

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）　　（単位：円）

（資産の部）		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金	61,269,120,800	
前払費用	18,039,879	
未収収益	9,780,272	
未収金	2,300,944,566,800	
流動資産合計		2,362,241,507,751
Ⅱ 固定資産		
資金援助事業資産		
交付国債	1,833,450,810,000	
原子力事業者株式	1,000,000,000,000	
資金援助事業資産合計	2,833,450,810,000	
有形固定資産		
建物	224,750,860	
工具器具備品	174,854,141	
有形固定資産合計	399,605,001	
無形固定資産		
ソフトウェア	324,107,740	
無形固定資産合計	324,107,740	
投資その他の資産		
敷金保証金	79,803,210	
投資その他の資産合計	79,803,210	
固定資産合計		2,834,254,325,951
資産合計		5,196,495,833,702

（負債の部）		
Ⅰ 流動負債		
機構債	250,002,167,348	
短期借入金	200,000,000,000	
未払金	2,072,478,997,336	
未払費用	2,136,317,656	
未払国庫納付金	273,707,706,094	
リース債務	4,941,684	
未払法人税等	192,000	
預り金		
預り納付金	21,802,637	
預り金合計	21,802,637	
賞与引当金	112,230,631	
流動負債合計		2,798,464,355,386
Ⅱ 固定負債		
交付国債見返	1,833,450,810,000	
機構債	550,000,000,000	
退職給付引当金	150,158,100	
長期リース債務	14,825,052	
長期未払金	303,776,000	
資産除去債務	111,909,164	
固定負債合計		2,384,031,478,316
負債合計		5,182,495,833,702
（純資産の部）		
資本金		
政府出資金	7,000,000,000	
民間出資金	7,000,000,000	
資本金合計		14,000,000,000
純資産合計		14,000,000,000
負債及び純資産合計		5,196,495,833,702

【一般勘定】

損　益　計　算　書

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）　（単位：円）

（経常収益）			
(1) 資金援助事業収入			
一般負担金収入	194,695,376,800		
特別負担金収入	40,000,000,000		
政府交付金収入	47,000,000,000		
交付国債受贈益	160,743,900,000	442,439,276,800	
(2) 事業外収益			
受取利息	265,453,447		
雑収入	2,950	265,456,397	
経常収益合計			442,704,733,197
（経常費用）			
(3) 資金援助事業費			
資金交付費		160,743,900,000	
(4) 事業諸費			
調査費用	323,224,702		
旅費	125,727,088		
外部委託費	820,046,230	1,268,998,020	
(5) 一般管理費		2,686,491,208	
(6) 事業外費用			
機構債発行費	294,693,630		
雑支出	33,000,000		
支払利息	3,969,752,245	4,297,445,875	
経常費用合計			168,996,835,103
当期経常利益			273,707,898,094
税引前当期純利益			273,707,898,094
(7) 法人税等			
住民税		192,000	
当期純利益			273,707,706,094

【一般勘定】

利益の処分に関する書類

（令和８年３月31日）　（単位：円）

科目	金額
Ⅰ　当期未処分利益	
当期純利益	273,707,706,094
Ⅱ　利益処分額	
国庫納付金	273,707,706,094

【一般勘定】

純資産変動計算書

（単位：円）

	資本金		利益剰余金又は欠損金（△）	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	積立金又は繰越欠損金（△）	
前期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000
当期変動額				
当期純利益			273,707,706,094	273,707,706,094
国庫納付金			△ 273,707,706,094	△ 273,707,706,094
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000

【一般勘定】

キャッシュ・フロー計算書

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		273,707,898,094
減価償却費		145,831,101
資産除去債務費用		309,132
賞与引当金の増減額		8,552,235
退職給付引当金の増減額		21,483,900
交付国債受贈益	△	160,743,900,000
資金交付費		160,743,900,000
政府交付金収入	△	47,000,000,000
受取利息	△	265,453,447
支払利息		3,969,752,245
機構債発行費		294,693,630
固定資産除却損		0
前払費用の増減額		158,950
未収金の増減額		30,000,000,000
未払金の増減額	△	20,774,697
未払費用の増減額	△	53,349,410
預り金の増減額		1,850,050
小計		260,810,951,783
交付国債受贈益の受取額		123,500,000,000
資金交付費の支払額	△	137,100,000,000
政府交付金収入の受取額		47,000,000,000
利息の受取額		265,016,736
利息・機構債発行費の支払額	△	3,237,135,967
国庫納付金の支払額	△	306,477,545,596
法人税等の支払額	△	192,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	△	15,238,905,044

Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	128,000,000,000
定期預金の払戻による収入		81,000,000,000
有価証券の取得による支出	△	264,300,000,000
有価証券の償還による収入		264,300,000,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△	78,065,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	47,078,065,593
フリーキャッシュ・フロー（Ⅰ＋Ⅱ）	△	62,316,970,637
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		200,000,000,000
短期借入金の返済による支出	△	200,000,000,000
機構債の発行による収入		300,000,000,000
機構債の償還による支出	△	300,000,000,000
リース債務の返済による支出	△	443,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	443,300
Ⅳ　資金減少額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）	△	62,317,413,937
Ⅴ　資金期首残高		72,586,534,737
Ⅵ　資金期末残高（Ⅳ＋Ⅴ）		10,269,120,800

○重要な会計方針等

１．有価証券の評価基準及び評価方法
個別法による原価法によっている。

２．固定資産の減価償却方法
⑴　有形固定資産
定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
⑵　無形固定資産
定額法
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

３．機構債発行差額の処理方法
機構債発行差額については、機構債の償還期間にわたり均等償却している。

４．引当金の計上基準
⑴　賞与引当金
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。
⑵　退職給付引当金
役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程等に基づき、自己都合期末要支給額を基準として計上している。

５．その他財務諸表作成のための重要な事項
⑴　消費税等の会計処理方法
税込方式によっている。
⑵　収益・費用の計上基準
発生主義によっている。
⑶　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金及び要求払預金からなっている。
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	61,269,120,800円
（定期預金）	△51,000,000,000円
資金期末残高	10,269,120,800円

⑷　交付国債受贈益及び資金交付費の内容
令和８年１月26日及び令和８年３月31日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法（以下「法」という。）第42条第１項等の規定により資金援助の決定を行った額160,743百万円を計上している。
⑸　法第59条第４項の規定による国庫納付
法第59条第４項の規定により、令和７事業年度において生じた当期純利益を国庫に納付することとなるため、当該年度末の貸借対照表に未払国庫納付金として、当該年度末における利益の処分後のものを計上している。
⑹　特別負担金収入の内容
令和８年３月31日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、法第52条第５項の規定により令和７事業年度の特別負担金額として通知を行った額40,000百万円を計上している。
⑺　資産除去債務の内容
令和５年度に入居した建物について不動産定期建物賃貸借契約に基づき原状回復義務が発生することから、資産除去債務を計上している。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間については賃貸借契約期間満了日までとして計算している。
当事業年度において計上した資産除去債務、当事業年度末における資産除去債務残高は111,909,164円である。

【一般勘定】

負　担　金　等　明　細　書

１．一般負担金　（単位：円）

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備考
			費用	国庫納付金			
北海道電力株式会社	0	6,466,146,000	220,070,142	6,246,075,858	0	90,642,361,170	
東北電力株式会社	0	10,662,687,000	362,896,082	10,299,790,918	0	149,108,036,598	
東京電力ホールディングス株式会社	0	67,550,177,600	2,299,016,632	65,251,160,968	0	855,302,107,445	
中部電力株式会社	0	17,880,591,000	608,551,710	17,272,039,290	0	201,337,793,388	

北陸電力株式会社	0	5,675,636,800	193,165,790	5,482,471,010	0	82,474,469,179	
関西電力株式会社	0	39,767,969,400	1,353,471,247	38,414,498,153	0	484,216,899,069	
中国電力株式会社	0	5,174,532,600	176,111,106	4,998,421,494	0	63,751,044,128	
四国電力株式会社	0	7,755,122,600	263,939,437	7,491,183,163	0	97,608,401,590	
九州電力株式会社	0	19,625,192,400	667,927,833	18,957,264,567	0	250,596,624,702	
日本原子力発電株式会社	0	11,832,121,400	402,696,852	11,429,424,548	0	136,514,520,936	
日本原燃株式会社	0	2,305,200,000	78,455,651	2,226,744,349	0	36,959,675,549	
合　　計	0	194,695,376,800	6,626,302,482	188,069,074,318	0	2,448,511,933,754	

２．特別負担金　（単位：円）

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備考
			費用	国庫納付金			
東京電力ホールディングス株式会社	0	40,000,000,000	1,361,368,224	38,638,631,776	0	877,454,040,235	
合　　計	0	40,000,000,000	1,361,368,224	38,638,631,776	0	877,454,040,235	

３．機構法68条に基づく資金交付　（単位：円）

前年度末累積額	当年度収納額	当年度使用額		国庫納付累積額	備考
		費用	国庫納付金		
0	47,000,000,000	0	47,000,000,000	528,000,000,000	

４．機構から東京電力ホールディングス株式会社への資金交付額　（単位：円）

	前年度末累積額	当年度交付額	当年度末累積額	備考
資金交付額	11,358,200,000,000	137,100,000,000	11,495,300,000,000	当年度交付額は、機構から交付した資金交付額を記載しており、次月、次次月の支払を見越して交付しているため、実際の賠償額とは異なる。
うち除染	3,194,678,290,178	18,494,714,129	3,213,173,004,307	当年度交付額は、令和７年度末時点での応諾額累計額を当年度末累計額に記載し、前年度の累計額を差し引いて算出している。
うち中間貯蔵施設	506,470,694,599	24,595,351,809	531,066,046,408	

【廃炉等積立金勘定】

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）　（単位：円）

（資産の部）			（負債の部）		
Ⅰ 流動資産			Ⅰ 流動負債		
現金及び預金	256,334,337,450		未払金	4,621,043,536	
有価証券	99,946,067,610		流動負債合計		4,621,043,536
未収収益	759,415,029		Ⅱ 固定負債		
流動資産合計		357,039,820,089	廃炉等積立金	748,465,873,967	
Ⅱ 固定資産			固定負債合計		748,465,873,967
投資その他の資産			負債合計		753,086,917,503
投資有価証券	396,047,097,414				
投資その他の資産合計	396,047,097,414				
固定資産合計		396,047,097,414			
資産合計		753,086,917,503	負債及び純資産合計		753,086,917,503

【廃炉等積立金勘定】

損　益　計　算　書

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）　（単位：円）

（経　常　収　益）		
⑴　廃炉等積立金管理事業収入		
廃炉等積立金受取利息	3,864,313,095	
経　常　収　益　合　計		3,864,313,095
（経　常　費　用）		
⑵　廃炉等積立金管理事業費		
廃炉等積立金支払利息	3,864,313,095	
経　常　費　用　合　計		3,864,313,095
当　期　経　常　利　益		0
税　引　前　当　期　純　利　益		0
当　期　純　利　益		0

【廃炉等積立金勘定】

利益の処分に関する書類

（令和８年３月31日）　（単位：円）

科　目	金　額
Ⅰ　当期未処分利益	
当期純利益	0
Ⅱ　利益処分額	
国庫納付金	0

【廃炉等積立金勘定】

純　資　産　変　動　計　算　書

（単位：円）

	資本金		利益剰余金又は欠損金（△）	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	積立金又は繰越欠損金（△）	
前期末残高	0	0	0	0
当期変動額				
当期純利益			0	0
国庫納付金			0	0
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	0	0	0	0

【廃炉等積立金勘定】

キャッシュ・フロー計算書

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		0
未収収益の増減額	△	319,356,645
未払金の増減額		2,048,903,686
廃炉等積立金の増減額		36,257,627,688
事業活動によるキャッシュ・フロー		37,987,174,729
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	921,000,000,000
定期預金の払戻による収入		942,900,000,000
有価証券の償還による収入		18,100,000,000
投資有価証券の取得による支出	△	97,276,550,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	57,276,550,000
Ⅲ　資金増加額（Ⅰ＋Ⅱ）	△	19,289,375,271
Ⅳ　資金期首残高		35,623,712,721
Ⅴ　資金期末残高（Ⅲ＋Ⅳ）		16,334,337,450

○重要な会計方針等

１．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　譲渡性預金

個別法による原価法によっている。

⑵　満期保有目的の債券（国債、政府保証債、公募地方債、公社・公団債、事業債）

償却原価法（定額法）によっている。

２．財務諸表作成のための重要な事項

⑴　収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

⑵　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金及び要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	256,334,337,450円
（定期預金）	△240,000,000,000円
資金期末残高	16,334,337,450円

⑶　廃炉等積立金の管理及び運用の内容

原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第55条の３から同条の９の規定により、東京電力ホールディングス株式会社より積み立てられた廃炉等積立金について、「廃炉等積立金管理運用基本方針」及び「廃炉等積立金の取戻しに関する計画」に基づき、管理及び運用を行っている。

【廃炉等積立金勘定】

負　担　金　等　明　細　書

１．一般負担金　（単位：円）

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備考
			費用	国庫納付金			
該当無し							
合計							

２．特別負担金　（単位：円）

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備考
			費用	国庫納付金			
該当無し							
合計							

３．機構法68条に基づく資金交付
　該当なし

４．機構から東京電力ホールディングス株式会社への資金交付額　（単位：円）

	前年度末累積額	当年度交付額	当年度末累積額	備考
該当無し				

【特定原子力損害賠償仮払金勘定】

特定原子力損害賠償仮払金勘定については、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第58条の２第２号の規定により、令和２年４月１日に設置されたものであるが、令和７事業年度において業務活動を実施していないため、貸借対照表及び損益計算書において表示すべき内容はない。

弁理士登録公告

令和８年８月５日に行った弁理士の登録及び抹消した者を弁理士法第27条の規定により次のとおり公告します。

登　録

月日	登録番号	氏名
８月５日	24056	高木　康雄
８月５日	24057	吉田　健悟
８月５日	24058	岡　篤志
８月５日	24059	林　展正

登録抹消

年月日	登録番号	氏名	事由
令和８年７月24日	17099	小嶋　豊誠	申請抹消
令和８年７月29日	19795	種村　淳也	申請抹消

令和８年８月24日　日本弁理士会

懲戒処分の公告

弁護士法第64条の６第３項の規定により下記のとおり公告します。

記

１　処分をした弁護士会　東京弁護士会
２　処分を受けた弁護士
　氏　名　中野　秀俊
　登録番号　42655
　事務所　東京都中央区京橋１－６－13
　　金葉ビル６階
　　グローウィル国際法律事務所
３　処分の内容　業務停止４月
４　処分が効力を生じた年月日
　令和８年８月５日

令和８年８月６日　日本弁護士連合会

教育職員免許状失効公告

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第10条第１項第２号の規定により次の免許状は失効した。

令和８年８月24日　富山県教育委員会

１　失効した免許状
　⑴　氏名及び本籍地　梅村　佳絵、富山県
　⑵　免許状の種類、番号、授与年月日及び授与権者
　　ア　小学校教諭一種免許状、平12小１第2093号、平成13年３月31日、大阪府教育委員会
　　イ　養護学校教諭一種免許状、平12養学１第2009号、平成13年３月31日、大阪府教育委員会
２　失効年月日　令和８年７月17日
３　失効の事由　教育職員免許法第10条第１項第２号（同法施行規則第74条の２第８号ハ）該当

行旅死亡人

本籍・住所・氏名・年齢不詳の男性、着衣はチェック柄長袖シャツＬサイズ、色不明の長ズボン、サイズ26cmの運動靴

上記の者は、令和７年11月13日午前11時40分頃広島県東広島市河内町入野1669番地二之宮八幡神社約550メートル先山中で白骨化した遺体で発見されました。死亡年月日は令和６年12月～７年８月頃と推定されます。身元不明のため火葬に付し、遺骨は保管してあります。心当たりの方は、当市健康福祉部地域共生推進課まで申し出てください。

令和８年８月24日

広島県　東広島市長　髙垣　廣徳

会社その他の公告

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

北海道北見市北二条東二丁目一番地一
株式会社ＯＤＣ
代表清算人　井林　久己

解散公告

当社は、令和八年六月三十日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

北海道留萌市旭町三丁目一三〇番地

留萌牛乳販売有限会社

清算人　岡崎　節子

解散公告

当社は、令和八年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

北海道河東郡上士幌町字上士幌東一線二三五番地

株式会社アシリカ

代表清算人　田西　長徳

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

北海道雨竜郡秩父別町一二七一番地二

けいほう株式会社

代表清算人　米坂　京子

解散公告

当社は、令和八年八月六日開催の総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

岩手県盛岡市浅岸二丁目二二番四五号

合同会社ソコスモ

代表清算人　小苅米健太郎

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

宮城県仙台市太白区鹿野本町二二番一〇号

株式会社大工

代表清算人　大竹　雅也

解散公告

当社は、令和八年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

山形市高原町二三二番地一七

株式会社キャッシテック

代表清算人　冨塚　和子

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

栃木県那須塩原市北赤田三一六番地一〇一〇

アイデアル株式会社

代表清算人　島原　稔

解散公告

当社は、令和八年七月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

埼玉県飯能市本町一九番二号ＫＩＶ―Ｗｅｌｆａｒｅ会館飯能一一号室

ＷＯＮ　Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ株式会社

代表清算人　近藤　秀将

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

埼玉県草加市瀬崎一丁目一番二八号

有限会社島根機械

清算人　島根　則勝

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

埼玉県上尾市井戸木三丁目一六番地一七

オクト工房有限会社

清算人　関口　晃吉

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

千葉県銚子市春日町三〇四七番地の五

コスモ都市開発株式会社

代表清算人　小髙　利彦

解散公告

当社は、令和八年六月十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

千葉県松戸市高塚新田一三八番地の一二

株式会社ＫＲ６

代表清算人　蔡　沅伯

解散公告

当社は、令和八年八月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

千葉県千葉市稲毛区作草部町一〇二五番地一三作草部コーポ三〇五号室

青盈株式会社

代表清算人　豊田　明

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都葛飾区堀切七丁目二一番一四号

有限会社高瀬商店

清算人　髙瀬　和子

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京共同会計事務所内　ＴＯＫ１Ｆ合同会社

清算人　内山隆太郎

解散公告

当社は株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目一九番一号

三生株式会社

代表清算人　尹　鋼

解散公告

当社は、令和八年七月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都北区神谷二丁目四一番八号マルヨネマンション一〇四号室　澳美欧株式会社

代表清算人　王　小坤

解散公告

当社は、令和八年八月六日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都文京区水道一丁目二番一〇―三〇三号

株式会社Ｖａｎｅｃ

代表清算人　小林　広和

解散公告

当法人は、社員総会の決議により令和八年六月三十日付で解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都港区西新橋一丁目二番九号メンター

キャピタル税理士法人内

エスティーエヌ一般社団法人

代表清算人　武野氏伸哉

解散公告

当法人は、社員総会の決議により令和八年六月三十日付で解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都港区西新橋一丁目二番九号メンター

キャピタル税理士法人内

一般社団法人レジデンシャルオー

代表清算人　武野氏伸哉

解散公告

当法人は、社員総会の決議により令和八年六月三十日付で解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都港区西新橋一丁目二番九号メンター

キャピタル税理士法人内

一般社団法人レジデンシャルエム

代表清算人　武野氏伸哉

解散公告

当法人は、社員総会の決議により令和八年六月三十日付で解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都港区西新橋一丁目二番九号メンター

キャピタル税理士法人内

エムユーエム合同会社

清算人　武野氏伸哉

解散公告

当社は、総社員の同意により令和八年六月三十日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都港区西新橋一丁目二番九号メンター

キャピタル税理士法人内

エスティーエヌ合同会社

清算人　武野氏伸哉

解散公告

当社は、総社員の同意により令和八年六月三十日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都港区西新橋一丁目二番九号メンター

キャピタル税理士法人内

合同会社レジデンシャルオー

清算人　武野氏伸哉

解散公告

当社は、総社員の同意により令和八年六月三十日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都港区西新橋一丁目二番九号メンター

キャピタル税理士法人内

合同会社レジデンシャルエム

清算人　武野氏伸哉

解散公告

当社は、総社員の同意により令和八年六月三十日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都港区西新橋一丁目二番九号メンター

キャピタル税理士法人内

合同会社城南ファンド

清算人　武野氏伸哉

解散公告

当社は、総社員の同意により令和八年六月三十日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都港区西新橋一丁目二番九号メンター

キャピタル税理士法人内

合同会社レジデンシャルエム

清算人　武野氏伸哉

解散公告

当法人は、社員総会の決議により令和八年六月三十日付で解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都港区西新橋一丁目二番九号メンター

キャピタル税理士法人内

エムユーエム一般社団法人

代表清算人　武野氏伸哉

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都中央区日本橋人形町一丁目五番一三号

シーズンズ・キャピタル株式会社

代表清算人　山﨑　克司

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都渋谷区円山町五番三号ＭＩＥＵＸ渋谷ビル八階

Ｅｒｉｃ　Ｂｅｔｔｅ　Ｃｏ．合同会社

清算人　ベット・エリック・エドワード

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都港区赤坂二丁目一五番一八号

株式会社ナチュラルスロー

代表清算人　佐奈　旭

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都国分寺市西恋ヶ窪二―一二―一五

株式会社Ｂｏｏｋ　Ｏｒａｃｌｅ

代表清算人　小嶋　匠実

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都新宿区四谷二丁目九番地一五東京ユナイテッド綜合事務所内

合同会社ＳＰＶ０９

清算人　池田　卓也

解散公告

当社は、令和八年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都国分寺市東戸倉二丁目一三番七号

有限会社武久

代表清算人　武田　利治

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日付をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都中央区銀座三丁目七―六・一〇階

二光ライト株式会社

代表清算人　鈴木　良

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都品川区小山四丁目一〇番三号

有限会社エーアイデンタル

清算人　井口　裕一

解散公告

当社は、令和八年八月一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都足立区中央本町三丁目一六番二二―二〇三号

猛画合同会社

清算人　黄　珏

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都新宿区西新宿三―三―一三西新宿水問ビル二F

合同会社義―Gi

代表清算人　八山　裕太

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都板橋区小茂根二丁目二四番七号

株式会社サイマツコーポレーション

代表清算人　齋藤　晟

解散公告

当社は、令和八年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都品川区西五反田五丁目二番三―二〇七号

有限会社ボギー企画

清算人　本山　載蜂

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都港区虎ノ門三丁目二二番一〇―二〇一号

日本美しい国環境発電合同会社

清算人　粟国　正樹

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都港区虎ノ門三丁目二二番一〇―二〇一号

一般社団法人日本エコ発電事業推進ホールディング

代表清算人　粟国　正樹

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都港区赤坂三丁目一四番七号赤坂ステラビル五F

株式会社ハウストラスト・K

代表清算人　山本　清史

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都新宿区四谷二丁目九番地一五東京ユナイテッド綜合事務所内

一般社団法人SPV09

代表清算人　池田　卓也

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都千代田区神田佐久間町一丁目八番四―七〇二号

ラナベイク合同会社

清算人　石井　亮

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都港区赤坂二丁目二一―四天翔赤坂ＡＮＥＸビル四〇七―Ｂ号室

ＳＵＣＨＩＧＵＣＨＩ合同会社

清算人　ヤマグチ・カイル・キオキ

解散公告

当社は、令和八年八月五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都千代田区神田和泉町一番地六―一六ヤマトビル四〇五

株式会社らっしー

代表清算人　武田　亮二

解散公告

当社は、令和八年八月一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都豊島区東池袋二丁目六二番八号ＢＩＧオフィスプラザ池袋一一〇二

ヒー・キャリコ合同会社

清算人　川上　洋子

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都北区西ヶ原四丁目四九番三―三〇一号

合同会社インテグラ

清算人　上杉　努

解散公告

当社は、令和八年七月二十七日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都大田区東海三丁目七番三号東海ビル四一六号

蘇氏合同会社

清算人　楊　明

解散公告

当社は、令和八年八月六日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都世田谷区中町五丁目二九番一一―四一三号

ジャパンリーブス合同会社

清算人　引田　順二

解散公告

当社は、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都中央区京橋一丁目三番二号

株式会社メイカーズラブ

代表清算人　森　清高

解散公告

当社は、令和八年八月六日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都港区三田三丁目四番三号

トータスパートナーズ合同会社

清算人　酒井　雅史

解散公告

当社は、令和八年七月三十日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都千代田区九段南二丁目三番一号青葉第1ビル二階

アエラプラス株式会社

代表清算人　中島　秀行

解散公告

当社は、令和八年八月四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

神奈川県小田原市南町三丁目二番四三号

株式会社八百信

代表清算人　滝本　信宏

解散公告

当社は、令和四年六月二十三日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

神奈川県川崎市宮前区けやき平二番四号

株式会社イメージハウス・エスエーアイ

代表清算人　阪倉　洋子

解散公告

当社は、令和八年八月五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

神奈川県横浜市港北区日吉二丁目一六番二五―二〇四号

有限会社ペガサス

清算人　岡本　哲也

解散公告

当社は、令和八年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

神奈川県横浜市西区北幸一丁目一一番一号

株式会社ＬＡＰＩＮ

代表清算人　小野千恵美

解散公告

当社は、令和八年五月二十七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

神奈川県横浜市保土ケ谷区狩場町四六〇―一

株式会社リライオン

代表清算人　安間　猛

解散公告

当社は、令和八年八月六日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

横浜市瀬谷区二ツ橋町五二二番地二九

株式会社會澤架設

代表清算人　會澤　俊克

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

富山県高岡市末広町八番一六号

有限会社ボーシューシャンブル

清算人　森澤由紀子

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

石川県金沢市金石北一丁目一九番二五号

有限会社Ａ・Ｎ・Ｓ

清算人　毛利　吉宏

解散公告

当社は令和八年七月三十一日に解散したので、当社債権者は本公告掲載翌日から二箇月以内に申出下さい。申出なきときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

福井県福井市日之出四丁目一四番一号

ふくや製菓飲料株式会社

清算人　辻　浩義

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

長野県駒ヶ根市中央二一番一七号

有限会社すずらん

清算人　松崎　久子

解散公告

当社は、総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

静岡県浜松市中央区田町二二三―二一ビズコンフォート三〇五

合同会社ＹＭコラボレーション

代表清算人　篠田　晴香

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

愛知県岡崎市朝日町二丁目二九番地

三河染色株式会社

代表清算人　吉口　二郎

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

愛知県江南市村久野町平野一〇一番地二

林ライフ株式会社

代表清算人　林　好市

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

三重県鈴鹿市高岡台一丁目一一番一三号

株式会社ＮＥＸＴＡＧＥ

代表清算人　岡田　和也

解散公告

当社は、令和八年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

大阪市東住吉区中野四丁目一番一六号サラオリエンテ中野四一〇Ｂ

紅芸株式会社

代表清算人　山根　武広

解散公告

当社は、令和八年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

大阪市東住吉区中野四丁目一番一六号リベラルオリエンテ中野二〇六Ａ

晨怡菲株式会社

代表清算人　山根　武広

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

大阪市平野区長吉長原一丁目一番三四号

トクユキ株式会社

代表清算人　高　荃

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

大阪府大阪市淀川区西中島四丁目六番二四号

株式会社バリュープロ

代表清算人　長澤　愛

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

大阪府和泉市寺田町二丁目九番二九号

株式会社信和

代表清算人　邊保信一郎

解散公告

当法人は、令和八年七月三十一日開催の臨時総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

大阪府堺市北区金岡町三〇〇一番地一八

ＮＰＯ法人ゆずの佳

清算人　大利　照代

解散公告

当社は、令和八年八月七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

大阪府高石市高砂三丁目四四番地

ピーシーコックス日本販売株式会社

代表清算人　村上　幹男

解散公告

当社は、令和八年七月二十七日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

大阪市西淀川区姫島二丁目四番一〇号パークアベニュー二階Ａ室

旭日貿易合同会社

清算人　楊　明

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

大阪府枚方市香里園町五丁目一五―三〇七

合同会社池田教育研究所

清算人　池田　靖章

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

大阪府豊中市利倉二丁目一番一五号

株式会社石川鈑金製作所

代表清算人　石川　智美

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

兵庫県尼崎市田能六丁目九番一七号

阪神ＦＲＰ工業株式会社

代表清算人　上田　慎也

解散公告

当社は、令和八年八月三日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

鳥取県東伯郡琴浦町大字赤碕二七六番地三

鳥取部品株式会社

清算人　深谷　紀行

解散公告

当社は、令和八年七月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

鳥取県米子市花園町一二六番地一

株式会社米子丸永

代表清算人　永島　隆哉

解散公告

当社は、令和八年八月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

島根県出雲市大津町八二二番地一

有限会社オフィスヒストリィ

清算人　須谷　一美

解散公告

当社は、令和八年四月三十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

島根県松江市西茶町四〇―一

合同会社ビーインサイド

代表清算人　中脇日出夫

解散公告

当社は、令和八年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

広島市西区三滝本町二丁目一七番九号

有限会社上剃建設

清算人　上剃　善行

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

広島市南区宇品西四丁目一番六二号

渋下硝子工業株式会社

代表清算人　渋下　孝志

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

山口県柳井市柳井一三四番地

柳井海陸株式会社

代表清算人　大山　晴之

解散公告

当組合は、令和八年七月三十日開催の通常総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

山口県光市島田二丁目二三番一〇号

山口県土木用積ブロック協同組合

清算人　瀧下　信彦

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

愛媛県松山市市坪南一丁目一番五一号

一般社団法人ＰＥＡＣＥ　ＲＯＡＤ　ｉｎ　Ｅｈｉｍｅ

清算人　佐藤信治郎

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

愛媛県松山市市坪南一丁目一番五一号

一般社団法人愛媛県平和大使協議会

代表清算人　佐藤信治郎

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

愛媛県西条市大町一〇三七番地

有限会社東予割箸

清算人　川**原**　和夫

解散公告

当組合は、令和八年八月十日開催の臨時総会の決議により解散しましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

愛媛県今治市松木二三三番地一

愛媛県縫製品工業組合

代表清算人　村上　幸司

解散公告

当社は、令和八年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

福岡県福津市宮司四丁目二〇番一八号

有限会社アベ環境サービス

清算人　阿部　昭

解散公告

当社は、株主総会の決議により令和八年七月三十一日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

福岡市中央区今泉一丁目一七番七号

有限会社博多音羽鮨

清算人　野中　紗和

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

福岡市博多区上川端町四番二二一号

株式会社サトウ家具

代表清算人　田中　謙二

解散公告

当社は、令和八年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

佐賀県唐津市米屋町一六二九番地

有限会社平田印刷

代表清算人　石田　理恵

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

長崎市桶屋町五九番地

有限会社鳥巣会計サービス

清算人　鳥巣　維文

解散公告

当社は、令和八年五月二十六日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

長崎県島原市下宮町甲二四六三番地一

有限会社オーロラＭＴ

清算人　前田　恭子

解散公告

当社は、令和八年七月二十二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

大分県大分市城崎町二丁目四番二八号

有限会社イノマタエンタープライズ

清算人　猪股　憲彌

解散公告

当社は、令和八年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

大分県別府市石垣西一丁目三番三四号

有限会社三九ポンプ圧送

清算人　荒金　克**彦**

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

鹿児島県鹿屋市田淵町一七六番地一

特定非営利活動法人せとぐち

清算人　飯隈章一郎

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

鹿児島県鹿屋市白崎町四番一四号

特定非営利活動法人少子高齢化問題研究所

清算人　松下　民治

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

鹿児島市真砂町一番二号

株式会社しんでん

代表清算人　城ケ原浩幸

解散公告（第一回）

当法人は、令和八年六月三十日責任役員会決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

愛知県春日井市如意申町四丁目二九番一一

木曽御嶽本教永伯教会

清算人　高間　博久

解散公告（第一回）

当組合は、令和八年七月二十一日高槻市長の認可により解散したので、当組合に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

大阪府箕面市船場西二丁目二番一号

高槻市成合南土地区画整理組合

代表清算人　津田　隆敏

解散公告（第一回）

当法人は、令和八年六月三十日、高松地方裁判所の命令により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

香川県高松市築地町一三番地九

高松あさひ法律事務所

清算人　弁護士　藤本　隆英

解散公告（第二回）

当法人は、令和八年七月二十二日札幌地方裁判所室蘭支部の命令により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年八月十日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

北海道室蘭市東町二丁目二七番四号セミナービル三階弁護士法人北海道みらい法律事務所

宗教法人金毘羅伊達教会

清算人　弁護士　増川　拓

解散公告（第二回）

当法人は、令和八年七月十五日福島地方裁判所郡山支部の命令により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和八年八月二十一日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

福島県須賀川市狸森字新田一九五番地

宗教法人萬寶院

（債権の申出先）

福島県郡山市西ノ内二―一七―七今泉第二ビル二〇三号室

天鏡法律事務所

清算人　渡邉　恭子

解散公告（第二回）

当土地改良区は、令和八年二月五日開催の総会の決議により解散したので、当土地改良区に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年八月十七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

群馬県藤岡市中栗須三二七番地

清算法人牛田川除土地改良区

清算人代表　北野　正

解散公告（第二回）

当法人は、令和八年七月二十四日開催の臨時総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年八月二十一日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都品川区東大井一丁目二一番一三号京急交通株式会社品川営業所内

京急交通株式会社労働組合京友会

清算人　菊田　康彦

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年十月八日開催の責任役員会の決議により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和八年八月二十日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

富山県下新川郡朝日町大家庄五六二番地

宗教法人西順寺

清算人　名越　美生

解散公告（第二回）

当法人は、令和八年一月三十日開催の社員総会の決議並びに岡山県知事の認可により、令和八年七月十三日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年八月二十一日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

岡山県倉敷市玉島八島七六三番地

医療法人社団古城耳鼻咽喉科医院

清算人　古城　靖

解散公告（第二回）

当法人は、令和八年六月二十三日高松地方裁判所の命令により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年八月二十一日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

香川県高松市花園町一四三一番地

宗教法人不動教会

清算人　増元賢次郎

解散公告（第二回）

当法人は、令和八年六月三十日福岡地方裁判所飯塚支部の解散命令の確定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年八月十九日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

福岡県嘉麻市漆生七六四番地

宗教法人地蔵院

清算人　弁護士　枡田　晃久

連絡先　福岡県飯塚市立岩一四三一―一

枡田法律事務所

解散公告（第三回）

当法人は、令和八年六月二十二日、福島地方裁判所白河支部の命令により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年八月二十日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

福島県白河市金屋町五五番地

宗教法人心睦教団安藤教会

清算人　弁護士　宮本　雅司

連絡先　〇二四八―二七―二二八三

弁護士法人宮本法律事務所

解散公告（第三回）

当法人は、令和八年六月二十八日開催の総会の決議により令和八年七月一日解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和八年八月二十日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

大阪市西区江之子島一丁目九番一五

マツダファミリーハイツ阿波座管理組合

法人

清算人　西浦　一美

解散公告（第三回）

当組合は、令和八年七月三日開催の本地生産森林組合総会の決議により令和八年七月二十七日に県の認可を得て解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年八月二十日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年八月二十四日

広島県山県郡北広島町本地二二六六番地

本地生産森林組合

清算人　堀亀　諭

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍茨城県石岡市石岡八番地、最後の住所茨城県石岡市上曽一四七四番地八

被相続人　亡　大野　一美

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和八年十月三十日までに請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十四日

茨城県土浦市大手町四番一七号礎法律事務所

相続財産清算人　弁護士　福岡　秀哉

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都港区麻布台一丁目二番地、最後の住所東京都品川区南品川五丁目一一番二二―六〇一号　被相続人　亡　岡上　啓子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和八年十月二十六日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都港区赤坂五丁目四番九号赤坂五丁目ビル三階　赤坂西法律事務所

相続財産清算人　弁護士　悴田　美生

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍北海道札幌市白石区本郷通一〇丁目南三一番地、最後の住所東京都港区芝二丁目一七番二―二〇三号　被相続人　亡　小林　幸恵

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和八年十月三十一日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都中央区銀座六丁目四番一号東海堂銀座ビル七階　銀座数寄屋通り法律事務所

相続財産清算人　弁護士　深井　麻里

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都品川区東品川三丁目二六番、最後の住所東京都江東区東砂四丁目二四番三―六〇八号　被相続人　亡　境谷　啓一

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十四日

東京都文京区本郷三丁目二四番地二　ＨＰ本郷ビル五階　南部法律事務所

相続財産清算人　弁護士　南部　恵一

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都品川区豊町一丁目一二三一番地、最後の住所東京都大田区南馬込五丁目六番一六―六〇六号　被相続人　亡　高瀬　恵一

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和八年十月二十六日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十四日

事務所東京都中央区銀座一丁目二〇番七号ウィンド銀座Ⅲビル三階　佐々木法律事務所

相続財産清算人　弁護士　佐々木健二

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍神奈川県横浜市南区大岡一丁目二一九八番地、最後の住所横浜市栄区小山台一丁目九番一四号　被相続人　亡　橋本　紀威

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十四日

横浜市中区海岸通四―二三マリンビル五階

相続財産清算人　弁護士　伊澤　一美

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目六番、最後の住所横浜市鶴見区尻手二丁目六番一七号　被相続人　亡　大月　貢市

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十四日

横浜市中区本町三―二四本町中央ビル九階

相続財産清算人　弁護士　狩倉　博之

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍福島県喜多方市字桜ガ丘二丁目五五番地、最後の住所福島県喜多方市字二本木三二六五番地　被相続人　亡　小山　栄一

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十四日

神奈川県相模原市中央区富士見六丁目一五番一号ラ・フォンターナ一〇七号室

相続財産清算人　司法書士　小林　正明

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍岐阜県岐阜市美江寺町一丁目四番地、最後の住所岐阜県岐阜市美江寺町一丁目四番地　被相続人　亡　白木　基仁

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和八年十月二十七日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十四日

事務所岐阜県岐阜市八ツ梅町一―二一―一

松井義孝法律事務所

相続財産清算人　弁護士　宗田未来人

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍静岡県袋井市村松二五六二番地一、最後の住所静岡県袋井市村松二五六二番地の一　被相続人　亡　木藤　悦美

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十四日

静岡県浜松市中央区元浜町三四番地一五シャイニースクエア浜松五〇一号室　吉野綜合法律事務所

相続財産清算人　弁護士　吉野　哲史

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍青森県三戸郡田子町大字原字野面七九番地、最後の住所愛知県刈谷市大手町一丁目一四番地プレステージ刈谷駅前三〇七号　被相続人　亡　野端　牧雄

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十四日

愛知県豊田市小坂本町三―八二田中小坂ビル三階

相続財産清算人　弁護士　竹本　真紀

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍岐阜県郡上市白鳥町中西一〇一九番地一、最後の住所愛知県江南市藤ケ丘一丁目一番地一江南団地九棟四〇一号　被相続人　亡　武藤久仁夫

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十四日

愛知県犬山市松本町二丁目六〇番地ロワールハイツ二〇一　安田法律事務所

相続財産清算人　弁護士　安田庄一郎

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍三重県四日市市西日野町四三七〇番地、最後の住所三重県伊賀市四十九町一七七一番地グループホームたいよう　被相続人　亡　服部　重広

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十四日

三重県名張市栄町二八七五番名張法律事務所

相続財産清算人　弁護士　大塚　耕二

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍三重県いなべ市藤原町本郷一〇二五番地、最後の住所本籍に同じ　被相続人　亡　武田　弘

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十四日

三重県津市中央三番二九号

相続財産清算人　弁護士　倉田　嚴圓

第56期決算公告　令和８年８月24日

青森県五所川原市大字姥**萢**字桜木28番地１号

森羽紙業株式会社

代表取締役　山口　元博

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	1,554
	固定資産	286
	合計	1,840
負債及び純資産の部	流動負債	575
	固定負債	32
	株主資本	1,232
	資本金	11
	利益剰余金	1,221
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	1,218
	（うち当期純利益）	(57)
	合計	1,840

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍滋賀県彦根市古沢町九四六番地、最後の住所滋賀県守山市下之郷三丁目七番二―二〇一号　被相続人　亡　内田　孝明
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和八年十月二十七日までに請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年八月二十四日
滋賀県大津市京町三丁目三番二八号　京町法律事務所
相続財産清算人　弁護士　田口　勝之

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍大阪府吹田市竹見台三丁目一番地、最後の住所大阪市中央区東高麗橋二番五―一四〇一号　被相続人　亡　堀口　信一
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年八月二十四日
大阪市中央区大手前一丁目七番三一号ＯＭＭビル四階
相続財産清算人　弁護士　米田　匡秀

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍大阪府大阪狭山市大字東野一〇四〇番地、最後の住所大阪府大阪狭山市東野西一丁目一〇四〇番地の一　被相続人　亡　林部千惠子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内に申出がないときは弁済から除斥します。
令和八年八月二十四日
大阪市北区西天満三丁目一四番六号センチュリー西天満ビル二階
相続財産清算人　弁護士　工藤　大基

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍兵庫県たつの市御津町室津九三番地、最後の住所兵庫県姫路市西延末三八七番地　被相続人　亡　大澤　泰一
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年八月二十四日
兵庫県姫路市南駅前町六三　クリスタルビル三〇一　丸尾法律事務所
相続財産清算人　弁護士　丸尾　明弘

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍広島県呉市警固屋三丁目二一番地、最後の住所広島県山県郡北広島町南方一一一九番地（クリエイト三〇二）　被相続人　亡　上田　祐里
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和八年十月二十六日までに請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年八月二十四日
広島市中区橋本町三番二六号
相続財産清算人　ノーブル司法書士法人

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍広島県東広島市河内町中河内一三二一番地一、最後の住所本籍に同じ　被相続人　亡　桃井　弘子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和八年十月二十六日までに請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年八月二十四日
広島県東広島市西条中央六丁目一番五号
相続財産清算人　司法書士　甲斐　祥麻

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍香川県高松市屋島西町二二七四番地一九、最後の住所香川県高松市屋島西町二二七四番地一九アルファシティ屋島五番館六〇一　被相続人　亡　渡邉　清美
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年八月二十四日
香川県高松市丸の内七番九号
久保総合法律事務所
相続財産清算人　弁護士　星野菜蕗子

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍香川県高松市香南町由佐三三九番地、最後の住所香川県高松市香南町由佐三三九番地二　被相続人　亡　見藤　仁
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年八月二十四日
香川県高松市丸の内七―二〇　丸の内ファイブビル二階　丸の内法律事務所
相続財産清算人　弁護士　工藤ゆかり

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍愛媛県松山市雄郡二丁目六番、最後の住所愛媛県松山市雄郡二丁目六番三九号　被相続人　亡　清家　眞爾
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年八月二十四日
愛媛県松山市三番町六丁目八―一　太陽生命松山ビル二階　みかん法律事務所
相続財産清算人　弁護士　石光　真理

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍高知県高知市宝永町二三一番地、最後の住所高知県高知市加賀野井二丁目一九番一三号　被相続人　亡　畠中　寿子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年八月二十四日
事務所高知県高知市升形一―一七　藤林ビル三階東
相続財産清算人　弁護士　武内　良平

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍北九州市小倉南区大字隠蓑一一二番地、最後の住所北九州市小倉南区八幡町一七番二号　被相続人　亡　中西美世子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年八月二十四日
福岡県遠賀郡岡垣町松ケ台四丁目一六番一二号
相続財産清算人　司法書士法人アドボカシー法務事務所

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍鹿児島県いちき串木野市旭町一六五番地、最後の住所鹿児島県薩摩川内市西開聞町三番一九号　被相続人　亡　満留　薫
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年八月二十四日
鹿児島県出水市昭和町三―二四　出水法律事務所
相続財産清算人　弁護士　米田　圭吾

第４期決算公告

令和８年８月24日　東京都中央区日本橋三丁目９番１号
日本橋三丁目スクエア11階
Hudl Japan株式会社
代表取締役　デイヴィッド・スワンソン・グラフ

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	671,680,330	流動負債	583,124,367
固定資産	5,301,549	引当金	9,134,882
繰延資産	976,729	固定負債	7,878,213
		株主資本	86,956,028
		資本金	5,000,000
		資本剰余金	5,000,000
		資本準備金	5,000,000
		利益剰余金	76,956,028
		その他利益剰余金	76,956,028
		（うち当期純利益）	(69,406,227)
資産合計	677,958,608	負債・純資産合計	677,958,608

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍沖縄県島尻郡久米島町字西銘八一四番地、最後の住所沖縄県那覇市泊一丁目七番地四フリーベル泊一丁目八〇二

被相続人　亡　盛吉　一正

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年八月二十四日

沖縄県那覇市字与儀三六六番地八順風マンション二〇三城間順司法書士事務所

相続財産清算人　司法書士　城間　順

所有者不明土地管理人による供託公告

非訟事件手続法第九十条第八項の規定により、次のとおり供託しました。

一　対象土地　浜松市浜名区細江町気賀字老ケ谷二一六四番

二　供託所　静岡地方法務局浜松支局

三　供託番号　令和八年度金第三五六号

四　供託金額　二〇万一一二三円

五　裁判所　静岡地方裁判所浜松支部

六　事件名　所有者不明土地管理命令申立事件

七　事件番号　令和六年（チ）第九号

令和八年八月二十四日

静岡県袋井市泉町二丁目二―一二小野田ビル二階とおとうみ法律事務所

所有者不明土地管理人　弁護士　内田　隼二

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一　不在者　渡邉　信之

住所　新潟市江南区諏訪一丁目一番一一号

生年月日　昭和三十八年十一月二十七日

二　供託所　新潟地方法務局

三　供託番号　令和八年度金第三一八号

四　供託金額　二七四、三二〇円

五　裁判所　新潟家庭裁判所

所在不明株主の株式の競売又は売却に伴う異議申述の公告

当社は、左記の所在不明株主の株式を、競売又は売却することとしたので、これに対し異議のある利害関係人は、本公告掲載の翌日から三箇月以内にお申し出下さい。

令和八年八月二十四日

大阪市北区梅田一丁目三番地一号大阪駅前第一ビル五階

株式会社リクレア・ライフエージェント

代表取締役　田中　圭一

記

株主名簿上の株主の氏名及び住所	株式の種類及び数	株主番号
南　有花　兵庫県尼崎市上ノ島町二丁目二番地二六号	普通株式八〇〇株	〇〇〇〇〇〇〇六

六　事件名　不在者財産管理人選任申立事件

七　事件番号　令和三年（家）第一五〇三九号

令和八年八月二十四日

新潟県新潟市中央区上大川前通一番町一五四番地　新潟白山公園ビル二階　あおい総合法律事務所

不在者財産管理人　弁護士　黒沼　有紗

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一　不在者　島本　美香

住所　広島県福山市手城町四丁目七番五―四〇三号

生年月日　昭和五十八年十月二十八日

二　供託所　広島法務局福山支局

三　供託番号　令和八年度金第一七八号

四　供託金額　五、四三一、三四九円

五　裁判所　広島家庭裁判所福山支部

六　事件名　不在者財産管理人選任申立事件

七　事件番号　令和七年（家）第三〇〇一八号

令和八年八月二十四日

広島市中区上八丁堀八番一四号安芸リーガルビル四階

不在者財産管理人　弁護士　渡部　豊和

無縁墳墓等改葬公告

左記墳墓を無縁墳墓として改葬することとなりましたので、墓地使用者等、死亡者の縁故者及び無縁墳墓等に関する権利を有する方は、本公告掲載の翌日から一年以内にお申し出下さい。なお、期日までにお申し出のない場合は、無縁仏として改葬することになりますのでご承知下さい。

令和八年八月二十四日

一、墳墓等所在地　福岡県久留米市津福本町一九〇八番

一、墳墓等の名称　不詳

一、死亡者の本籍及び氏名　全て不詳

一、改葬を行おうとする者　福岡県糸島市伊都の杜三―一三―五　廣田　智則

第81期決算公告　令和８年８月24日

栃木県足利市上渋垂町256番地

足利紙業株式会社

代表取締役　玉田　健一

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	309
	固定資産	83
	合計	393
負債及び純資産の部	流動負債	270
	固定負債	24
	株主資本	98
	資本金	18
	資本剰余金	0
	資本準備金	0
	利益剰余金	80
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	78
	（うち当期純利益）	(10)
	合計	393

第10期決算公告　令和８年８月24日

栃木県芳賀郡茂木町大字木幡181番地

株式会社東ノ宮カントリークラブ

代表取締役

ビュフォード・ジェームス・エベレット

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	82,588
	固定資産	603,279
	合計	685,867
負債及び純資産の部	流動負債	33,901
	固定負債	273,203
	株主資本	378,762
	資本金	99,000
	資本剰余金	205,000
	資本準備金	205,000
	利益剰余金	74,762
	その他利益剰余金	74,762
	（うち当期純利益）	(18,162)
	合計	685,867

第72期決算公告

令和８年８月24日

福島県いわき市平字小太郎町４番地の11

株式会社加地和組

代表取締役社長　青木　弘

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	4,709,065
	固定資産	1,354,122
	合計	6,063,187
負債及び純資産の部	流動負債	2,297,780
	固定負債	535,071
	株主資本	3,230,336
	資本金	98,000
	利益剰余金	3,157,856
	利益準備金	18,800
	その他利益剰余金	3,139,056
	（当期利益）	(261,944)
	自己株式	△25,520
	合計	6,063,187

第56期決算公告　令和８年８月24日

埼玉県戸田市美女木三丁目19番地12

フジ株式会社

代表取締役　大野　貴司

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	408
	固定資産	894
	合計	1,302
負債及び純資産の部	流動負債	414
	固定負債	185
	株主資本	702
	資本金	99
	利益剰余金	633
	利益準備金	19
	その他利益剰余金	614
	（うち当期純利益）	(55)
	自己株式	△30
	合計	1,302

第33期決算公告　令和８年８月24日

群馬県前橋市元総社町１丁目２番地３

アイ・オーシステムインテグレーション株式会社

代表取締役　関口　雅之

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,195,896
	固定資産	121,451
	合計	1,317,347
負債及び純資産の部	流動負債	455,958
	（賞与引当金）	(248,500)
	固定負債	19,096
	株主資本	842,292
	資本金	14,250
	利益剰余金	828,042
	利益準備金	570
	その他利益剰余金	827,472
	（うち当期純利益）	(134,115)
	合計	1,317,347

第65期決算公告　令和８年８月24日

栃木県足利市南大町461

天笠段ボール工業株式会社

代表取締役　清水　雅夫

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	907
	固定資産	169
	合計	1,076
負債及び純資産の部	流動負債	216
	固定負債	9
	株主資本	850
	資本金	10
	利益剰余金	871
	利益準備金	1
	その他利益剰余金	870
	（うち当期純利益）	(38)
	自己株式	△30
	合計	1,076

第24期決算公告

2026年８月24日
東京都府中市宮町一丁目40番地
株式会社ビジネスプラス
代表取締役社長　白水　良明

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	167,291
	固定資産	5,612
	合計	172,903
負債及び純資産の部	流動負債	32,513
	固定負債	0
	株主資本	140,390
	資本金	40,000
	資本剰余金	0
	利益剰余金	100,390
	その他利益剰余金	100,390
	（うち当期純利益）	(14,190)
	合計	172,903

第4期決算公告

2026年８月24日
東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
住商ベンチャー・パートナーズ株式会社
代表取締役　山木　英裕

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,071,901
	固定資産	2,261,090
	資産合計	3,332,992
負債及び純資産の部	流動負債	30,355
	株主資本	3,302,636
	資本金	100,000
	資本剰余金	3,600,000
	資本準備金	1,850,000
	その他資本剰余金	1,750,000
	利益剰余金	△397,363
	その他利益剰余金	△397,363
	（うち当期純損失）	(163,201)
	負債・純資産合計	3,332,992

第62期決算公告

令和８年８月24日
埼玉県八潮市南後谷898番地21
東武紙工株式会社
代表取締役　後藤　宏

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	117
	固定資産	91
	合計	209
負債及び純資産の部	流動負債	210
	固定負債	70
	株主資本	△72
	資本金	10
	利益剰余金	△82
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	△82
	（うち当期純利益）	(2)
	合計	209

第34期決算公告

令和８年８月24日
岐阜市金町六丁目21番地
岐阜ステーションビル401号室
株式会社ユニドコーポレーション
代表取締役　山田　香織

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	102,332
	固定資産	4,527
	合計	106,859
負債及び純資産の部	流動負債	29,089
	固定負債	12,507
	株主資本	65,263
	資本金	10,000
	利益剰余金	55,263
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	52,763
	（うち当期純利益）	(11,096)
	合計	106,859

第66期決算公告

令和８年８月24日
長野県飯田市山本6722―91
株式会社アイパックス
代表取締役　澤柳　徹

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	1,425
	固定資産	385
	合計	1,811
負債及び純資産の部	流動負債	606
	固定負債	56
	株主資本	1,147
	資本金	45
	利益剰余金	1,102
	利益準備金	11
	その他利益剰余金	1,091
	（うち当期純損失）	(30)
	合計	1,811

第64期決算公告

令和８年８月24日
富山県射水市土合1250
トミ・ダン株式会社
代表取締役　家永　博幸

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	292
	固定資産	115
	合計	408
負債及び純資産の部	流動負債	334
	株主資本	72
	資本金	39
	利益剰余金	33
	利益準備金	10
	その他利益剰余金	23
	（うち当期純損失）	(45)
	評価・換算差額等	1
	その他有価証券評価差額金	1
	合計	408

第38期決算公告

令和８年８月24日
愛知県犬山市字西浦38番地の４
株式会社ヒラテ技研
代表取締役　山田　香織

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,227,418
	固定資産	837,754
	合計	2,065,172
負債及び純資産の部	流動負債	520,389
	固定負債	681,596
	株主資本	863,187
	資本金	20,000
	利益剰余金	843,187
	利益準備金	35,000
	その他利益剰余金	808,187
	（うち当期純利益）	(196,142)
	合計	2,065,172

第26期決算公告

令和８年６月30日
静岡県浜松市中央区桜台五丁目６番１号
ティージーオプシード株式会社
代表取締役社長　帯刀　慶真

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,634,043
	固定資産	1,214,744
	資産合計	2,848,787
負債及び純資産の部	流動負債	1,191,013
	固定負債	357,475
	株主資本	1,300,297
	資本金	480,000
	利益剰余金	820,297
	利益準備金	120,000
	その他利益剰余金	700,297
	（うち当期純利益）	(399,130)
	負債・純資産合計	2,848,787

第18期決算公告

令和８年８月24日
静岡県富士宮市万野原新田3551―１
株式会社ジョイネット
代表取締役社長　浜崎　貢

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	29,315
	固定資産	87
	資産合計	29,403
負債及び純資産の部	流動負債	5,394
	負債合計	5,394
	株主資本	24,008
	資本金	8,000
	利益剰余金	16,008
	繰越利益剰余金	14,458
	利益準備金	1,550
	（うち当期純利益）	(2,899)
	純資産合計	24,008
	負債・純資産合計	29,403

第46期決算公告

令和８年８月24日
三重県伊勢市西豊浜町141番地１
伊勢志摩総合地方卸売市場株式会社
代表取締役　鈴木　健一

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	33,434
	固定資産	1,183,546
	合計	1,216,980
負債及び純資産の部	流動負債	183,688
	固定負債	113,600
	株主資本	919,692
	資本金	100,000
	資本剰余金	700,000
	利益剰余金	119,692
	（その他利益剰余金）	(119,692)
	（うち当期純利益）	(13,064)
	合計	1,216,980

第41期決算公告

令和８年８月24日
三重県四日市市霞二丁目12番地
四日市物流サービス株式会社
代表取締役　棚橋　昭徳

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	773,019
	固定資産	305,235
	資産合計	1,078,255
負債及び純資産の部	流動負債	392,848
	固定負債	309,998
	負債合計	702,846
	株主資本	375,408
	資本金	10,000
	利益剰余金	365,408
	その他利益剰余金	365,408
	（うち当期純利益）	(14,423)
	純資産合計	375,408
	負債・純資産合計	1,078,255

第41期決算公告

令和８年８月24日
愛知県名古屋市東区武平町五丁目１番地
株式会社テクノアートリサーチ
代表取締役社長　園田　達也

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	647,162
	固定資産	219,303
	資産合計	866,465
負債及び純資産の部	流動負債	188,844
	固定負債	212,844
	退職給付引当金	166,918
	役員退職慰労引当金	45,926
	株主資本	464,777
	資本金	152,000
	利益剰余金	312,777
	利益準備金	38,000
	その他利益剰余金	274,777
	（うち当期純利益）	(22,572)
	負債・純資産合計	866,465

決　算　公　告

令和８年８月24日

東京都港区虎ノ門一丁目23番１号虎ノ門ヒルズ森タワー８階
Mastercard Prepaid Management Services Japan株式会社
代表取締役　チャン・ユンソク

貸借対照表の要旨　（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	568,557	流動負債	351,410
固定資産	1,161,184	固定負債	241,589
		退職金引当金	3,498
		有給休暇引当金	790
		株主資本	1,136,741
		資本金	100,000
		資本剰余金	400,050
		資本準備金	400,050
		利益剰余金	636,691
		その他利益剰余金	636,691
		（うち当期純利益）	（24,738）
資産合計	1,729,742	負債・純資産合計	1,729,742

決　算　公　告

令和８年８月24日

東京都港区虎ノ門一丁目23番１号虎ノ門ヒルズ森タワー８階
Mastercard Prepaid Management Services Japan株式会社
代表取締役　チャン・ユンソク

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	597,993	流動負債	387,872
固定資産	1,161,184	固定負債	259,302
		退職金引当金	25,882
		有給休暇引当金	1,591
		株主資本	1,112,002
		資本金	100,000
		資本剰余金	400,050
		資本準備金	400,050
		利益剰余金	611,952
		その他利益剰余金	611,952
		（うち当期純損失）	（53,271）
資産合計	1,759,177	負債・純資産合計	1,759,177

第19期決算公告

令和８年８月24日

愛知県岡崎市保母町字上平地１番地
大和化成工業株式会社
代表取締役　小島　栄二

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	20,918,790	流動負債	6,551,375
固定資産	34,115,327	固定負債	9,168,510
繰延資産	43,076	株主資本	39,357,308
		資本金	90,000
		資本剰余金	6,026,355
		その他資本剰余金	6,026,355
		利益剰余金	33,240,952
		利益準備金	7,092
		その他利益剰余金	33,233,860
		（うち当期純利益）	（7,589,635）
資産合計	55,077,194	負債・純資産合計	55,077,194

第17期決算公告

令和８年８月24日

岐阜県岐阜市加納城南通１―19
ＪＥインターナショナル株式会社
代表取締役　金　敏秀

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	329	流動負債	152
固定資産	455	固定負債	356
		株主資本	276
		資本金	12
		資本剰余金	1
		その他資本剰余金	1
		利益剰余金	266
		利益準備金	3
		その他利益剰余金	263
		（うち当期純損失）	（37）
		自己株式	△　3
資産合計	784	負債・純資産合計	784

第19期決算公告

令和８年８月24日　京都市南区西九条南田町12番地の１
森紙販売株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	15,744	流動負債	14,678
固定資産	8,339	固定負債	61
		株主資本	9,287
		資本金	310
		資本剰余金	3,308
		その他資本剰余金	3,308
		利益剰余金	5,668
		利益準備金	77
		その他利益剰余金	5,591
		（うち当期純利益）	（707）
		評価・換算差額等	55
		その他有価証券評価差額金	55
資産合計	24,083	負債・純資産合計	24,083

第19期決算公告

令和８年８月24日　京都市南区西九条南田町61番地
長野森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	4,583	流動負債	5,153
固定資産	3,624	固定負債	101
		株主資本	2,922
		資本金	11
		資本剰余金	188
		その他資本剰余金	188
		利益剰余金	2,723
		利益準備金	2
		その他利益剰余金	2,720
		（うち当期純利益）	（70）
		評価・換算差額等	31
		その他有価証券評価差額金	31
資産合計	8,207	負債・純資産合計	8,207

第19期決算公告

令和８年８月24日　京都市南区西九条南田町61番地
新潟森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,758	流動負債	2,011
固定資産	1,228	固定負債	494
		株主資本	457
		資本金	11
		資本剰余金	188
		その他資本剰余金	188
		利益剰余金	258
		利益準備金	2
		その他利益剰余金	255
		（うち当期純損失）	（105）
		評価・換算差額等	23
		その他有価証券評価差額金	23
資産合計	2,986	負債・純資産合計	2,986

第19期決算公告

令和８年８月24日　京都市南区西九条南田町61番地
北海道森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,249	流動負債	2,238
固定資産	2,632	固定負債	122
		株主資本	2,476
		資本金	310
		資本剰余金	1,455
		その他資本剰余金	1,455
		利益剰余金	711
		利益準備金	53
		その他利益剰余金	658
		（うち当期純利益）	（49）
		評価・換算差額等	43
		その他有価証券評価差額金	43
資産合計	4,881	負債・純資産合計	4,881

第 14 期 決 算 公 告

令和８年８月24日
東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
はなさき特定目的会社
取締役　**鄭　武壽**

貸借対照表の要旨
（令和８年４月30日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
特定資産	29,679,834	流動負債	364,697
投資その他の資産	29,679,834	固定負債	17,441,000
その他の資産	1,019,005	負債合計	17,805,697
流動資産	678,315	社員資本	12,893,144
固定資産	322,983	特定資本金	100
繰延資産	17,707	優先資本金	12,880,900
		剰余金	12,144
		当期未処分利益	12,144
		純資産合計	12,893,144
資産合計	30,698,841	負債・純資産合計	30,698,841

損益計算書の要旨
（自　令和８年２月１日　至　令和８年４月30日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	116,569
営業費用	104,309
営業利益	12,259
営業外収益	772
営業外費用	0
経常利益	13,032
税引前当期純利益	13,032
法人税、住民税及び事業税	887
当期純利益	12,144

第 89 期決算公告

2026年８月24日
京都市伏見区北寝小屋町15番地
株式会社京都科学
代表取締役　髙山　俊之

貸借対照表の要旨（2026年５月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	7,814,456
	固定資産	4,730,480
	合計	12,544,937
負債及び純資産の部	流動負債	1,528,324
	固定負債	450,808
	株主資本	10,353,193
	資本金	80,000
	資本剰余金	37,597
	利益剰余金	10,381,041
	利益準備金	20,000
	（うち当期純利益）	(461,323)
	自己株式	△　145,446
	評価・換算差額等	212,610
	合計	12,544,937

第 20 期 決 算 公 告

令和８年８月24日
愛知県豊田市下市場町三丁目30番地
小島プレス工業株式会社
代表取締役　小島　栄二

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	89,281	流動負債	52,840
固定資産	160,267	固定負債	23,996
		株主資本	163,206
		資本金	450
		資本剰余金	61,216
		その他資本剰余金	61,216
		利益剰余金	101,539
		利益準備金	112
		その他利益剰余金	101,427
		評価・換算差額等	9,506
		その他有価証券評価差額金	9,506
資産合計	249,548	負債・純資産合計	249,548

損益計算書の要旨
（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	234,664
売上原価	217,824
売上総利益	16,839
販売費及び一般管理費	10,322
営業利益	6,517
営業外収益	8,063
営業外費用	5,519
経常利益	9,060
特別利益	180
特別損失	2,792
税引前当期純利益	6,448
法人税、住民税及び事業税	2,688
法人税等調整額	△95
当期純利益	3,856

第 19 期決算公告

令和８年８月24日
京都市南区西九条南田町61番地
東海森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	2,016
	固定資産	1,129
	合計	3,145
負債及び純資産の部	流動負債	2,180
	固定負債	1,820
	株主資本	△855
	資本金	11
	利益剰余金	△866
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	△869
	（うち当期純損失）	(182)
	合計	3,145

第 19 期 決 算 公 告

令和８年８月24日
京都市南区西九条南田町61番地
森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部	金額	負債及び純資産の部	金額
流動資産	47,507	流動負債	47,003
固定資産	32,246	固定負債	14,994
有形固定資産	8,085	負債合計	61,997
無形固定資産	255	株主資本	17,413
投資その他の資産	23,905	資本金	310
		利益剰余金	17,103
		利益準備金	77
		その他利益剰余金	17,025
		評価・換算差額等	343
		その他有価証券評価差額金	343
		純資産合計	17,756
資産合計	79,753	負債・純資産合計	79,753

損益計算書の要旨
（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	86,913
売上原価	79,691
売上総利益	7,222
販売費及び一般管理費	7,282
営業損失	60
営業外収益	881
営業外費用	696
経常利益	124
特別利益	682
特別損失	0
税引前当期純利益	806
法人税、住民税及び事業税	170
法人税等調整額	10
当期純利益	624

第 19 期決算公告

令和８年８月24日
京都市南区西九条南田町61番地
常陸森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	5,876
	固定資産	1,695
	合計	7,572
負債及び純資産の部	流動負債	5,271
	固定負債	2,063
	株主資本	237
	資本金	11
	資本剰余金	188
	その他資本剰余金	188
	利益剰余金	38
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	35
	（うち当期純利益）	(69)
	合計	7,572

第 5 期 決 算 公 告

令和８年６月18日
大阪府大阪市北区中之島３丁目３番23号
ＭＧＭ大阪株式会社
代表取締役社長　エドワード・バウワーズ

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部	金額	負債及び純資産の部	金額
流動資産	20,197	流動負債	3,621
固定資産	139,750	固定負債	2,790
		負債合計	6,412
		株主資本	153,536
		資本金	92,132
		資本剰余金	92,132
		資本準備金	92,132
		利益剰余金	△30,728
		その他利益剰余金	△30,728
		純資産合計	153,536
資産合計	159,948	負債・純資産合計	159,948

損益計算書の要旨
（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業費用	4,599
営業損失	4,599
営業外収益	0
営業外費用	5,612
経常損失	10,211
税引前当期純損失	10,211
法人税、住民税及び事業税	2
当期純損失	10,213

第 58 期決算公告

令和８年８月24日
京都市南区西九条南田町61番地
東北森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	2,379
	固定資産	2,823
	合計	5,202
負債及び純資産の部	流動負債	2,591
	固定負債	26
	株主資本	2,584
	資本金	200
	利益剰余金	2,384
	利益準備金	50
	その他利益剰余金	2,334
	（うち当期純利益）	(211)
	合計	5,202

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千五百万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日

北海道帯広市西十三条南十二丁目一番地四一
株式会社小甲建設
代表取締役　小甲　哲士

第70期決算公告　令和８年８月24日

北海道帯広市西十三条南十二丁目１番地41
株式会社小甲建設
代表取締役　小甲　哲士

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,473
	固定資産	107,385
	資産合計	110,858
負債及び純資産の部	流動負債	3,070
	固定負債	82,655
	株主資本	25,133
	資本金	20,000
	利益剰余金	5,133
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	133
	（うち当期純利益）	(2,834)
	負債・純資産合計	110,858

第19期決算公告　令和８年８月24日

京都市南区西九条南田町61番地
九州森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	1,820
	固定資産	821
	合計	2,642
負債及び純資産の部	流動負債	1,986
	固定負債	1,980
	株主資本	△1,324
	資本金	11
	利益剰余金	△1,335
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	△1,338
	（うち当期純損失）	(136)
	合計	2,642

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。効力発生日は令和八年九月三十日であり、甲の株主総会の承認決議及び乙の総社員の同意の取得は令和八年七月三十一日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、甲の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日

北海道釧路市鶴ケ岱一丁目十四番
北海道釧路市芦野五丁目一番六号
（甲）株式会社北陽企画
代表取締役　佐藤奈々子
（乙）合同会社Seven-up
代表社員　佐藤奈々子

第16期決算公告

令和８年８月24日

北海道釧路市鶴ケ岱１丁目10番35号
株式会社北陽企画
代表取締役　佐藤奈々子

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,891
	固定資産	15,078
	繰延資産	20
	合計	18,989
負債及び純資産の部	流動負債	5,065
	固定負債	46,662
	株主資本	△ 32,738
	資本金	3,000
	利益剰余金	△ 35,738
	その他利益剰余金	△ 35,738
	（うち当期純利益）	(7,459)
	合計	18,989

第19期決算公告　令和８年８月24日

京都市南区西九条南田町61番地
群馬森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	3,572
	固定資産	2,210
	合計	5,782
負債及び純資産の部	流動負債	3,375
	固定負債	2,566
	株主資本	△159
	資本金	11
	資本剰余金	188
	その他資本剰余金	188
	利益剰余金	△358
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	△361
	（うち当期純損失）	(125)
	合計	5,782

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和八年八月二十四日

埼玉県川口市中青木一丁目４番12号
（甲）株式会社千奈利商店
代表取締役　飯倉　武美
埼玉県川口市中青木一丁目四番一二号
（乙）合同会社千奈利商店
代表社員　飯倉　武美

第84期決算公告

令和８年８月24日

埼玉県川口市中青木一丁目４番12号
株式会社千奈利商店
代表取締役　飯倉　武美

貸借対照表の要旨
（令和８年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,581
	固定資産	75,031
	資産合計	78,612
負債及び純資産の部	流動負債	1,085
	固定負債	87,575
	株主資本	△10,048
	資本金	10,000
	利益剰余金	△20,048
	その他利益剰余金	△20,048
	（うち当期純利益）	(1,632)
	負債・純資産合計	78,612

第55期決算公告　令和８年８月24日

京都市南区西九条南田町61番地
仙台森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	1,897
	固定資産	961
	合計	2,858
負債及び純資産の部	流動負債	1,829
	固定負債	1,361
	株主資本	△333
	資本金	30
	利益剰余金	△363
	利益準備金	7
	その他利益剰余金	△370
	（うち当期純損失）	(44)
	合計	2,858

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を八千六百八十五万円、資本準備金の額を八億三千三百六十七万三千三十六円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日

東京都渋谷区桜丘町二三番三号篠田ビル三階
株式会社ＰＥＴＯＫＯＴＯ
代表取締役　大久保泰介

第11期決算公告　令和８年８月24日

東京都渋谷区桜丘町23番３号篠田ビル３階
株式会社ＰＥＴＯＫＯＴＯ
代表取締役　大久保泰介

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	72,631
	固定資産	21,662
	資産合計	94,293
負債及び純資産の部	流動負債	86,549
	固定負債	42,204
	株主資本	△34,459
	資本金	41,850
	資本剰余金	918,846
	資本準備金	758,673
	その他資本剰余金	160,173
	利益剰余金	△995,156
	その他利益剰余金	△995,156
	（うち当期純損失）	(72,944)
	負債・純資産合計	94,293

第19期決算公告　令和８年８月24日

京都市南区西九条南田町61番地
四国森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	2,333
	固定資産	654
	合計	2,988
負債及び純資産の部	流動負債	2,066
	固定負債	1,228
	株主資本	△306
	資本金	11
	資本剰余金	188
	その他資本剰余金	188
	利益剰余金	△505
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	△508
	（うち当期純損失）	(157)
	合計	2,988

第１期決算公告　令和８年８月24日
東京都品川区大崎三丁目５番２号
エステージ大崎ビル６Ｆ
華元株式会社
代表取締役　タイ・カイ・エン

貸借対照表の要旨（令和７年11月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	57,745
	固定資産	1,016,679
	繰延資産	389
	資産合計	1,074,814
負債及び純資産の部	流動負債	1,908
	固定負債	1,000,000
	株主資本	72,905
	資本金	40,005
	資本剰余金	39,995
	資本準備金	39,995
	利益剰余金	△7,094
	その他利益剰余金	△7,094
	（うち当期純損失）	(7,094)
	負債・純資産合計	1,074,814

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五億円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日
東京都品川区大崎三丁目五番二号エステージ大崎ビル六Ｆ　華元株式会社
代表取締役　タイ・カイ・エン

第64期決算公告　令和８年８月24日
京都市南区西九条南田町61番地
鳥取森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	1,844
	固定資産	1,684
	合計	3,528
負債及び純資産の部	流動負債	1,703
	固定負債	50
	株主資本	1,774
	資本金	30
	資本剰余金	151
	その他資本剰余金	151
	利益剰余金	1,592
	利益準備金	7
	その他利益剰余金	1,585
	（うち当期純損失）	(43)
	合計	3,528

第22期決算公告　令和８年８月24日
東京都新宿区西新宿六丁目18番１号
ティー．ティーコーポレーション株式会社
代表取締役　神﨑　忍

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	879,822
	固定資産	350,263
	資産合計	1,230,085
負債及び純資産の部	流動負債	97,555
	株主資本	1,132,530
	資本金	100,000
	資本剰余金	155,444
	資本準備金	90,015
	その他資本剰余金	65,429
	利益剰余金	877,086
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	874,586
	（うち当期純利益）	(54,488)
	負債・純資産合計	1,230,085

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）次のとおりです。
https://wasolutions.co.jp/
令和八年八月二十四日
東京都新宿区西新宿六丁目一八番一号
（甲）ティー．ティーコーポレーション株式会社
代表取締役　神﨑　忍
横浜市中区寿町一丁目一一興和ビル五〇二号室
（乙）株式会社ＷＡＳ
代表取締役　小方　秀紀

第19期決算公告　令和８年８月24日
京都市南区西九条南田町61番地
北陸森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	1,745
	固定資産	1,402
	合計	3,148
負債及び純資産の部	流動負債	1,729
	固定負債	435
	株主資本	983
	資本金	11
	資本剰余金	188
	その他資本剰余金	188
	利益剰余金	784
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	782
	（うち当期純利益）	(36)
	合計	3,148

第12期決算公告　令和８年８月24日
東京都小金井市梶野町三丁目１番８号
株式会社レインボー企画
代表取締役　佐藤　裕司

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	5,203,937
	固定資産	18,224,436
	資産合計	23,428,373
負債及び純資産の部	流動負債	2,426,040
	固定負債	19,996,752
	負債合計	22,422,792
	株主資本	1,005,581
	資本金	1,000,000
	利益剰余金	5,581
	その他利益剰余金	5,581
	（うち当期純利益）	(461,799)
	純資産合計	1,005,581
	負債・純資産合計	23,428,373

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四千三百万円減少し八百万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和八年九月二十八日であり、株主総会の決議は令和八年七月三十一日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日
東京都小金井市梶野町三丁目一番八号
株式会社レインボー企画
代表取締役　佐藤　裕司

第47期決算公告　令和８年８月24日
京都市南区西九条南田町61番地
山梨森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	429
	固定資産	222
	合計	652
負債及び純資産の部	流動負債	675
	固定負債	88
	株主資本	△112
	資本金	10
	資本剰余金	154
	その他資本剰余金	154
	利益剰余金	△276
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	△277
	（うち当期純損失）	(24)
	合計	652

決算公告　令和８年８月24日
東京都港区南青山三丁目１番36号
青山丸竹ビル６階
株式会社サーチファンド・ジャパンＮＬＳ
代表取締役　香川　領兵

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,422
	固定資産	182,685
	資産合計	185,108
負債及び純資産の部	流動負債	16,602
	固定負債	74,584
	株主資本	93,921
	資本金	1,500
	資本剰余金	1,500
	資本準備金	1,500
	利益剰余金	90,921
	その他利益剰余金	90,921
	（うち当期純利益）	(12,461)
	負債・純資産合計	185,108

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）https://k.secure.freee.co.jp/companies/1482371/announces
（乙）左記のとおりです。
令和八年八月二十四日
東京都千代田区大手町一―六―一大手町ビル
（甲）株式会社ＢＢ１
代表取締役　香川　領兵
東京都港区南青山三丁目一番三六号青山丸竹ビル六階
（乙）株式会社サーチファンド・ジャパンＮＬＳ
代表取締役　香川　領兵

第55期決算公告　令和８年８月24日
京都市南区西九条南田町61番地
岩手森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	342
	固定資産	231
	合計	573
負債及び純資産の部	流動負債	544
	固定負債	10
	株主資本	18
	資本金	10
	利益剰余金	8
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	5
	（うち当期純損失）	(6)
	合計	573

第65期決算公告

令和８年８月24日
京都市南区西九条南田町61番地
福山森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	224
	固定資産	439
	合計	663
負債及び純資産の部	流動負債	406
	固定負債	10
	株主資本	246
	資本金	10
	利益剰余金	236
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	234
	（うち当期純損失）	(43)
	合計	663

第11期決算公告

令和８年８月24日
東京都港区北青山三丁目12番７号
株式会社フォーサイト
代表取締役　松本　洪輔

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	37,193
	固定資産	781,848
	合計	819,041
負債及び純資産の部	流動負債	4,156
	固定負債	747,193
	株主資本	67,691
	資本金	10,000
	利益剰余金	57,691
	その他利益剰余金	57,691
	（うち当期純利益）	(10,689)
	合計	819,041

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

（乙）左記のとおりです。

令和八年八月二十四日
東京都渋谷区広尾一丁目三番一四号
（甲）代表取締役　草間雄介
東京都港区北青山三丁目一番七号
（乙）代表取締役　松本　洪輔
株式会社フォーサイト

第66期決算公告

令和８年８月24日
京都市南区西九条南田町61番地
日本運輸株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	46
	固定資産	87
	合計	133
負債及び純資産の部	流動負債	72
	株主資本	61
	資本金	45
	利益剰余金	16
	利益準備金	10
	その他利益剰余金	6
	（うち当期純利益）	(3)
	合計	133

第１期決算公告

令和８年８月24日
東京都新宿区四谷三栄町９番６号
ＯｐｅｎＰｒｏｐ株式会社
代表取締役　堀口　圭

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	67,218
	固定資産	424
	繰延資産	11,767
	合計	79,410
負債及び純資産の部	流動負債	9,159
	固定負債	50,000
	株主資本	20,251
	資本金	18,350
	資本剰余金	18,350
	資本準備金	18,350
	利益剰余金	△16,448
	その他利益剰余金	△16,448
	（うち当期純損失）	(16,448)
	合計	79,410

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億六百三十六万七千五百七十五円減少し、その全額を資本準備金とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日
東京都新宿区四谷三栄町九番六号
ＯｐｅｎＰｒｏｐ株式会社
代表取締役　堀口　圭

第11期決算公告

2026年６月26日
大阪市此花区北港一丁目３番23号
西日本ジェイアールバスサービス株式会社
代表取締役社長　川上　賢介

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	334,059
	固定資産	99,515
	合計	433,574
負債及び純資産の部	流動負債	87,587
	固定負債	15,234
	株主資本	330,751
	資本金	32,000
	資本剰余金	227,703
	資本準備金	31,461
	その他資本剰余金	196,242
	利益剰余金	71,048
	その他利益剰余金	71,048
	（うち当期純利益）	(22,319)
	合計	433,574

第38期決算公告

令和８年８月24日
東京都中野区中野五丁目56番16号
株式会社グリーンカンパニー
代表取締役　谷山　光俊

貸借対照表の要旨
（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	468,250
	固定資産	290,351
	合計	758,601
負債及び純資産の部	流動負債	272,046
	固定負債	130,562
	株主資本	355,992
	資本金	50,000
	利益剰余金	305,992
	その他利益剰余金	305,992
	（うち当期純利益）	(48,691)
	合計	758,601

合併公告

左記会社は吸収合併により、甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和八年八月二十四日
東京都中野区中野五丁目五六番一六号
（甲）株式会社グリーンカンパニー
代表取締役　谷山　光俊
東京都中野区中野五丁目五六番一六号
（乙）有限会社谷裕
代表取締役　谷山　明美

第60期決算公告

令和８年６月30日
福岡県古賀市薬王寺1743番４
株式会社昭和テックス
代表取締役社長　吉永　憲市

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	272,850
	固定資産	61,402
	資産合計	334,252
負債及び純資産の部	流動負債	109,642
	固定負債	38,262
	株主資本	186,005
	資本金	68,500
	利益剰余金	117,505
	利益準備金	3,390
	その他利益剰余金	114,115
	（うち当期純利益）	(41,444)
	評価・換算差額等	341
	負債・純資産合計	334,252

第６期決算公告

令和８年８月24日
東京都中央区日本橋本町四丁目11番１号
Ｍｙｒｏｄｉａ　Ｔｈｅｒａｐｅｕｔｉｃｓ株式会社
代表取締役　神谷　勇輝

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	31,167
	固定資産	2,006
	合計	33,174
負債及び純資産の部	流動負債	1,946
	株主資本	31,227
	資本金	100,000
	資本剰余金	114,582
	資本準備金	107,191
	その他資本剰余金	7,391
	利益剰余金	△183,354
	その他利益剰余金	△183,354
	（うち当期純損失）	(48,356)
	合計	33,174

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を九千七百四十九万六千八百六十六円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日
東京都中央区日本橋本町四丁目一一番一号
Ｍｙｒｏｄｉａ　Ｔｈｅｒａｐｅｕｔｉｃｓ株式会社
代表取締役　神谷　勇輝

第12期決算公告

令和８年８月24日
神奈川県横浜市神奈川区金港町５番地14
クアドリフォリオ８階
株式会社ＳＡＺＡＲＥＩＳＨＩ
代表取締役　池上　耕治

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	246,603
	資産合計	246,603
負債及び純資産の部	流動負債	228,547
	負債合計	228,547
	株主資本	18,055
	資本金	9,900
	利益剰余金	8,155
	その他利益剰余金	8,155
	（うち当期純利益）	(11,578)
	純資産合計	18,055
	負債・純資産合計	246,603

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四千万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日
神奈川県横浜市神奈川区金港町五番地
一四クアドリフォリオ八階
株式会社ＳＡＺＡＲＥＩＳＨＩ
代表取締役　池上　耕治

第15期決算公告

令和８年６月26日
沖縄県那覇市首里末吉町四丁目６番地６
株式会社首里石鹸
代表取締役　緒方　教介

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,396,455
	固定資産	566,577
	資産合計	1,963,032
負債及び純資産の部	流動負債	512,573
	固定負債	1,001,053
	株主資本	427,194
	資本金	90,000
	資本剰余金	40,000
	資本準備金	40,000
	利益剰余金	297,194
	その他利益剰余金	297,194
	（うち当期純利益）	(91,613)
	新株予約権	22,212
	負債・純資産合計	1,963,032

第72期決算公告

令和８年８月24日
新潟県上越市三和区末野新田341番地
株式会社桝屋本店
代表取締役　石塚賢一郎

貸借対照表の要旨（令和８年１月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	64,875,737
	固定資産	206,748,350
	資産合計	271,624,087
負債及び純資産の部	流動負債	22,983,400
	固定負債	124,899,000
	株主資本	123,741,687
	資本金	5,000,000
	利益剰余金	118,741,687
	利益準備金	1,250,000
	その他利益剰余金	117,491,687
	（うち当期純利益）	(14,229,948)
	負債・純資産合計	271,624,087

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を三億一千百二十三万八千八百七十四円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日
新潟県上越市三和区末野新田三四一番地
株式会社桝屋本店
代表取締役　石塚賢一郎

第１期決算公告

令和８年８月24日
東京都千代田区神田三崎町一丁目３番９号
株式会社Aurora Animation
代表取締役　伊藤　太郎

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	12,661,481
	資産合計	12,661,481
負債及び純資産の部	流動負債	620,000
	株主資本	12,041,481
	資本金	10,000,000
	資本剰余金	10,000,000
	資本準備金	10,000,000
	利益剰余金	△7,958,519
	その他利益剰余金	△7,958,519
	（うち当期純損失）	(7,958,519)
	負債・純資産合計	12,661,481

第60期決算公告

令和８年８月24日
山梨県大月市富浜町鳥沢986番地の１
正榮産業株式会社
代表取締役　正木　将人

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	86,128
	固定資産	59,970
	資産合計	146,098
負債及び純資産の部	流動負債	40,424
	固定負債	109,379
	株主資本	△3,705
	資本金	30,000
	利益剰余金	△33,705
	利益準備金	100
	その他利益剰余金	△33,805
	（うち当期純損失）	(1,692)
	負債・純資産合計	146,098

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二千万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日
山梨県大月市富浜町鳥沢九八六番地の一
正榮産業株式会社
代表取締役　正木　将人

第47期決算公告

令和８年６月30日
東京都中央区入船二丁目１番１号
サンプラック工業株式会社
代表取締役社長　槌田　弘人

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	783
	固定資産	378
	資産合計	1,161
負債及び純資産の部	流動負債	374
	固定負債	0
	負債合計	374
	株主資本	787
	資本金	50
	利益剰余金	737
	その他利益剰余金	737
	（うち当期純損失）	(326)
	純資産合計	787
	負債・純資産合計	1,161

決算公告

令和８年８月24日
静岡県浜松市中央区新橋町1602番地の１
株式会社ＫＡＴＯ　ＳＥＩＫＯ
代表取締役　加藤　孝浩

貸借対照表の要旨（令和８年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	54,715
	固定資産	58,175
	資産合計	112,890
負債及び純資産の部	流動負債	51,386
	固定負債	64,627
	株主資本	△3,123
	資本金	10,000
	利益剰余金	△13,123
	繰越利益剰余金	△13,123
	（うち当期純損失）	(1,629)
	負債・純資産合計	112,890

合併公告

令和八年八月一日を効力発生日とする合併に関し、乙は甲の権利義務全部を承継する。

（甲）静岡県浜松市中央区新橋町一六〇二番地
株式会社ＫＡＴＯ　ＳＥＩＫＯ
代表取締役　加藤　孝浩

（乙）静岡県浜松市中央区日本橋町一六〇二番地の一
有限会社ＫＡＴＯ　ＳＥＩＫＯ
代表取締役　加藤　孝浩

第５期決算公告

令和８年６月26日
東京都港区北青山二丁目５番１号
ＨＣＪＩホールディングス株式会社

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,338,226
	固定資産	182,957,723
	投資その他の資産	182,957,723
	資産合計	184,295,950
負債及び純資産の部	流動負債	712,686
	株主資本	183,583,263
	資本金	10
	資本剰余金	182,807,334
	その他資本剰余金	182,807,334
	利益剰余金	775,919
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	775,916
	（うち当期純利益）	(8,464,426)
	負債・純資産合計	184,295,950

第12期決算公告

令和８年８月24日
東京都中央区京橋１―11―１
メディカルデータカード株式会社
代表取締役　豊原　稔

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	57,987,305
	固定資産	2
	資産合計	57,987,307
負債及び純資産の部	流動負債	7,444,967
	株主資本	50,542,340
	資本金	10,000,000
	資本剰余金	687,019,976
	その他資本剰余金	687,019,976
	利益剰余金	△560,207,436
	その他利益剰余金	△560,207,436
	（うち当期純利益）	(2,694,229)
	自己株式	△86,270,200
	負債・純資産合計	57,987,307

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三〇、〇〇〇、〇〇〇円減少し一〇、〇〇〇、〇〇〇円とすることにいたしました。

効力発生日は令和八年十月三十一日であり、株主総会の決議は、令和八年五月二十日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日
静岡県静岡市駿河区中田一丁目八番一〇号
株式会社マルゲン
代表取締役　渡邉　喜一

第64期決算公告

令和８年８月24日
静岡県静岡市駿河区中田一丁目８番10号
株式会社マルゲン
代表取締役　渡邉　喜一

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	84
	固定資産	110
	繰延資産	0
	資産合計	195
負債及び純資産の部	流動負債	2
	固定負債	3,150
	株主資本	△2,957
	資本金	40
	利益剰余金	△2,997
	その他利益剰余金	△2,997
	（うち当期純利益）	(4)
	負債・純資産合計	195

第62期決算公告

令和８年８月24日
東京都北区西ヶ原一丁目53番地12
朝日商事株式会社
代表取締役　落合　毅志

貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	38,209
	固定資産	123,648
	資産合計	162,072
負債及び純資産の部	流動負債	54,693
	株主資本	107,378
	資本金	10,000
	利益剰余金	97,378
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	94,878
	（うち当期純利益）	(4,165)
	負債・純資産合計	162,072

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社ジーオニオン（住所滋賀県守山市千代町一〇八番地一）に対して当社の高速道路のサービスエリアにおける惣菜の製造及び小売並びに菓子の小売に関する事業の権利義務を承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日
京都市東山区祇園町北側三四七番地一一五
株式会社仁々木
代表取締役　西田　哲也

第15期決算公告

令和８年８月24日
京都市東山区祇園町北側347番地115
株式会社仁々木
代表取締役　西田　哲也

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	465,053
	固定資産	938,249
	合計	1,403,303
負債及び純資産の部	流動負債	333,583
	固定負債	1,017,317
	（退職給付引当金）	(7,450)
	株主資本	31,202
	資本金	10,000
	利益剰余金	21,202
	その他利益剰余金	212,202
	（うち当期純利益）	(21,529)
	評価・換算差額等	21,200
	合計	1,403,303

第22期決算公告

令和８年８月24日
東京都千代田区大手町一丁目２番１号
三井物産エンジニアリングパートナーズ株式会社
代表取締役　白根　章浩

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	197,105
	固定資産	14,147
	合計	211,252
負債及び純資産の部	流動負債	91,945
	株主資本	119,307
	資本金	100,000
	利益剰余金	19,307
	利益準備金	8,500
	その他利益剰余金	10,807
	（うち当期純利益）	(4,639)
	合計	211,252

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億七千十万円、資本準備金の額を一億七千五百万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日
大阪市西区西本町二丁目一番三〇号
株式会社エス・シー・シー・マネジメント
代表取締役　中村　聡美

第4期決算公告

令和８年８月24日
大阪市西区西本町二丁目１番30号
株式会社エス・シー・シー・マネジメント
代表取締役　中村　聡美

貸借対照表の要旨（令和８年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,361
	資産合計	2,361
負債及び純資産の部	流動負債	139
	固定負債	1,500
	負債合計	1,639
	株主資本	722
	資本金	9,000
	利益剰余金	△8,277
	その他利益剰余金	△8,277
	（うち当期純損失）	(9,564)
	純資産合計	722
	負債・純資産合計	2,361

第64期決算公告

2026年８月24日
東京都千代田区岩本町二丁目14番２号
イトーピア岩本町ＡＮＮＥＸビル
株式会社音元出版
代表取締役　風間　雄介

貸借対照表の要旨（2026年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	263,183
	固定資産	120,289
	資産合計	383,472
負債及び純資産の部	流動負債	63,165
	固定負債	54,654
	株主資本	265,653
	資本金	20,000
	利益剰余金	245,653
	利益準備金	18,000
	その他利益剰余金	227,653
	（うち当期純利益）	(7,684)
	負債・純資産合計	383,472

第12期決算公告

令和８年６月30日
東京都中央区銀座四丁目７番５号
王子オセアニアマネジメント株式会社
代表取締役　磯野　裕之

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	4,582	流動負債	25,722
固定資産	73,862,097	負債合計	25,722
		株主資本	73,840,958
		資本金	37,090,139
		資本剰余金	37,090,039
		資本準備金	37,090,039
		利益剰余金	△339,221
		その他利益剰余金	△339,221
		純資産合計	73,840,958
資産合計	73,866,680	負債・純資産合計	73,866,680

損益計算書の要旨
（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）
（単位：千円）

科目	金額
販売費及び一般管理費	1,814
営業損失	1,814
営業外収益	6
営業外費用	178
経常損失	1,986
税引前当期純損失	1,986
法人税、住民税及び事業税	654
当期純損失	2,640

第３期決算公告

令和８年８月24日
東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
ＹＦ　ＪＲＥ　Ｂ特定目的会社
取締役　鄭　武壽

貸借対照表の要旨
（令和８年４月30日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
特定資産	3,121,137	流動負債	48,267
投資その他の資産	3,121,137	固定負債	2,128,752
その他の資産	491,302	負債合計	2,177,019
流動資産	453,872	社員資本	1,435,421
固定資産	32,782	特定資本金	100
繰延資産	4,648	優先資本金	1,184,000
		剰余金	251,321
		当期未処分利益	251,321
		純資産合計	1,435,421
資産合計	3,612,441	負債・純資産合計	3,612,441

損益計算書の要旨
（自　令和７年５月１日　至　令和８年４月30日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	2,716,010
営業費用	2,465,186
営業利益	250,823
営業外収益	1,919
営業外費用	28
経常利益	252,715
税引前当期純利益	252,715
法人税、住民税及び事業税	1,393
当期純利益	251,321
当期未処分利益	251,321

第84期決算公告

令和８年８月５日
横浜市神奈川区守屋町１丁目１番11号
丸一輸送興業株式会社
代表取締役　森川　清二

貸借対照表の要旨（令和８年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,208,878
	固定資産	1,018,749
	合計	2,227,628
負債及び純資産の部	流動負債	363,935
	固定負債	340,201
	株主資本	1,523,491
	資本金	30,500
	利益剰余金	1,492,991
	利益準備金	7,625
	その他利益剰余金	1,485,366
	（うち当期純利益）	(93,670)
	合計	2,227,628

第14期決算公告

令和８年８月24日
東京都千代田区平河町二丁目16番９号
永田町グラスゲート３階永田町総合法律事務所内
株式会社ＫＦソリューション
代表取締役　西中　克己

貸借対照表の要旨（令和８年４月30日現在）（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債・純資産の部 科目	金額
流動資産	433,992	流動負債	160,256
固定資産	10,378,400	固定負債	10,046,830
投資その他の資産	10,378,400	負債合計	10,207,086
		株主資本	605,306
		資本金	500,000
		利益剰余金	105,306
		利益準備金	36,614
		その他利益剰余金	68,691
		純資産合計	605,306
資産合計	10,812,392	負債・純資産合計	10,812,392

損益計算書の要旨
（自　令和７年５月１日　至　令和８年４月30日）
（単位：千円）

科目	金額
売上高	445,663
販売費及び一般管理費	19,627
営業利益	426,036
営業外収益	136
営業外費用	325,071
経常利益	101,101
税引前当期純利益	101,101
法人税、住民税及び事業税	33,330
当期純利益	67,770

第13期決算公告

令和８年８月24日
東京都八王子市谷野町492番地１
公益財団法人東京富士美術館
理事長　忍田　和彦

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	930,153
	固定資産	69,214,752
	合計	70,144,905
負債及び純資産の部	流動負債	234,228
	固定負債	155,756
	負債合計	389,985
	指定正味財産	62,999,184
	一般正味財産	6,755,735
	正味財産合計	69,754,919
	合計	70,144,905

令和７年度決算公告

令和８年８月24日
東京都新宿区新宿一丁目15番８号
ＡＮビル６Ａ
アルソス株式会社
代表取締役　林　定昭

貸借対照表の要旨（令和８年４月30日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	78,666,691
	固定資産	829,680
	合計	79,496,371
負債及び純資産の部	流動負債	55,697,214
	固定負債	7,610,992
	株主資本	16,188,165
	資本金	1,000,000
	利益剰余金	15,188,165
	その他利益剰余金	15,188,165
	（うち当期純利益）	(22,099,086)
	合計	79,496,371

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）東京都新宿区新宿一丁目15番８号
ＡＮビル６Ａ
アルソス株式会社
代表取締役　林　定昭

（乙）東京都東久留米市新川二丁目一五番八号
ＮＫＫ株式会社
代表取締役　林　昭彦

令和八年八月二十四日
左記計算書類の公告義務はありません。

第23期決算公告

令和８年８月24日
長野県伊那市西春近2328番地１
ＧＡＳＴ　ＪＡＰＡＮ株式会社
代表取締役　原　文嗣

貸借対照表の要旨
（令和８年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	72,518
	固定資産	37,971
	資産合計	110,489
負債及び純資産の部	流動負債	5,874
	固定負債	0
	株主資本	104,615
	資本金	10,000
	利益剰余金	94,615
	その他利益剰余金	94,615
	（うち当期純利益）	(3,570)
	負債・純資産合計	110,489

第19期決算公告

令和８年８月24日
富山県南砺市山見1755番地
株式会社島田木材
代表取締役　島田　優平

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	149,088
	固定資産	284,806
	合計	433,895
負債及び純資産の部	流動負債	166,343
	固定負債	322,613
	株主資本	△55,061
	資本金	8,000
	利益剰余金	△63,061
	その他利益剰余金	△63,061
	（うち当期純損失）	(9,326)
	合計	433,895

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の山林事業に関する権利義務を承継し、乙はそれを承継させることにいたしました。この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）富山県南砺市山見1755番地
株式会社島田木材
代表取締役　島田　優平

（乙）富山県高岡市二十四番地
ＶＴＲＥＥ株式会社
代表取締役　増澤　空

令和八年八月二十四日
左記計算書類の公告義務はありません。

第51期決算公告

令和８年８月24日
神戸市中央区東川崎町１丁目３番３号
株式会社ティエラコム
代表取締役　増澤　空

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,155,213
	固定資産	4,418,739
	合計	5,573,952
負債及び純資産の部	流動負債	1,625,224
	固定負債	2,447,659
	株主資本	1,486,616
	資本金	50,000
	資本剰余金	347,535
	利益剰余金	1,089,081
	利益準備金	3,635
	その他利益剰余金	1,085,446
	（うち当期純利益）	(39,558)
	評価・換算差額等	14,452
	合計	5,573,952

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社ＳＫミライズ（住所、愛知県一宮市定水寺字郷内一九番地二）に対して当社の資産管理事業に関する権利義務を承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年八月二十四日

愛知県一宮市定水寺字郷内一九番地二
株式会社坂中機工
代表取締役　坂　昌樹

第14期決算公告

令和８年８月24日

愛知県一宮市定水寺字郷内19番地２
株式会社坂中機工
代表取締役　坂　昌樹

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	107
	固定資産	355
	合計	463
負債及び純資産の部	流動負債	53
	固定負債	2
	株主資本	407
	資本金	10
	利益剰余金	397
	その他利益剰余金	397
	（うち当期純利益）	(62)
	合計	463

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を六百万円減少し五百万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日

福岡県大野城市若草四丁目三番二三号
株式会社ＡＮＥＸＳＴ
代表取締役　神戸　英之

第７期決算公告

令和８年８月24日

福岡県大野城市若草四丁目３番23号
株式会社ＡＮＥＸＳＴ
代表取締役　神戸　英之

貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	39,066
	固定資産	43,896
	繰延資産	2,038
	資産合計	85,000
負債及び純資産の部	流動負債	9,108
	固定負債	86,209
	株主資本	△10,317
	資本金	11,000
	利益剰余金	△21,317
	その他利益剰余金	△21,317
	（うち当期純利益）	(172)
	負債・純資産合計	85,000

第５期決算公告

令和８年８月24日

秋田県能代市竹生字天神谷地122番地１
あきた白神環境テクノロジー株式会社
代表取締役　西川　佳成

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	288,276
	固定資産	5,145
	合計	293,422
負債及び純資産の部	流動負債	5,721
	株主資本	287,700
	資本金	150,000
	資本剰余金	150,000
	利益剰余金	△12,299
	その他利益剰余金	△12,299
	（うち当期純損失）	(2,969)
	合計	293,422

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。
（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和八年八月二十四日

鹿児島県枕崎市桜山町五八二番地
（甲）代表取締役　茅野　正巳
茅野産業株式会社
鹿児島県枕崎市桜山町五八二番地
（乙）代表取締役　西　康之
有限会社鹿島組

甲の貸借対照表の要旨

令和８年８月24日

鹿児島県枕崎市桜山町582番地
茅野産業株式会社
代表取締役　茅野　正巳

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	406,277
	固定資産	357,908
	合計	764,186
負債及び純資産の部	流動負債	138,148
	固定負債	91,792
	株主資本	534,245
	資本金	25,000
	利益剰余金	509,245
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	501,745
	（うち当期純利益）	(10,993)
	合計	764,186

第８期決算公告

令和８年８月24日

福島県会津若松市神指町大字南四合字才ノ神494番地３
あいづエコ・オペレーション株式会社
取締役社長　妹尾　貞男

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	86,062
	固定資産	118
	合計	86,180
負債及び純資産の部	流動負債	37,190
	株主資本	48,989
	資本金	30,000
	利益剰余金	18,989
	その他利益剰余金	18,989
	（うち当期純利益）	(9,620)
	合計	86,180

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三千六百万円減少し四百万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和八年十月一日であり、株主総会の決議は令和八年七月一日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日

大阪市北区梅田一丁目一一番四―九二三号
株式会社ドルフ
代表取締役　上西　映子

決算公告

令和８年８月24日

大阪市北区梅田一丁目11番４―923号
株式会社ドルフ
代表取締役　上西　映子

貸借対照表の要旨（令和８年１月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	31,596
	固定資産	0
	合計	31,596
負債及び純資産の部	流動負債	1,775
	固定負債	0
	株主資本	29,821
	資本金	40,000
	資本剰余金	0
	資本準備金	0
	利益剰余金	△10,179
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	△10,179
	（うち当期純損失）	(496)
	合計	31,596

第３期決算公告

令和８年８月24日

茨城県東茨城郡大洗町磯浜町2410番地
鉾田大洗環境テクノロジー株式会社
代表取締役　妹尾　貞男

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	15,498
	合計	15,498
負債及び純資産の部	流動負債	217
	株主資本	15,281
	資本金	10,000
	資本剰余金	10,000
	利益剰余金	△4,718
	その他利益剰余金	△4,718
	（うち当期純損失）	(1,728)
	合計	15,498

資金決済に関する法律第20条第１項に基づく前払式支払手段の払戻しの公告

スマートフォン向けゲーム「Stellar Sanctuary」のサービス終了にあたり、資金決済に関する法律第二十条第一項に基づき、次のとおり払戻しを行いますので、未使用の前払式支払手段をお持ちのお客様はお申し出ください。

〈払戻しを行う前払式支払手段の発行者の商号〉
モファン合同会社
〈払戻しを行う前払式支払手段の種類〉
「Stellar Sanctuary」コスモコイン（有償発行分に限ります。）
「Stellar Sanctuary」クレジットコイン（有償発行分に限ります。）
〈払戻しの申出期間〉
令和８年８月24日12時～令和８年11月20日23時59分
※当該期間内に払戻しの申出がない場合には、この払戻し手続から除斥されます。
〈お問い合わせ先〉
Stellar Sanctuary公式メールアドレス：SS@camel4u.com
令和８年８月24日
東京都世田谷区上馬３丁目18番17号203
モファン合同会社

第４期決算公告

令和８年８月24日
埼玉県久喜市菖蒲町台957番地
久喜環境テクノロジー株式会社
代表取締役　森北　憲秀

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	40,209
	合計	40,209
負債及び純資産の部	流動負債	186
	株主資本	40,023
	資本金	25,000
	資本剰余金	25,000
	利益剰余金	△9,976
	その他利益剰余金	△9,976
	（うち当期純損失）	(2,460)
	合計	40,209

第６期決算公告

令和８年８月24日
大阪市中央区南久宝寺町四丁目５番６号３階
セレブロファーマ株式会社
代表取締役　富山　貴美

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	176,494
	固定資産	298
	合計	176,793
負債及び純資産の部	流動負債	2,652
	株主資本	174,140
	資本金	142,000
	資本剰余金	130,000
	資本準備金	130,000
	利益剰余金	△97,859
	その他利益剰余金	△97,859
	（うち当期純損失）	(67,156)
	合計	176,793

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を六千四百五十万円減少し一億円とすることにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和八年八月二十四日
大阪市中央区南久宝寺町四丁目五番六号三階
セレブロファーマ株式会社
代表取締役　富山　貴美

第２期決算公告

令和８年８月24日
埼玉県朝霞市岡三丁目１番21号304号室
朝霞和光環境テクノロジー株式会社
代表取締役　森北　憲秀

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	27,071
	合計	27,071
負債及び純資産の部	流動負債	186
	株主資本	26,885
	資本金	15,000
	資本剰余金	15,000
	利益剰余金	△3,114
	その他利益剰余金	△3,114
	（うち当期純損失）	(1,994)
	合計	27,071

第72期決算公告

令和８年８月24日
東京都大田区石川町二丁目７番４号
富国石油販売株式会社
代表取締役　谷口　成仁

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	51,232
	固定資産	144,375
	合計	195,608
負債及び純資産の部	流動負債	78,417
	固定負債	32,505
	株主資本	84,685
	資本金	10,000
	資本剰余金	1,000
	資本準備金	1,000
	利益剰余金	73,685
	利益準備金	4,000
	その他利益剰余金	69,685
	（うち当期純損失）	(7,183)
	合計	195,608

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を七百八十万円減少することにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和八年八月二十四日
東京都大田区石川町二丁目七番四号
富国石油販売株式会社
代表取締役　谷口　成仁

第１期決算公告

令和８年８月24日
千葉県成田市吉倉150番地の18
成田アクアテクノロジー株式会社
代表取締役　中鉢　一浩

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	85,544
	固定資産	262
	合計	85,807
負債及び純資産の部	流動負債	19,892
	株主資本	65,914
	資本金	30,000
	資本剰余金	30,000
	利益剰余金	5,914
	その他利益剰余金	5,914
	（うち当期純利益）	(5,914)
	合計	85,807

第55期決算公告

令和８年８月24日
静岡県浜松市中央区蜆塚二丁目９番26号
デン・ホールディングス株式会社
代表取締役　川地　弘美

貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	16,154
	固定資産	131,560
	合計	147,715
負債及び純資産の部	流動負債	6,469
	固定負債	58,965
	株主資本	82,281
	資本金	31,500
	資本剰余金	28,500
	資本準備金	28,500
	利益剰余金	22,281
	利益準備金	900
	その他利益剰余金	21,381
	（うち当期純損失）	(1,320)
	合計	147,715

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を五億九十二万六千六百七十三円減少することにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和八年八月二十四日
静岡県浜松市中央区蜆塚二丁目九番二六号
デン・ホールディングス株式会社
代表取締役　川地　弘美

第２期決算公告

令和８年８月24日
新潟県柏崎市駅前一丁目５番45号
柏崎環境テクノロジー株式会社
代表取締役　小西　将之

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	27,295
	合計	27,295
負債及び純資産の部	流動負債	186
	株主資本	27,109
	資本金	15,000
	資本剰余金	15,000
	利益剰余金	△2,890
	その他利益剰余金	△2,890
	（うち当期純損失）	(1,675)
	合計	27,295

第４期決算公告

令和８年８月24日

岐阜県羽島市堀津町382番地
岐阜羽島環境テクノロジー株式会社
代表取締役　朝枝　政利

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	40,934
	合計	40,934
負債及び純資産の部	流動負債	191
	株主資本	40,743
	資本金	25,000
	資本剰余金	25,000
	利益剰余金	△9,256
	その他利益剰余金	△9,256
	（うち当期純損失）	(2,612)
	合計	40,934

第６期決算公告

令和８年８月24日

大阪市浪速区元町三丁目８番23
バンシャトー１Ｆ
馬家株式会社
代表取締役　増田　軍

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	4,411
	固定資産	23,040
	合計	27,451
負債及び純資産の部	流動負債	342
	固定負債	176
	株主資本	26,933
	資本金	23,000
	利益剰余金	3,933
	その他利益剰余金	3,933
	（うち当期純損失）	(658)
	合計	27,451

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千五百万円減少し五百万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日
大阪市浪速区元町三丁目八番二三バンシャトー一Ｆ
代表取締役　増田　軍
馬家株式会社

第116期決算公告

令和８年８月24日

仙台市宮城野区扇町二丁目２番５号
宮城日産自動車株式会社
代表取締役　渡邉　芳博

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	5,133,537	流動負債	11,281,748
固定資産	9,495,465	（賞与引当金）	(200,000)
有形固定資産	8,624,503	固定負債	712,237
無形固定資産	11,085	（退職給与引当金）	(520,000)
投資その他の資産	859,877	株主資本	2,635,019
		資本金	50,000
		利益剰余金	2,585,019
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	2,572,519
		（うち当期純利益）	(212,519)
資産合計	14,629,004	負債・純資産合計	14,629,004

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。効力発生日は令和八年九月三十日であり、両社の株主総会の承認決議は令和八年五月二十二日に終了しております。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記の計算書類の公告義務はありません。

（乙）

令和八年八月二十四日

仙台市宮城野区扇町二丁目二番五号
宮城日産自動車株式会社
代表取締役　渡邉　芳博

（甲）

仙台市宮城野区扇町二丁目二番三八号
宮城日産ボデー有限会社
代表取締役　渡邉　芳博

第23期決算公告

令和８年８月24日

大阪府守口市本町一丁目６番13号
守口駅前ビル
株式会社オールケアライフ
代表取締役　鎌倉　義雄

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	405,102
	固定資産	515,959
	合計	921,061
負債及び純資産の部	流動負債	116,674
	固定負債	448,610
	株主資本	355,776
	資本金	30,000
	利益剰余金	325,776
	その他利益剰余金	325,776
	（うち当期純利益）	(14,732)
	合計	921,061

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の居宅介護事業、重度訪問介護事業、同行援護事業、行動援護事業、移動支援事業、訪問介護事業および介護タクシー事業の一部に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）左記のとおりです。

令和八年八月二十四日

大阪府守口市大久保町二丁目二番一二号
（甲）株式会社オールケアネクスト
代表取締役　山内　大輔

大阪府守口市本町一丁目六番一三号守口駅前ビル
（乙）株式会社オールケアライフ
代表取締役　鎌倉　義雄

第12期決算公告

令和８年８月24日　東京都港区港南二丁目13番37号
リバーフィールド株式会社
代表取締役　只野耕太郎

貸借対照表の要旨　（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,540,484	流動負債	742,662
固定資産	330,771	固定負債	347,714
		株主資本	761,517
		資本金	100,000
		資本剰余金	2,570,351
		資本準備金	1,789,051
		その他資本剰余金	781,300
		利益剰余金	△1,908,833
		その他利益剰余金	△1,908,833
		（うち当期純損失）	(1,342,746)
		新株予約権	19,361
合計	1,871,256	合計	1,871,256

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を六億百九十万円減少することにいたしました。また、資本金の額の減少の効力が生ずる日までに、新株式が発行された場合には、新株式が発行されることにより増加する資本金の額と同額分を合わせて減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日
東京都港区港南二丁目一三番三七号
リバーフィールド株式会社
代表取締役　只野耕太郎

官報

「官報」は、法律、政令、条約、府省令、告示、公告等、様々な事項を掲載する国の公報です。行政機関の休日を除き、毎日午前８時３０分に官報発行サイトにおいて発行され、直近９０日間の「官報」を閲覧・ダウンロードすることが可能です。「官報」には内閣府の電子署名とタイムスタンプを付与し、その真正性を確保しています。

https://www.kanpo.go.jp

内閣府

第30期決算公告

令和８年８月24日
福岡県糟屋郡粕屋町大字仲原2760番地の１
株式会社ロッキーコーポレーション
代表取締役　木村　光伸

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	647
	固定資産	2,884
	繰延資産	1
	合計	3,533
負債及び純資産の部	流動負債	1,919
	固定負債	317
	株主資本	1,296
	資本金	10
	利益剰余金	1,286
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	1,286
	（うち当期純損失）	(1)
	合計	3,533

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を全額減少し○円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日
福岡県糟屋郡粕屋町大字仲原二七六○番地の一
株式会社ロッキーコーポレーション
代表取締役　木村　光伸

第５期決算公告

令和８年８月24日
京都府京田辺市田辺ボケ谷18番地２
株式会社ｅｃｏフォレスト枚方京田辺
代表取締役　吉本　　玄

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	464,674
	固定資産	12,005
	合計	476,680
負債及び純資産の部	流動負債	14,165
	株主資本	462,515
	資本金	245,000
	資本剰余金	245,000
	利益剰余金	△27,484
	その他利益剰余金	△27,484
	（うち当期純損失）	(17,543)
	合計	476,680

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日
東京都新宿区新宿一丁目二三番五号
東京都千代田区神田三崎町二丁目八番一二号
（甲）株式会社第三文明社
代表取締役　松本　義治
（乙）株式会社鳳書院
代表取締役　松本　義治

乙の貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	402,626
	固定資産	331,348
	資産合計	733,975
負債及び純資産の部	流動負債	224,926
	賞与引当金	3,863
	その他	221,062
	固定負債	668,574
	退職給付引当金	13,346
	その他	655,228
	株主資本	△159,525
	資本金	30,000
	利益剰余金	△189,525
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	△197,025
	（うち当期純利益）	(75,939)
	負債・純資産合計	733,975

甲の貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	981,855
	固定資産	4,563,014
	資産合計	5,544,870
負債及び純資産の部	流動負債	255,619
	賞与引当金	24,742
	返品調整引当金	1,901
	固定負債	76,449
	退職給付引当金	76,449
	株主資本	5,212,800
	資本金	18,000
	資本剰余金	255,800
	資本準備金	255,800
	利益剰余金	4,939,000
	利益準備金	4,500
	その他利益剰余金	4,934,500
	（うち当期純利益）	(146,347)
	負債・純資産合計	5,544,870

第34期決算公告

令和８年８月24日
茨城県北茨城市中郷町下桜井974番地
株式会社鈴美
代表取締役　鈴木　利幸

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	11,208
	固定資産	506
	資産合計	11,714
負債及び純資産の部	流動負債	662
	固定負債	2,695
	株主資本	8,357
	資本金	10,000
	利益剰余金	△1,642
	その他利益剰余金	△1,642
	（うち当期純損失）	(55)
	負債・純資産合計	11,714

第38期決算公告

令和８年８月24日
茨城県北茨城市中郷町下桜井974番地
有限会社おふくろ弁当
代表取締役　鈴木　利幸

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	22,741
	固定資産	182,624
	資産合計	205,365
負債及び純資産の部	流動負債	170,620
	固定負債	88,383
	株主資本	△53,638
	資本金	3,000
	利益剰余金	△56,638
	その他利益剰余金	△56,638
	（うち当期純損失）	(18,411)
	負債・純資産合計	205,365

合併公告

左記会社は甲が商号変更により株式会社となることを条件に合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日
茨城県北茨城市中郷町下桜井九七四番地
（甲）有限会社おふくろ弁当
代表取締役　鈴木　利幸
（商号変更後の商号）
（乙）株式会社鈴木九七四番地
代表取締役　鈴木　利幸

第８期決算公告

令和８年８月24日
埼玉県さいたま市浦和区常盤五丁目３番３号
ピュアジャパン株式会社
代表取締役　小倉　拓也

貸借対照表の要旨（令和７年11月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,696
	固定資産	312,997
	資産合計	316,693
負債及び純資産の部	流動負債	42,324
	固定負債	264,514
	株主資本	9,854
	資本金	3,000
	利益剰余金	6,854
	その他利益剰余金	6,854
	（うち当期純損失）	(5,558)
	負債・純資産合計	316,693

第38期決算公告

令和８年８月24日
埼玉県さいたま市浦和区高砂二丁目３番19号新高砂ビル５階
株式会社国大グループホールディングス
代表取締役　小倉　拓也

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	298,166
	固定資産	2,041,295
	繰延資産	12,025
	資産合計	2,351,486
負債及び純資産の部	流動負債	715,053
	固定負債	1,156,107
	株主資本	480,326
	資本金	40,000
	利益剰余金	440,326
	その他利益剰余金	437,626
	（うち当期純利益）	(99,531)
	負債・純資産合計	2,351,486

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日
埼玉県さいたま市浦和区高砂二丁目三番三号
（甲）株式会社国大グループホールディングス
代表取締役　小倉　拓也
（乙）ピュアジャパン株式会社
代表取締役　小倉　拓也

第５期決算公告

令和８年８月24日
千葉県富里市日吉台一丁目２番地７
（ＣＡＳＡ成田601号室）
株式会社ソリューションニュース
代表取締役　針金　伸吾

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	52,391
	資産合計	52,391
負債及び純資産の部	流動負債	728,700
	固定負債	8,140,000
	株主資本	△8,816,309
	資本金	5,000,000
	利益剰余金	△13,816,309
	その他利益剰余金	△13,816,309
	（うち当期純損失）	(444,649)
	負債・純資産合計	52,391

第６期決算公告

令和８年８月24日
千葉県富里市日吉台一丁目２番地７
（ＣＡＳＡ成田601号室）
株式会社アセットニュース
代表取締役　針金　伸吾

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	8,568,902
	固定資産	1,735,953
	資産合計	10,304,855
負債及び純資産の部	流動負債	62,079,830
	固定負債	30,036,000
	株主資本	△81,810,975
	資本金	5,000,000
	利益剰余金	△86,810,975
	その他利益剰余金	△86,810,975
	（うち当期純利益）	(5,947,582)
	負債・純資産合計	10,304,855

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日
千葉県富里市日吉台一丁目二番地七
（ＣＡＳＡ成田六〇一号室）
（甲）株式会社アセットニュース
千葉県富里市日吉台一丁目二番地七
（ＣＡＳＡ成田六〇一号室）
代表取締役　針金　伸吾
（乙）株式会社ソリューションニュース
代表取締役　針金　伸吾

第31期決算公告

令和８年８月24日
東京都八王子市諏訪町263番地１
丸山チラー株式会社
代表取締役　丸山　英人

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	8,346,490
	固定資産	4,632,657
	資産合計	12,979,148
負債及び純資産の部	流動負債	2,827,190
	固定負債	3,734,329
	株主資本	6,417,627
	資本金	30,000
	資本剰余金	100
	資本準備金	100
	利益剰余金	6,387,527
	その他利益剰余金	6,387,527
	（うち当期純利益）	(364,719)
	負債・純資産合計	12,979,148

第６期決算公告

令和８年８月24日
東京都港区虎ノ門一丁目23番２―3813号
株式会社ＭＡＭＣ
代表取締役　丸山　英人

貸借対照表の要旨（令和７年11月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	241,176
	固定資産	8,961
	資産合計	250,137
負債及び純資産の部	流動負債	279,110
	株主資本	△28,973
	資本金	9,900
	利益剰余金	△38,873
	その他利益剰余金	△38,873
	（うち当期純損失）	(27,274)
	負債・純資産合計	250,137

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の中古車・時計販売事業に関して有する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日
東京都港区虎ノ門一丁目二三番二―三八一三号
（甲）株式会社ＭＡＭＣ
代表取締役　丸山　英人
東京都八王子市諏訪町二六三番地一
（乙）丸山チラー株式会社
代表取締役　丸山　英人

第65期決算公告

令和８年８月24日
東京都北区滝野川七丁目44番12号
福井屋商事株式会社
代表取締役　石山　裕子

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	871,882
	固定資産	8,088
	合計	879,970
負債及び純資産の部	流動負債	495,385
	株主資本	384,585
	資本金	10,000
	利益剰余金	374,585
	利益準備金	6,000
	その他利益剰余金	368,585
	（うち当期純利益）	(38,366)
	合計	879,970

第40期決算公告

令和８年８月24日
東京都台東区上野五丁目22番13号
株式会社ゴールド、ワン
代表取締役　石山　裕子

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	273,073
	固定資産	204,608
	合計	477,682
負債及び純資産の部	流動負債	17,831
	株主資本	459,850
	資本金	10,000
	利益剰余金	449,850
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	447,350
	（うち当期純利益）	(26,193)
	合計	477,682

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日
東京都台東区上野五丁目二二番一三号
（甲）株式会社ゴールド、ワン
代表取締役　石山　裕子
東京都北区滝野川七丁目四四番一二号
（乙）福井屋商事株式会社
代表取締役　石山　裕子

第４期決算公告

令和８年８月24日
東京都港区浜松町一丁目９番12号
中野ビル５Ｆ
Ｃｏｇｎｉｆｏｒｔ株式会社
代表取締役　青木　里奈

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	47,910
	固定資産	8,198
	合計	56,108
負債及び純資産の部	流動負債	21,964
	固定負債	—
	株主資本	34,144
	資本金	3,000
	利益剰余金	31,144
	その他利益剰余金	31,144
	（うち当期純利益）	(11,439)
	合計	56,108

第１期決算公告

令和８年８月24日
東京都港区六本木三丁目３番８号
株式会社アルベロアズッロ
代表取締役　青木三惠子

貸借対照表の要旨
（令和７年10月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	86,529
	固定資産	23,510
	合計	110,039
負債及び純資産の部	流動負債	44,191
	固定負債	—
	株主資本	65,848
	資本金	3,000
	利益剰余金	62,848
	その他利益剰余金	62,848
	（うち当期純利益）	(62,848)
	合計	110,039

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日
東京都港区六本木三丁目三番八号
（甲）株式会社アルベロアズッロ
代表取締役　青木三惠子
東京都港区浜松町一丁目九番一二号
中野ビル五Ｆ
（乙）Ｃｏｇｎｉｆｏｒｔ株式会社
代表取締役　青木　里奈

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日

京都市下京区西七条西八反田町八番地
（甲）株式会社セントラル・フルーツ
代表取締役　田中　徹也

京都市右京区西京極北庄境町二三番地
（乙）株式会社京食
代表取締役　田中　勝三

第50期決算公告　令和８年８月24日

京都市下京区西七条西八反田町８番地
株式会社セントラル・フルーツ
代表取締役　田中　徹也

貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,777,802
	固定資産	5,123,768
	合計	6,901,570
負債及び純資産の部	流動負債	2,890,603
	固定負債	1,287,011
	株主資本	2,723,956
	資本金	30,000
	利益剰余金	2,693,956
	利益準備金	8,000
	その他利益剰余金	2,685,956
	（うち当期純損失）	(47,244)
	合計	6,901,570

第86期決算公告　令和８年８月24日

京都市右京区西京極北庄境町23番地
株式会社京食
代表取締役　田中　勝三

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	38,399
	固定資産	45,153
	合計	83,552
負債及び純資産の部	流動負債	57,586
	固定負債	130,702
	株主資本	△104,736
	資本金	10,000
	利益剰余金	△112,286
	利益準備金	1,443
	その他利益剰余金	△113,729
	（うち当期純利益）	(304)
	自己株式	△2,450
	合計	83,552

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和八年十月一日です。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日

岡山県倉敷市南畝六丁目八番八号
（甲）興和瀬戸内コンクリート株式会社
代表取締役　浅田　耕祐

岡山市北区新庄下二〇九七番地一
（乙）大一コンクリート株式会社
代表取締役　浅田　耕祐

第48期決算公告　令和８年８月24日

岡山県倉敷市南畝六丁目８番８号
興和瀬戸内コンクリート株式会社
代表取締役　浅田　耕祐

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	251,541
	固定資産	189,433
	合計	440,974
負債及び純資産の部	流動負債	157,869
	固定負債	60,134
	株主資本	222,971
	資本金	20,000
	資本剰余金	5,000
	その他資本剰余金	5,000
	利益剰余金	197,971
	その他利益剰余金	197,971
	（うち当期純損失）	(184)
	合計	440,974

第54期決算公告　令和８年８月24日

岡山市北区新庄下2097番地１
大一コンクリート株式会社
代表取締役　浅田　耕祐

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	186,806
	固定資産	129,718
	合計	316,525
負債及び純資産の部	流動負債	284,141
	株主資本	32,383
	資本金	18,000
	利益剰余金	14,383
	その他利益剰余金	14,383
	（うち当期純利益）	(16,595)
	合計	316,525

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は、解散することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、甲及び乙の最終の貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日

東京都港区元赤坂一丁目一番七―一二〇九号株式会社赤坂国際会計内
（甲）ＭＣＰ41株式会社
代表取締役　小野　俊法

福岡市中央区高砂二丁目二四番一二号二階
（乙）株式会社ディーエムエー
代表取締役　中原　敏

決算公告　令和８年８月24日

東京都港区元赤坂一丁目１番７―1209号
株式会社赤坂国際会計内
ＭＣＰ41株式会社

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	27,210,847
	固定資産	650,799,234
	資産合計	678,010,081
負債及び純資産の部	流動負債	43,088,357
	固定負債	460,000,000
	株主資本	173,086,444
	資本金	90,515,000
	資本剰余金	90,465,000
	資本準備金	90,465,000
	利益剰余金	△7,893,556
	その他利益剰余金	△7,893,556
	（うち当期純損失）	(7,893,556)
	新株予約権	1,835,280
	負債・純資産合計	678,010,081

乙の貸借対照表の要旨

令和８年８月24日

福岡市中央区高砂二丁目24番12号２階
株式会社ディーエムエー

貸借対照表の要旨（令和８年４月30日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	544,475,501
	固定資産	232,802,491
	繰延資産	316,000
	資産合計	777,593,992
負債及び純資産の部	流動負債	143,517,998
	固定負債	436,393,760
	株主資本	197,682,234
	資本金	4,000,000
	利益剰余金	193,682,234
	その他利益剰余金	193,682,234
	（うち当期純利益）	(43,078,905)
	負債・純資産合計	777,593,992

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部（甲株式二千株を含む）を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年八月二十四日

東京都千代田区六番町一三番地一
（甲）ミツミ九州株式会社
代表取締役　吉田　大樹

東京都千代田区六番町一三番地一
（乙）ミツミホールディングス株式会社
代表取締役　吉田　大樹

第７期決算公告　令和８年８月24日

東京都千代田区六番町13番地１
ミツミ九州株式会社
代表取締役　吉田　大樹

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	417,663
	固定資産	139,820
	資産合計	557,483
負債及び純資産の部	流動負債	179,697
	固定負債	256,249
	株主資本	121,535
	資本金	30,000
	資本剰余金	53,284
	その他資本剰余金	53,284
	利益剰余金	38,251
	その他利益剰余金	38,251
	（うち当期純利益）	(52,539)
	負債・純資産合計	557,483

第７期決算公告　令和８年８月24日

東京都千代田区六番町13番地１
ミツミホールディングス株式会社
代表取締役　吉田　大樹

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	164,949
	固定資産	195,754
	資産合計	360,703
負債及び純資産の部	流動負債	4,174
	固定負債	323,052
	株主資本	33,475
	資本金	50,000
	資本剰余金	20,538
	その他資本剰余金	20,538
	利益剰余金	△37,062
	その他利益剰余金	△37,062
	（うち当期純損失）	(12,324)
	負債・純資産合計	360,703

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日

新潟県長岡市坂之上町二丁目五番地一
（甲）株式会社エム・エスオフィス
代表取締役　笠原　廣
代表取締役　若月　一浩

新潟県長岡市坂之上町二丁目五番地一
（乙）ＭＳアカデミー株式会社
代表取締役　遠山　肇

第34期決算公告

令和８年８月24日
新潟県長岡市坂之上町二丁目５番地１
株式会社エム・エスオフィス
代表取締役　笠原　廣
代表取締役　若月　一浩

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	42,115
	固定資産	9,559
	資産合計	51,674
負債及び純資産の部	流動負債	14,803
	固定負債	39,000
	株主資本	△2,128
	資本金	10,000
	利益剰余金	△12,128
	利益準備金	1,100
	その他利益剰余金	△13,228
	（うち当期純損失）	(1,182)
	負債・純資産合計	51,674

第10期決算公告

令和８年８月24日
新潟県長岡市坂之上町二丁目５番地１
ＭＳアカデミー株式会社
代表取締役　遠山　肇

貸借対照表の要旨
（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	22,673
	固定資産	13,780
	資産合計	36,453
負債及び純資産の部	流動負債	15,101
	固定負債	16,300
	株主資本	5,052
	資本金	5,000
	利益剰余金	52
	その他利益剰余金	52
	（うち当期純利益）	(301)
	負債・純資産合計	36,453

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、両社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日

富山市婦中町東本郷五六番地
（甲）株式会社オカムラ
代表取締役　岡村　正文

富山市婦中町東本郷五六番地
（乙）株式会社オカムラサービス
代表取締役　岡村　正文

第54期決算公告

令和８年８月24日
富山市婦中町東本郷56番地
株式会社オカムラ
代表取締役　岡村　正文

貸借対照表の要旨
（令和８年４月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	7,297
	固定資産	13,085
	合計	20,382
負債及び純資産の部	流動負債	838
	固定負債	22,298
	株主資本	△2,754
	資本金	10,000
	利益剰余金	△12,754
	その他利益剰余金	△12,754
	（うち当期純利益）	(7,144)
	合計	20,382

第16期決算公告

令和８年８月24日
富山市婦中町東本郷56番地
株式会社オカムラサービス
代表取締役　岡村　正文

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	4,780
	固定資産	11,925
	合計	16,706
負債及び純資産の部	流動負債	2,109
	固定負債	5,691
	株主資本	8,904
	資本金	1,000
	利益剰余金	7,904
	その他利益剰余金	7,904
	（うち当期純損失）	(412)
	合計	16,706

吸収分割公告

左記会社は、吸収分割して、甲は乙の不動産開発事業及び不動産建築事業に関する権利義務を承継し、乙はそれを承継させることに致しましたので公告します。

効力発生日は令和八年十月一日であり、乙の株主総会の承認決議は令和八年九月三十日に予定しております。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）最終貸借対照表の要旨は左記の通りです。

令和八年八月二十四日

福岡市博多区住吉三丁目一二番一号
えん博多ビル
（甲）株式会社えん事業開発
代表取締役　原田　透

福岡市博多区住吉三丁目一二番一号
えん博多ビル
（乙）株式会社えんホールディングス
代表取締役　原田　透

第37期決算公告

令和８年８月24日
福岡市博多区住吉３丁目12番１号えん博多ビル
株式会社えんホールディングス
代表取締役　原田　透

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	18,920	流動負債	13,001
固定資産	25,788	固定負債	24,484
		株主資本	7,085
		資本金	100
		資本剰余金	62
		資本準備金	62
		利益剰余金	6,923
		利益準備金	10
		その他利益剰余金	6,913
		（うち当期純利益）	(1,768)
		評価・換算差額等	137
資産合計	44,708	負債・純資産合計	44,708

吸収分割公告

左記会社は、吸収分割して、甲は乙の不動産開発事業及び不動産建築事業に関する権利義務を承継し、乙はそれを承継させることに致しましたので公告します。

効力発生日は令和八年十月一日であり、乙の株主総会の承認決議は令和八年九月三十日に予定しております。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）最終貸借対照表の要旨は左記の通りです。

令和八年八月二十四日

東京都新宿区高田馬場一丁目30番４号
30山京ビル５Ｆ
（甲）株式会社Ｖａｍｏｓファイナンスサービス
代表取締役　齊藤　崇仁

東京都渋谷区元代々木町55番３号
（乙）株式会社８パーセント
代表取締役　辻　州平

第15期決算公告

令和８年８月24日
東京都渋谷区元代々木町55番３号
株式会社８パーセント
代表取締役　辻　州平

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	15,656
	合計	15,656
負債及び純資産の部	流動負債	12,355
	株主資本	3,301
	資本金	1,000
	利益剰余金	2,301
	その他利益剰余金	2,301
	（うち当期純利益）	(4,920)
	合計	15,656

第８期決算公告

令和８年８月24日
東京都新宿区高田馬場一丁目30番４号
30山京ビル５Ｆ
株式会社Ｖａｍｏｓファイナンスサービス
代表取締役　齊藤　崇仁

貸借対照表の要旨
（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,912,439
	固定資産	57,388
	合計	1,969,828
負債及び純資産の部	流動負債	1,416,464
	固定負債	640,000
	株主資本	△86,636
	資本金	30,000
	利益剰余金	△116,636
	その他利益剰余金	△116,636
	（うち当期純損失）	(122,291)
	合計	1,969,828

合併公告及び資本金の額の減少公告

左記会社は合併して、甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

また、存続会社である甲は、資本金の額を二億一円減少することにいたしました。

この合併又は資本金の額の減少に対し、異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）掲載　日刊工業新聞

掲載の日付　令和八年四月十五日

掲載頁　二頁

令和八年八月二十四日

東京都千代田区紀尾井町四番一号

（甲）株式会社Ｌｅｉ

代表取締役　若月　貴子

東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目一四番七号

（乙）クリスピー・クリーム・ドーナツ・ジャパン株式会社

代表取締役　若月　貴子

最終貸借対照表

令和８年８月24日　東京都千代田区紀尾井町４番１号

株式会社Ｌｅｉ

代表取締役　若月　貴子

貸借対照表の要旨　（令和７年12月31日現在）　（単位：円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	1,000,000	流動負債	50,235,947
未収入金	1,000,000	未払金	50,230,147
		未払法人税等	5,800
		負債合計	50,235,947
		株主資本	△49,235,947
		資本金	500,000
		資本剰余金	500,000
		資本準備金	500,000
		利益剰余金	△50,235,947
		その他利益剰余金	△50,235,947
		（繰越利益剰余金）	（△50,235,947）
		（うち当期純損失）	（50,235,947）
		純資産合計	△49,235,947
資産合計	1,000,000	負債・純資産合計	1,000,000

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）（乙）左記のとおりです。

令和八年八月二十四日

東京都大田区中央六丁目二八番五号

（甲）株式会社旭工業

代表取締役　影山　忍

東京都台東区台東三丁目四六番八号

（乙）株式会社エムケイ

代表取締役　横尾　実

第14期決算公告

令和８年８月24日

東京都台東区台東三丁目46番８号

株式会社エムケイ

代表取締役　横尾　実

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	115
	固定資産	1
	合計	116
負債及び純資産の部	流動負債	121
	固定負債	11
	株主資本	△16
	資本金	5
	利益剰余金	△21
	その他利益剰余金	△21
	（うち当期純損失）	（1）
	合計	116

第45期決算公告

令和８年８月24日

東京都大田区中央六丁目28番５号

株式会社旭工業

代表取締役　影山　忍

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	295
	固定資産	80
	合計	375
負債及び純資産の部	流動負債	182
	固定負債	69
	株主資本	124
	資本金	10
	利益剰余金	114
	利益準備金	5
	その他利益剰余金	109
	（うち当期純利益）	（55）
	合計	375

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）（乙）左記のとおりです。

令和八年八月二十四日

東京都大田区中央六丁目二八番五号

（甲）株式会社旭工業

代表取締役　影山　忍

東京都台東区台東三丁目四六番八号

（乙）株式会社エムケイ

代表取締役　横尾　実

第２期決算公告

令和８年８月24日

東京都墨田区石原四丁目26番12号

株式会社ジェイ

代表取締役　鎌田　徹

貸借対照表の要旨

（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	89,994
	合計	89,994
負債及び純資産の部	流動負債	84,802
	株主資本	5,192
	資本金	1,000
	利益剰余金	4,192
	利益準備金	250
	その他利益剰余金	3,942
	（うち当期純利益）	（176,333）
	合計	89,994

第37期決算公告

令和８年８月24日

福岡市中央区地行浜一丁目５番13号

株式会社ＳＤＭ

代表取締役　石田　文乃

貸借対照表の要旨

（令和８年４月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	283,950
	固定資産	3,254,404
	合計	3,538,353
負債及び純資産の部	流動負債	143,193
	固定負債	1,872,742
	株主資本	1,522,419
	資本金	3,000
	利益剰余金	1,519,419
	その他利益剰余金	1,519,419
	（うち当期純利益）	（1,046,361）
	合計	3,538,353

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日

福岡市中央区地行浜一丁目五番一三号

（甲）株式会社ＳＤＭ

代表取締役　石田　文乃

東京都墨田区石原四丁目二六番一二号

（乙）株式会社ジェイ

代表取締役　鎌田　徹

第47期決算公告

令和８年８月24日

神戸市中央区中山手通一丁目15番７号

東門エースタウンビル株式会社

代表取締役　高嶋　孝造

貸借対照表の要旨

（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,868
	合計	1,868
負債及び純資産の部	流動負債	2,733
	株主資本	△864
	資本金	10,000
	利益剰余金	△10,864
	その他利益剰余金	△10,864
	（うち当期純利益）	（1,020）
	合計	1,868

第14期決算公告

令和８年８月24日

神戸市中央区中山手通一丁目15番７号

エースタウン株式会社

代表取締役　高嶋　孝造

貸借対照表の要旨

（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	13,496
	固定資産	430,709
	合計	444,205
負債及び純資産の部	流動負債	90,888
	固定負債	321,408
	株主資本	31,910
	資本金	99,000
	利益剰余金	△67,090
	（うち当期純利益）	（15,895）
	合計	444,205

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年八月二十四日

神戸市中央区中山手通一丁目一五番七号

（甲）エースタウン株式会社

代表取締役　高嶋　孝造

神戸市中央区中山手通一丁目一五番七号

（乙）東門エースタウンビル株式会社

代表取締役　高嶋　孝造

第１期決算公告

令和８年８月24日
北九州市小倉北区片野四丁目17番２号
株式会社七草
代表取締役　吉田　英明

貸借対照表の要旨（令和７年10月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	92,787
	固定資産	2,625
	合計	95,412
負債及び純資産の部	流動負債	40,913
	株主資本	54,498
	資本金	10,000
	利益剰余金	44,498
	その他利益剰余金	44,498
	(繰越利益剰余金)	(44,498)
	(うち当期純利益)	(44,498)
	合計	95,412

第15期決算公告

令和８年８月24日
北九州市小倉南区富士見一丁目４番35―1901号
ＳＫＨＩ株式会社
代表取締役　吉田　郁子

貸借対照表の要旨（令和８年１月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	227,091
	固定資産	113,748
	合計	340,840
負債及び純資産の部	流動負債	132,674
	株主資本	208,165
	資本金	10,000
	利益剰余金	198,165
	その他利益剰余金	198,165
	(繰越利益剰余金)	(198,165)
	(うち当期純利益)	(136,193)
	合計	340,840

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和八年八月二十四日
北九州市小倉南区富士見一丁目四番三五―一九〇一号
（甲）ＳＫＨＩ株式会社
代表取締役　吉田　郁子
北九州市小倉北区片野四丁目一七番二号
（乙）株式会社七草
代表取締役　吉田　英明

第65期決算公告

令和８年８月24日
山口県下関市豊田町大字中村582番地１
株式会社都ニット
代表取締役　中塚　純也

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	2,885
	固定資産	4,851
	合計	7,737
負債及び純資産の部	流動負債	796
	株主資本	6,940
	資本金	30,000
	利益剰余金	△ 23,059
	利益準備金	100
	その他利益剰余金	△ 23,159
	(うち当期純利益)	(382,611)
	合計	7,737

第72期決算公告　令和８年８月24日

大阪府箕面市船場西三丁目７番１号
株式会社都ニット
代表取締役　中塚　純也

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	39,029
	固定資産	101,063
	合計	140,093
負債及び純資産の部	流動負債	216,515
	株主資本	△ 76,422
	資本金	80,000
	資本剰余金	26,000
	資本準備金	26,000
	利益剰余金	△ 182,422
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	△ 194,922
	(うち当期純損失)	(386,622)
	合計	140,093

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
効力発生日は令和八年十二月一日です。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和八年八月二十四日
大阪府箕面市船場西三丁目七番一号
（甲）株式会社都ニット
代表取締役　中塚　純也
山口県下関市豊田町大字中村五八二番地一
（乙）株式会社都ニット
代表取締役　中塚　純也

第38期決算公告

令和８年８月24日
兵庫県姫路市本町214番地城南ビル３階
株式会社セブンジャパン
代表取締役　佐藤　晋吾

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	141,637
	固定資産	159,744
	合計	301,381
負債及び純資産の部	流動負債	217
	株主資本	301,164
	資本金	10,000
	資本剰余金	13,000
	資本準備金	13,000
	利益剰余金	278,164
	その他利益剰余金	278,164
	(うち当期純利益)	(19,541)
	合計	301,381

第51期決算公告

令和８年８月24日
兵庫県姫路市本町214番地
株式会社セブン
代表取締役　佐藤　晋吾

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	260,438
	固定資産	396,983
	合計	657,422
負債及び純資産の部	流動負債	103,772
	固定負債	11,853
	株主資本	541,796
	資本金	10,000
	利益剰余金	531,796
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	529,296
	(うち当期純利益)	(41,254)
	合計	657,422

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
効力発生日は令和八年十二月一日です。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和八年八月二十四日
兵庫県姫路市本町二一四番地
（甲）株式会社セブン
代表取締役　佐藤　晋吾
兵庫県姫路市本町二一四番地城南ビル三階
（乙）株式会社セブンジャパン
代表取締役　佐藤　晋吾

第49期決算公告　令和８年８月24日

大阪府大阪市福島区玉川四丁目10番19号シンセイビル33号室
緑産業株式会社
代表取締役　下永　稔巳

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	27,649,911
	固定資産	10,212,571
	合計	37,862,482
負債及び純資産の部	流動負債	7,414,405
	固定負債	13,851,316
	株主資本	16,596,761
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	6,596,761
	利益準備金	900,000
	その他利益剰余金	5,696,761
	(うち当期純利益)	(7,274,179)
	合計	37,862,482

第11期決算公告

令和８年８月24日
山口県宇部市藤河内218番地138
緑産業株式会社
代表取締役　下永　稔巳

貸借対照表の要旨
（令和８年５月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	33,001,087
	固定資産	68,852,708
	合計	101,853,795
負債及び純資産の部	流動負債	15,400,451
	固定負債	71,797,784
	株主資本	14,655,560
	資本金	5,000,000
	利益剰余金	9,655,560
	その他利益剰余金	9,655,560
	(うち当期純利益)	(1,747,174)
	合計	101,853,795

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和八年八月二十四日
山口県宇部市藤河内二一八番地一三八
（甲）緑産業株式会社
代表取締役　下永　稔巳
大阪府大阪市福島区玉川四丁目一〇番一九号シンセイビル三三号室
（乙）緑産業株式会社
代表取締役　下永　稔巳

第33期決算公告　令和８年８月24日
大阪府大阪市北区西天満二丁目２番３号
株式会社エイドグループ
代表取締役　岡田　将到

貸借対照表の要旨（令和８年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,401,634
	固定資産	10,358,220
	合計	12,759,855
負債及び純資産の部	流動負債	642,884
	固定負債	9,470,119
	株主資本	2,646,851
	資本金	9,000
	資本剰余金	5,000
	その他資本剰余金	5,000
	利益剰余金	2,632,851
	その他利益剰余金	2,632,851
	（うち当期純利益）	(974,264)
	合計	12,759,855

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、甲の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和八年八月二十四日
大阪府大阪市北区西天満二丁目二番三号
（甲）株式会社エイドグループ
代表取締役　岡田　将到
大阪府大阪市北区西天満二丁目二番三号
（乙）合同会社ＮＰ
代表社員　岡田　将到

第64期決算公告　令和８年８月21日
大阪市淀川区新北野一丁目14番11号
東洋技研コンサルタント株式会社
代表取締役社長　宮下　典嗣

貸借対照表の要旨（令和８年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,715,795
	固定資産	449,990
	合計	3,165,786
負債及び純資産の部	流動負債	438,261
	固定負債	85,116
	株主資本	2,642,407
	資本金	50,000
	資本剰余金	49,950
	その他資本剰余金	49,950
	利益剰余金	2,542,457
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	2,529,957
	（うち当期純利益）	(183,928)
	合計	3,165,786

第20期決算公告
令和８年８月24日
兵庫県美方郡香美町香住区三谷735番地
常盤商事株式会社
代表取締役　柴崎　一秀

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	288,551
	固定資産	61,879
	合計	350,430
負債及び純資産の部	流動負債	119,641
	固定負債	87
	株主資本	230,701
	資本金	5,000
	利益剰余金	225,701
	利益準備金	1,250
	その他利益剰余金	224,451
	（うち当期純利益）	(9,274)
	合計	350,430

準備金の額の減少公告
当社は、株式会社トキワ（本店　兵庫県美方郡香美町香住区三谷七三五番地）を子会社とする株式交換により資本準備金の額が増加することを停止条件として、当該株式交換による資本準備金の増加額の全額を減少することにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記とおりです。
令和八年八月二十四日
兵庫県美方郡香美町香住区三谷七三五番地
常盤商事株式会社
代表取締役　柴崎　一秀

第39期決算公告
令和８年８月６日
岡山県岡山市北区西古松605－４
ミドリ安全岡山株式会社
代表取締役　網谷　匡史

貸借対照表の要旨
（令和８年５月20日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	307,383
	固定資産	2,879
	合計	310,263
負債及び純資産の部	流動負債	251,615
	株主資本	58,647
	資本金	10,000
	利益剰余金	48,647
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	46,147
	（うち当期純利益）	(46,120)
	合計	310,263

決算公告

令和８年８月24日

東京都新宿区西新宿六丁目11番３号

ＷｅＷｏｒｋＤタワー西新宿

ｊｉｎｊｅｒ株式会社

代表取締役　冨永　健

貸借対照表の要旨（令和８年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,220,625
	固定資産	41,745,762
	資産合計	43,966,388
負債及び純資産の部	流動負債	4,693,123
	固定負債	5,872,973
	株主資本	33,355,652
	資本金	67,505
	資本剰余金	36,359,504
	資本準備金	67,505
	その他資本剰余金	36,291,999
	利益剰余金	△3,066,356
	その他利益剰余金	△3,066,356
	（うち当期純損失）	(2,318,079)
	自己株式	△5,000
	新株予約権	44,639
	負債・純資産合計	43,966,388

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。
令和八年八月二十四日
東京都新宿区西新宿六丁目一一番三号
ＷｅＷｏｒｋＤタワー西新宿
（甲）ｊｉｎｊｅｒ株式会社
代表取締役　冨永　健
東京都新宿区西新宿六丁目一一番三号
ＷｅＷｏｒｋＤタワー西新宿
（乙）株式会社タレンティオ
代表取締役　冨永　健

決算公告　令和８年８月24日
東京都新宿区西新宿六丁目11番３号
ＷｅＷｏｒｋＤタワー西新宿
株式会社タレンティオ
代表取締役　冨永　健

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	142,904
	固定資産	1,106
	資産合計	144,011
負債及び純資産の部	流動負債	247,195
	株主資本	△104,453
	資本金	44,645
	資本剰余金	39,645
	資本準備金	39,645
	利益剰余金	△188,744
	その他利益剰余金	△188,744
	（うち当期純利益）	(19,816)
	新株予約権	1,268
	負債・純資産合計	144,011

第39期決算公告
令和８年８月６日
岡山県倉敷市中畝二丁目４番23号
ミドリ安全倉敷株式会社
代表取締役　網谷　匡史

貸借対照表の要旨
（令和８年５月20日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	291,208
	固定資産	1,680
	合計	292,889
負債及び純資産の部	流動負債	242,244
	株主資本	50,645
	資本金	10,000
	利益剰余金	40,645
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	38,145
	（うち当期純利益）	(37,817)
	合計	292,889

第４期決算公告
令和８年８月24日
広島県広島市中区袋町３番17号
ひろしまエコグリーン株式会社
代表取締役　菊岡　良治

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	45,458
	合計	45,458
負債及び純資産の部	流動負債	188
	株主資本	45,269
	資本金	25,000
	資本剰余金	25,000
	利益剰余金	△4,730
	その他利益剰余金	△4,730
	（うち当期純損失）	(1,102)
	合計	45,458

第17期決算公告

令和８年６月29日
東京都千代田区二番町12番地３
共生バンク株式会社
代表取締役　柳瀬　健一

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	6,012
	固定資産	8,354
	合計	14,366
負債及び純資産の部	流動負債	14,161
	固定負債	4
	株主資本	201
	資本金	379
	資本剰余金	379
	資本準備金	379
	利益剰余金	△557
	その他利益剰余金	△557
	（うち当期純損失）	(274)
	合計	14,366

第15期決算公告

令和８年６月29日
福井県鯖江市舟津町一丁目４番11号
株式会社ＣＦＣデザイン
代表取締役社長　溝口　芳夫

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	1,637
	固定資産	370
	資産合計	2,008
負債及び純資産の部	流動負債	1,070
	固定負債	172
	株主資本	765
	資本金	100
	資本剰余金	157
	資本準備金	100
	その他資本剰余金	57
	利益剰余金	507
	その他利益剰余金	507
	（うち当期純利益）	(21)
	負債・純資産合計	2,008

第32期決算公告

令和８年８月24日
大阪府豊中市庄内栄町三丁目17番３号
株式会社加藤組
代表取締役　加藤　忠一

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	38,361
	固定資産	6,845
	繰延資産	500
	合計	45,707
負債及び純資産の部	流動負債	3,513
	固定負債	30,016
	株主資本	12,178
	資本金	45,000
	利益剰余金	△ 32,821
	その他利益剰余金	△ 32,821
	（うち当期純損失）	(3,603)
	合計	45,707

第55期決算公告

令和８年８月24日
大分県国東市武蔵町糸原3286－３
ヤンマーマリンインターナショナルアジア株式会社
代表取締役社長　北村　太郎

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	5,419
	固定資産	1,493
	合計	6,912
負債及び純資産の部	流動負債	7,285
	固定負債	78
	株主資本	△451
	資本金	90
	資本剰余金	63
	資本準備金	63
	利益剰余金	△605
	その他利益剰余金	△605
	（うち当期純損失）	(21)
	合計	6,912

決算公告

令和８年８月24日

東京都中央区銀座五丁目14番８号
藍澤不動産株式会社
代表取締役　藍澤　基彌

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	672,930
	固定資産	2,880,181
	資産合計	3,553,112
負債及び純資産の部	流動負債	8,797
	固定負債	1,317,480
	負債合計	1,326,278
	株主資本	2,226,833
	資本金	15,000
	資本剰余金	10,181
	資本準備金	10,181
	利益剰余金	2,210,552
	利益準備金	30,000
	別途積立金	900,000
	その他利益剰余金	1,280,552
	（うち当期純利益）	(490,213)
	自己株式	△8,900
	純資産合計	2,226,833
	負債・純資産合計	3,553,112

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年八月二十四日
東京都中央区銀座五丁目一四番八号
（甲）藍澤不動産株式会社
代表取締役　藍澤　基彌
東京都世田谷区深沢七丁目一〇番五号
（乙）株式会社アイザワ
代表取締役　藍澤　基彌

決算公告

令和８年８月24日
東京都世田谷区深沢七丁目10番５号
株式会社アイザワ
代表取締役　藍澤　基彌

貸借対照表の要旨
（令和７年９月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	5,577
	資産合計	5,577
負債及び純資産の部	流動負債	290
	株主資本	5,287
	資本金	10,000
	資本剰余金	101,145
	資本準備金	2,500
	その他資本剰余金	98,645
	利益剰余金	△105,858
	その他利益剰余金	△105,858
	（うち当期純損失）	(1,971)
	負債・純資産合計	5,577

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙及び丙の富士フイルムビジネスイノベーション株式会社向けの一切の事業（システム開発、保守点検事業を含むがこれらに限られない。）に関する権利義務を承継し乙及び丙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。
（乙・丙）
下記のとおりです。
令和八年八月二十四日
東京都千代田区麹町三丁目一番地一
（甲）株式会社ＥＭＧ開発準備会社
代表取締役　岩城　範彦
東京都千代田区麹町三丁目一番地一
（乙）イー・アンド・エム株式会社
代表取締役　岩城　範彦
宮崎県宮崎市佐土原町東上那珂一六〇七九番三五
（丙）株式会社フェニックスシステム研究所
代表取締役　岩城　範彦

第37期決算公告

令和８年８月24日
宮崎県宮崎市佐土原町東上那珂16079番35
株式会社フェニックスシステム研究所
代表取締役　岩城　範彦

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	586
	固定資産	100
	合計	686
負債及び純資産の部	流動負債	115
	固定負債	329
	株主資本	241
	資本金	50
	利益剰余金	191
	利益準備金	4
	その他利益剰余金	187
	（うち当期純利益）	(2)
	合計	686

第46期決算公告

令和８年８月24日
東京都千代田区麹町三丁目１番地１
イー・アンド・エム株式会社
代表取締役　岩城　範彦

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	2,045
	固定資産	615
	繰延資産	6
	合計	2,667
負債及び純資産の部	流動負債	864
	固定負債	721
	株主資本	1,081
	資本金	60
	利益剰余金	1,047
	利益準備金	14
	その他利益剰余金	1,033
	（うち当期純利益）	(98)
	自己株式	△26
	合計	2,667

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部（甲株式二百株を含む）を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

効力発生日は令和八年十月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和八年七月三十一日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は下記のとおりです。

令和八年八月二十四日

京都府京都市中京区烏丸通四条上る笋町六八九番地
（甲）株式会社キッズ・コーポレーション
代表取締役　長澤　有紘

京都府京都市中京区烏丸通四条上る笋町六八九番地
（乙）株式会社ゼロワンブレイン
代表取締役　長澤　有紘

第 61 期 決 算 公 告

令和８年７月20日

埼玉県北足立郡伊奈町西小針七丁目24番地

株式会社昭和技研工業

代表取締役　岩井　　崇

貸借対照表の要旨
（令和８年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	3,613,772
	固定資産	2,576,040
	資産合計	**6,189,812**
負債及び純資産の部	流動負債	351,890
	固定負債	1,408,755
	負債合計	**1,760,645**
	株主資本	4,429,167
	資本金	30,000
	資本剰余金	1,501,037
	資本準備金	30,000
	その他資本剰余金	1,471,037
	利益剰余金	2,910,809
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	2,908,309
	（うち当期純利益）	（211,585）
	自己株式	△12,680
	純資産合計	**4,429,167**
	負債・純資産合計	**6,189,812**

決　算　公　告

令和８年８月24日
京都府京都市中京区烏丸通四条上る笋町689番地

株式会社ゼロワンブレイン

代表取締役　長澤　有紘

貸借対照表の要旨
（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,806,335
	固定資産	10,000
	合計	**1,816,335**
負債及び純資産の部	流動負債	157
	固定負債	—
	株主資本	1,816,178
	資本金	10,000
	利益剰余金	1,806,178
	その他利益剰余金	1,806,178
	（うち当期純利益）	（—）
	合計	**1,816,335**

決　算　公　告

令和８年８月24日
京都府京都市中京区烏丸通四条上る笋町689番地

株式会社キッズ・コーポレーション

代表取締役　長澤　有紘

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,223,601
	固定資産	172,918
	合計	**1,396,518**
負債及び純資産の部	流動負債	359,928
	固定負債	—
	株主資本	1,036,590
	資本金	10,000
	利益剰余金	1,026,590
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	1,024,090
	（うち当期純利益）	（—）
	合計	**1,396,518**

第 61 期決算公告

令和８年８月24日
大阪府堺市堺区砂道町二丁３番22号

株式会社ダイセン

代表取締役　北田　翔大

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	136,397
	固定資産	362,621
	資産合計	**499,019**
負債及び純資産の部	流動負債	25,130
	固定負債	113,994
	負債合計	**139,124**
	株主資本	359,895
	資本金	10,000
	利益剰余金	349,895
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	339,895
	（うち当期純利益）	（16,862）
	純資産合計	**359,895**
	負債・純資産合計	**499,019**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年八月二十四日

大阪府堺市東区大阪堺市堺区砂道町二丁目八番二号
（甲）株式会社菱江二丁目八番二号
代表取締役　北田　勇真

大阪府堺市西区築港浜寺西町七番地
（乙）株式会社朝日硬質鍍金工業所
代表取締役　北田　勇真

大阪府堺市西区築港浜寺西町七番地
（丙）株式会社朝日硬質鍍金工業所
代表取締役　北田　勇真

第 53 期決算公告

令和８年８月24日
大阪府堺市西区築港浜寺西町７番地

株式会社朝日硬質鍍金工業所

代表取締役　北田　勇真

貸借対照表の要旨（令和７年９月20日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	123,309
	固定資産	101,647
	資産合計	**224,956**
負債及び純資産の部	流動負債	33,743
	固定負債	35,951
	負債合計	**69,695**
	株主資本	155,261
	資本金	18,000
	利益剰余金	137,261
	利益準備金	890
	その他利益剰余金	136,371
	（うち当期純利益）	（16,039）
	純資産合計	**155,261**
	負債・純資産合計	**224,956**

第 29 期 決 算 公 告

令和８年８月24日
大阪府東大阪市菱江二丁目８番27号

株式会社グローイング

代表取締役　北田　勇真

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	78,874
	固定資産	14,237
	資産合計	**93,112**
負債及び純資産の部	流動負債	3,730
	固定負債	79,677
	負債合計	**83,407**
	株主資本	9,705
	資本金	10,000
	利益剰余金	△ 294
	その他利益剰余金	△ 294
	（うち当期純損失）	（4,719）
	純資産合計	**9,705**
	負債・純資産合計	**93,112**

第 76 期 決 算 公 告

2026年８月24日

山口県柳井市柳井1740番地１

カワノ工業株式会社

代表取締役　河野　和明

貸借対照表の要旨
（2026年５月31日現在）　（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,620
	固定資産	2,604
	有形固定資産	1,442
	無形固定資産	13
	投資その他の資産	1,148
	合計	**6,225**
負債及び純資産の部	流動負債	1,396
	賞与引当金	11
	固定負債	158
	退職給付引当金	12
	役員退職慰労引当金	90
	負債の部合計	**1,554**
	株主資本	4,671
	資本金	100
	資本剰余金	1,150
	資本準備金	581
	その他資本剰余金	568
	利益剰余金	3,571
	利益準備金	120
	その他利益剰余金	3,451
	（うち当期純利益）	（286）
	自己株式	△ 151
	純資産の部合計	**4,671**
	合計	**6,225**

吸収分割公告

当社は、吸収分割により株式会社MFS（甲）、東京都千代田区大手町一丁目六番一号（乙）、東京都千代田区大手町一丁目六番一号（丙）が、INVASE事業に関して有する一切の権利義務を承継することにいたしました。

この吸収分割は、会社法第七百九十六条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに吸収分割を決定しました。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

令和八年八月二十四日
東京都千代田区大手町一丁目六番一号
株式会社コンドミニアム・アセットマネジメント
代表取締役　中山田　明

2024年度決算公告　令和８年８月24日
東京都千代田区大手町一丁目６番１号
コンドミニアム・アセットマネジメント株式会社
代表取締役　中山田　明

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	509,580
	固定資産	35,998
	合計	545,579
負債及び純資産の部	流動負債	39,956
	株主資本	505,623
	資本金	100,000
	資本剰余金	892,832
	資本準備金	399,999
	その他資本剰余金	492,833
	利益剰余金	△487,209
	その他利益剰余金	△487,209
	（うち当期純損失）	(68,693)
	合計	545,579

第54期決算公告

令和８年８月24日

東京都練馬区春日町二丁目14番８号
ヤマト電機株式会社
代表取締役　中嶋　冬彦

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	13,430,683
	固定資産	3,896,804
	資産合計	17,327,488
負債及び純資産の部	流動負債	7,097,473
	賞与引当金	75,000
	固定負債	3,858,743
	退職給与引当金	258,644
	役退慰労金引当	371,850
	負債合計	10,956,216
	株主資本	6,371,271
	資本金	95,000
	資本剰余金	411,696
	資本準備金	78,000
	その他資本剰余金	333,696
	利益剰余金	5,864,575
	利益準備金	67,500
	その他利益剰余金	5,797,075
	（うち当期純利益）	(612,505)
	純資産合計	6,371,271
	負債・純資産合計	17,327,488

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年八月二十四日
東京都練馬区春日町二丁目一四番八号
（甲）ヤマト電機株式会社
代表取締役　中嶋　冬彦
愛知県名古屋市緑区四本木六一八番地
（乙）ムサシ電機株式会社
代表取締役　中嶋　冬彦

第13期決算公告　令和８年８月24日
愛知県名古屋市緑区四本木618番地
ムサシ電機株式会社
代表取締役　中嶋　冬彦

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	526,049
	固定資産	19,158
	資産合計	545,207
負債及び純資産の部	流動負債	303,409
	賞与引当金	10,000
	固定負債	1,800
	負債合計	305,209
	株主資本	239,997
	資本金	9,000
	利益剰余金	230,997
	その他利益剰余金	230,997
	（うち当期純利益）	(36,789)
	純資産合計	239,997
	負債・純資産合計	545,207

第54期決算公告

令和８年８月24日

東京都港区虎ノ門一丁目13番３号
日本割賦保証株式会社
代表取締役社長　小野　伸一

貸借対照表の要旨
（令和８年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	6,525,162
	固定資産	21,630,667
	資産合計	28,155,829
負債及び純資産の部	流動負債	1,069,910
	（保証損失引当金）	(688,465)
	（賞与引当金）	(4,370)
	固定負債	13,029,023
	（退職給付等引当金）	(31,180)
	（役員退職慰労等引当金）	(111,949)
	準備金	369,926
	株主資本	13,686,969
	資本金	460,000
	利益剰余金	13,226,969
	利益準備金	115,000
	その他利益剰余金	13,111,969
	（うち当期純利益）	(706,116)
	負債・純資産合計	28,155,829

第56期決算公告　令和８年８月24日
新潟県長岡市住吉３丁目５番10号
石崎防災電設株式会社
代表取締役　堀内　慶大

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	450,848
	固定資産	738,593
	繰延資産	519
	合計	1,189,961
負債及び純資産の部	流動負債	171,875
	株主資本	1,018,086
	資本金	30,000
	資本剰余金	254,569
	利益剰余金	762,831
	利益準備金	11,500
	その他利益剰余金	751,331
	（うち当期純利益）	(70,658)
	自己株式	△ 29,314
	合計	1,189,961

合併公告

左記会社は合併して甲は乙・丙の権利義務全部を承継して存続し、乙・丙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年八月二十四日
新潟県長岡市住吉三丁目五番一〇号
（甲）石崎防災電設株式会社
代表取締役
新潟県長岡市寺泊敦ヶ曽根一〇九三番地
（乙）代表取締役　堀内　慶大
株式会社ヴィクトリー
新潟県長岡市笹崎三丁目四番一三
（丙）代表取締役　堀内　慶大
株式会社メジャーズ

第37期決算公告

令和８年８月24日
新潟県長岡市笹崎３丁目４番13
株式会社メジャーズ
代表取締役　堀内　慶大

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	49,469
	固定資産	11,271
	合計	60,741
負債及び純資産の部	流動負債	6,608
	株主資本	54,133
	資本金	25,000
	利益剰余金	29,133
	利益準備金	200
	その他利益剰余金	28,933
	（うち当期純損失）	(7,845)
	合計	60,741

第28期決算公告

令和８年８月24日
新潟県長岡市寺泊敦ヶ曽根1093番地１
株式会社ヴィクトリー
代表取締役　堀内　慶大

貸借対照表の要旨
（令和８年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	62,957
	固定資産	14,625
	合計	77,582
負債及び純資産の部	流動負債	7,536
	株主資本	70,046
	資本金	8,000
	利益剰余金	62,046
	その他利益剰余金	62,046
	（うち当期純利益）	(4,784)
	合計	77,582

第79期決算公告

令和８年８月24日

島根県雲南市吉田町吉田2407番地

株式会社田部

代表取締役　田部長右衛門

貸借対照表の要旨
（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,440,767
	固定資産	3,585,156
	合計	5,025,923
負債及び純資産の部	流動負債	1,496,568
	固定負債	3,026,087
	株主資本	503,268
	資本金	20,000
	資本剰余金	77,343
	（資本準備金）	(10,015)
	（自己株式処分差益）	(67,328)
	利益剰余金	407,175
	（利益準備金）	(5,000)
	（その他利益剰余金）	(402,175)
	（うち当期純利益）	(47,087)
	自己株式	△1,250
	合計	5,025,923

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年八月二十四日

島根県雲南市吉田町吉田二四〇七番地
（甲）株式会社田部
代表取締役　田部長右衛門

島根県雲南市吉田町吉田二四〇七番地
（乙）株式会社ＪＵＴＯＫＵ
代表取締役　田部長右衛門

第61期決算公告

令和８年８月24日
島根県雲南市吉田町吉田2407番地
株式会社ＪＵＴＯＫＵ
代表取締役　田部長右衛門

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	111,585
	固定資産	886,168
	繰延資産	3,365
	合計	1,001,118
負債及び純資産の部	流動負債	104,614
	固定負債	866,041
	株主資本	30,463
	資本金	20,000
	利益剰余金	11,063
	（その他利益剰余金）	(11,063)
	（うち当期純利益）	(5,965)
	自己株式	△600
	合計	1,001,118

第4期決算公告　令和８年５月28日

中華人民共和国香港特別行政区、
ワンチャイ、ハーバー・ロード18、
セントラル・プラザ3806

ALLSPRING GLOBAL INVESTMENTS JAPAN LIMITED

日本における代表者　茂　知己

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	203,072
	固定資産	25,850
	資産合計	228,922
負債及び純資産の部	流動負債	139,895
	株主資本	89,027
	資本金	10,000
	利益剰余金	79,027
	負債・純資産合計	228,922

合併公告

左記会社は合併して、甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）次のとおりです。
（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和八年八月二十四日

石川県金沢市上堤町一番三三号
（甲）アパ株式会社
代表取締役　元谷　一志

東京都港区赤坂三丁目二番三号
（乙）有限会社アパ大阪肥後橋
取締役　野坂照光

第56期決算公告　令和８年８月24日

石川県金沢市上堤町１番33号

アパ株式会社

代表取締役　元谷　一志

貸借対照表の要旨
（令和７年11月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	3,139,219
	固定資産	37,309,729
	合計	40,448,949
負債及び純資産の部	流動負債	3,280,838
	賞与引当金	10,891
	固定負債	15,077,978
	特別修繕引当金	939,800
	株主資本	21,919,811
	資本金	90,000
	資本剰余金	15,000
	資本準備金	15,000
	利益剰余金	32,249,834
	利益準備金	8,000
	その他利益剰余金	32,241,834
	（うち当期純利益）	(2,406,891)
	自己株式	△10,435,022
	評価・換算差額等	170,320
	その他有価証券評価差額金	170,320
	合計	40,448,949

第59期決算公告

令和８年８月24日

福岡市博多区金の隈三丁目13番２号

株式会社アダル

代表取締役　武野　龍

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,917
	固定資産	3,722
	繰延資産	17
	資産合計	6,657
負債及び純資産の部	流動負債	2,305
	賞与引当金	170
	固定負債	1,231
	退職給付引当金	397
	株主資本	3,053
	資本金	182
	資本剰余金	507
	資本準備金	507
	利益剰余金	2,363
	その他利益剰余金	2,363
	（うち当期純利益）	(206)
	評価・換算差額等	68
	その他有価証券評価差額金	68
	負債・純資産合計	6,657

吸収分割公告

当社（甲）は、吸収分割により株式会社アダル（乙、住所福岡市博多区金の隈三丁目一三番二号）の経営管理・不動産管理事業について有する権利義務を承継することにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）下記のとおりです。
（乙）左記のとおりです。

令和八年八月二十四日

福岡市博多区金の隈三丁目一三番二号
株式会社アダルホールディングス
代表取締役　武野　龍

第9期決算公告　令和８年８月24日

福岡市博多区金の隈三丁目13番２号
株式会社アダルホールディングス
代表取締役　武野　龍

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	13
	固定資産	3,924
	資産合計	3,937
負債及び純資産の部	流動負債	4
	固定負債	1,972
	株主資本	1,962
	資本金	10
	資本剰余金	2,002
	その他資本剰余金	2,002
	利益剰余金	△50
	その他利益剰余金	△50
	（うち当期純利益）	(8)
	負債・純資産合計	3,937

第 43 期 決 算 公 告

令和８年８月24日　宮城県栗原市瀬峰新田沢24

サンドビックツーリングサプライジャパン株式会社

代表取締役　山本　雅広

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）（単位：百万円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	2,486	流動負債	4,397
固定資産	5,247	固定負債	2,030
		負債合計	**6,427**
		株主資本	1,306
		資本金	490
		資本剰余金	858
		資本準備金	858
		利益剰余金	△42
		繰越利益剰余金	△42
		（うち当期純損失）	(42)
		純資産合計	**1,306**
資産合計	**7,732**	**負債・純資産合計**	**7,732**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）https://www.home.sandvik/jp/

（乙）左記のとおりです。

令和八年八月二十四日

愛知県名古屋市西区則武新町三丁目一番一七号

（甲）サンドビック株式会社

代表取締役　山本　雅広

宮城県栗原市瀬峰新田沢二四

（乙）サンドビックツーリングサプライジャパン株式会社

代表取締役　山本　雅広

第 5 期 決 算 公 告

令和８年８月24日

埼玉県行田市埼玉3683番地１

五十嵐ホールディングス株式会社

代表取締役　櫻井　知尋

貸借対照表の要旨

（令和８年４月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	579
	固定資産	60,000
	合計	**60,579**
負債及び純資産の部	流動負債	70
	固定負債	53,100
	株主資本	7,409
	資本金	10,000
	利益剰余金	△2,591
	その他利益剰余金	△2,591
	（うち当期純損失）	(2,016)
	合計	**60,579**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和八年十月一日であり、甲の株主総会の承認決議は令和八年七月三十一日に終了しており、乙は会社法第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議は経ずに合併を決定しておりますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）左記のとおりです。

令和八年八月二十四日

群馬県桐生市相生町四丁目二四七番地

三

（甲）サクライホールディングス株式会社

代表取締役　櫻井　知尋

埼玉県行田市埼玉三六八三番地一

（乙）五十嵐ホールディングス株式会社

代表取締役　櫻井　知尋

第18期決算公告　令和８年８月24日

東京都千代田区富士見二丁目４番３号

株式会社ホップライオンジャパン

代表取締役　渡邉　宏樹

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,909,603
	固定資産	229,328
	資産合計	**4,138,931**
負債及び純資産の部	流動負債	2,556,124
	固定負債	996,355
	退職給付引当金	35,666
	株主資本	586,452
	資本金	50,000
	利益剰余金	536,452
	その他利益剰余金	536,452
	（うち当期純利益）	(46,842)
	負債・純資産合計	**4,138,931**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年八月二十四日

東京都千代田区富士見二丁目四番三号

（甲）株式会社ホップライオンジャパン

代表取締役　渡邉　宏樹

茨城県下妻市長塚九三五番地一

（乙）株式会社伸盛

代表取締役　渡邉　宏樹

兵庫県加東市南山六丁目八番地一〇

（丙）株式会社ウエストフェザー

代表取締役　仲川　進次

第16期決算公告　令和８年８月24日

兵庫県加東市南山六丁目８番地10

株式会社ウエストフェザー

代表取締役　仲川　進次

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,017,241
	固定資産	136,584
	資産合計	**1,153,825**
負債及び純資産の部	流動負債	118,993
	固定負債	669,402
	退職給付引当金	13,089
	株主資本	365,430
	資本金	10,000
	資本剰余金	186,145
	その他資本剰余金	186,145
	利益剰余金	169,285
	その他利益剰余金	169,285
	（うち当期純利益）	(4,600)
	負債・純資産合計	**1,153,825**

第 16 期 決 算 公 告

令和８年８月24日

茨城県下妻市長塚935番地１

株式会社伸盛

代表取締役　渡邉　宏樹

貸借対照表の要旨

（令和７年６月30日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,279,555	流動負債	652,405
固定資産	496,917	固定負債	793,954
		退職給付引当金	37,776
		株主資本	330,113
		資本金	85,000
		資本剰余金	91,000
		資本準備金	75,000
		その他資本剰余金	16,000
		利益剰余金	154,113
		その他利益剰余金	154,113
		（うち当期純利益）	(10,787)
資産合計	**1,776,472**	**負債・純資産合計**	**1,776,472**

第 71 期 決 算 公 告

令和８年８月24日　京都市南区西九条南田町61番地
島根森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	533	流動負債	721
固定資産	686	固定負債	8
		株主資本	495
		資本金	11
		資本剰余金	4
		資本準備金	4
		利益剰余金	480
		利益準備金	2
		その他利益剰余金	477
		（うち当期純利益）	(46)
		評価・換算差額等	△5
		その他有価証券評価差額金	△5
資産合計	**1,219**	**負債・純資産合計**	**1,219**

第 19 期 決 算 公 告

令和８年８月24日　京都市南区西九条南田町61番地
静岡森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,381	流動負債	2,604
固定資産	1,510	固定負債	913
		株主資本	87
		資本金	11
		資本剰余金	188
		その他資本剰余金	188
		利益剰余金	△111
		利益準備金	2
		その他利益剰余金	△114
		（うち当期純損失）	(15)
		評価・換算差額等	287
		その他有価証券評価差額金	287
資産合計	**3,892**	**負債・純資産合計**	**3,892**

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙のプロフェッショナル事業部に関する事業を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は下記のとおりです。

令和八年八月二十四日

東京都中央区日本橋本町一丁目六番一号
（甲）株式会社パシフィックプロダクツ
代表取締役　高橋　悠起

長野県大町市常盤九七二九番地二
（乙）アルペンローゼ株式会社
代表取締役　高橋浩史郎

第 133 期 決 算 公 告

2026年６月19日　大阪市中央区久太郎町１丁目９番28号
松浦株式会社
代表取締役　福井　健次

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,337,546	流動負債	3,377,571
固定資産	5,017,854	固定負債	2,013,523
		株主資本	1,325,536
		資本金	60,000
		資本剰余金	18,804
		（資本準備金）	(18,804)
		利益剰余金	1,246,731
		（利益準備金）	(13,700)
		（その他利益剰余金）	(1,233,031)
		（うち当期純利益）	(25,316)
		評価・換算差額等	1,638,769
		その他有価証券評価差額金	1,638,769
資産合計	**8,355,400**	**負債・純資産合計**	**8,355,400**

第 53 期 決 算 公 告

令和８年８月24日
東京都中央区日本橋本町一丁目６番１号
株式会社パシフィックプロダクツ
代表取締役　高橋　悠起

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	970,755	流動負債	105,263
固定資産	1,473,935	固定負債	10,475
		役員退職給与引当金	2,000
		株主資本	2,328,951
		資本金	33,829
		資本剰余金	600,089
		資本準備金	600,089
		利益剰余金	1,830,104
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	1,827,604
		（うち当期純損失）	(59,992)
		自己株式	△135,071
資産合計	**2,444,690**	**負債・純資産合計**	**2,444,690**

第 39 期 決 算 公 告

令和８年６月29日　東京都千代田区内神田二丁目15番９号
ＤＢＪデジタルソリューションズ株式会社
代表取締役　新崎　恭史

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,373,108	流動負債	1,029,639
固定資産	421,206	固定負債	201,649
		（うち退職給付引当金）	(132,225)
		株主資本	1,563,026
		資本金	100,000
		資本剰余金	5,000
		資本準備金	5,000
		利益剰余金	1,458,026
		利益準備金	20,000
		その他利益剰余金	1,438,026
		（うち当期純利益）	(313,966)
資産合計	**2,794,314**	**負債・純資産合計**	**2,794,314**

第 37 期 決 算 公 告

令和８年８月24日
長野県大町市常盤9729番地２
アルペンローゼ株式会社
代表取締役　高橋浩史郎

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,164,113	流動負債	172,890
固定資産	604,866	固定負債	68,199
		役員退職給与引当金	68,000
		株主資本	1,527,890
		資本金	50,000
		資本剰余金	111,455
		資本準備金	40,000
		その他資本剰余金	71,455
		利益剰余金	1,366,434
		利益準備金	3,620
		その他利益剰余金	1,362,814
		（うち当期純利益）	(102,595)
資産合計	**1,768,980**	**負債・純資産合計**	**1,768,980**

第 59 期 決 算 公 告

令和８年８月24日　横浜市港北区新横浜三丁目６番地の５
新日本建販株式会社
代表取締役社長　河野　和久

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	13,410,846	流動負債	10,785,964
固定資産	13,077,451	固定負債	6,500,679
有形固定資産	10,947,964	**負債合計**	**17,286,643**
無形固定資産	53,778	株主資本	8,447,385
投資その他の資産	2,075,707	資本金	495,010
		資本剰余金	183,610
		資本準備金	183,610
		利益剰余金	7,770,059
		利益準備金	88,535
		その他利益剰余金	7,681,524
		（うち当期純利益）	(562,337)
		自己株式	△1,293
		評価・換算差額等	754,268
資産合計	**26,488,297**	**負債・純資産合計**	**26,488,297**